

Mizuho Industry Focus Vol. 231

主要産業の需給動向と短期見通し

(2021年9月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

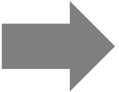
主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は、2021年4～6月期はワクチンの普及に伴い先進国中心に回復。特に欧州は接種が急速に進んだことでサービス消費が堅調を維持。一方で、普及が遅れているアジアの一部地域では回復に遅れ ■ 日本経済は、2021年4～6月期のGDP成長率は前期比+0.5%。1～3月期の落ち込みの反動増によるところが大きいものの、資本財、情報関連財等の設備投資が好調を維持	全体観 ■ 世界経済は、ワクチンの普及が進む欧米先進国における行動制限の緩和により景気回復が緩やかながら継続の見通し ■ 日本経済は、ワクチンの普及とともにサービス消費が回復する見通し。また、輸出や設備投資の増加基調は緩やかに継続。一方で、デルタ株の感染拡大や、車載半導体不足、東南アジアからの部品供給減を受けた自動車の減産などの下押し要因には注視が必要
	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼の国内受注は、コロナ影響により反動増も、2019年平均を下回る水準。石油化学は、汎用樹脂需要が昨年からの反動増も、回復ペースは緩やか。石油は、外出自粛の緩和により需要は持ち直し ■ 加工業種では、自動車は、車載半導体の供給不足や新興国の回復の遅れにより小幅な回復。エレクトロニクスは、携帯電話の出荷額はコロナ影響の反動により増加。PCは、リモートワーク等により需要は増加トレンドを維持。半導体・ディスプレイは、様々な分野の需要が拡大。電子部品は自動車向けが回復	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は堅調を維持すると見込むも、自動車の減産長期化がリスク。石油化学は、堅調な輸出や川下産業の回復により緩やかな回復を見込む。石油は、燃費改善等の要因により需要は下押しの見通し ■ 加工業種は、自動車は先進国を中心に回復を見込む。エレクトロニクスは、携帯電話は出荷台数増加により出荷額増加を継続。PCは、構造的に強まった需要により高い出荷額水準を維持。半導体は、供給不足が継続し単価上昇が進む見通し。ディスプレイは、大型LCDの単価が下落し、出荷額減少の見込み
	非製造業 ■ オフィスビルは、空室率は上昇、賃料は下落傾向を継続。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲戸建が好調、分譲マンションが落ち込み。建設工事受注高(元請)は、前年同期の落ち込みの反動により増加 ■ 小売は、巣ごもりの反動により衣類品等の半耐久財で持ち直し ■ 電力需要は、暖房需要増加による家庭用需要が増加	非製造業 ■ オフィスビルは、企業業績悪化を背景に空室率上昇、賃料下落傾向が継続。新設住宅着工戸数は、コロナ影響や消費増税の反動増を見込むも、2019年水準には戻らない見込み。建設工事受注高は、民間中心に持ち直し、微増の見込み ■ 小売は、2022年はサービス消費の回復が見込まれることから2019年水準に戻る見込み ■ 電力は、2022年は経済回復に伴い2019年水準に戻る見込み

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2021年4～6月期の普通鋼国内受注は新型コロナウイルスからの反動で前年同期比+27.9%も2019年平均を下回る水準 2021年4～6月期の国内粗鋼生産量は2,435万トンと3年ぶりに前年比プラス - 中国の粗鋼生産量は高水準も日次ベースでは減少傾向。需給ひっ迫により世界的に製品価格は上昇しマージンは改善	2021年の鉄鋼見掛内需は概ね堅調を予測し前年比+13.6%、2022年は同+0.6%と横ばいを予測。当面は部品調達停滞に伴う自動車の減産長期化が最大のリスク 2021年の粗鋼生産量は9,664万トン(前年比+16.2%)、2022年は9,681万トン(同+0.2%)と予測。但し今後当面の増産には自動車向け実需の慎重な見極めが求められる		
石油化学	2021年4～6月期のエチレン換算需要は、反動増により前年同期比+13.7%となるが、回復ペースは緩やか - 世界的にタイトな需給バランス下、堅調な輸出は継続(前年同期比+13.8%)しており、エチレンプラント稼働は高稼働を継続 - アジア市況は、現地プラント新增設影響で下落	2021年及び2022年の内需は消費や川下産業の生産回復と合わせて、それぞれ前年比+6.3%及び同+3.8%と緩やかな増加を見込む - アジアの新增設影響の顕在化と米国の供給正常化による需給緩和に伴い、輸出及び生産が弱含む展開をメインシナリオとして予測 - 但し、米国ハリケーン上陸に伴い停止した設備の復旧が長引けば、需給緩和時期が後ずれる可能性		
石油	2021年4～6月期の内需は前年同期比+5.3%、軽油の輸出は前年同期比▲48.2% 2021年4～6月期の製油所稼働率は前年同期比+0.6%Pt 2021年4～6月期のガソリン卸マージン・小売りマージンはともに高い水準を維持	2022年は国内の需要の持ち直しが緩やかなペースにとどまる中、燃費改善等の趨勢的な要因により需要が下押しされ前年比▲1.3%と予測 2022年の製油所の稼働率は、需要の減少に伴い2021年比低下 - 需要の増加幅に合わせた生産が継続されるため、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	■ グローバルの新車販売は、車載半導体不足による供給制約や新興国における新型コロナウイルス感染再拡大によって回復が遅れており、感染拡大前の水準を割り込む状態が継続 ■ 国内新車販売は、車載半導体不足による供給制約のマイナス影響が拡大し、減速が強まる ■ 国内生産は、グローバルの新車販売減少を受けた輸出の低迷と半導体不足による減産から伸び悩む	■ 2022年のグローバル需要は、先進国を中心に新型コロナウイルス影響からの持続的な回復を見込むも、車載半導体不足による供給制約の長期化が販売回復の下押し要因になるとみられる ■ 2022年の内需は、車載半導体不足による供給制約が一定程度残るとみるも、新型コロナウイルス影響からの経済回復に応じた底堅い回復を見込む ■ 2022年の国内生産は、輸出の回復ペースが鈍いため、2019年水準までの回復には至らないと見込む		
工作機械	■ 国内・グローバルともに、ユーザー産業全般で設備投資が回復し、工作機械需要は回復傾向 ■ 受注回復に伴い、生産は増加、在庫は足下減少	■ 内需は、変異株の蔓延による先行き不透明感により回復ペースが緩やかとなり、2019年水準への回復は2022年になると予測 ■ 外需は、中国を含むアジア市場を中心に設備投資が増加し、2022年には2018年水準まで需要は増加する見通し		
建設機械	■ 中国の需要続伸と欧米を中心とした需要回復に伴い、建機需要は好調に推移 ■ 受注回復に伴い、生産量も回復傾向	■ 2021年のグローバル需要は2019年と同水準までの回復を見込む(前年比+6.7%)。中国の需要がグローバル需要をけん引。一方、欧米は設備投資および住宅投資の拡大に伴う需要回復を見込むが、2019年水準までは回復しないと予測 ■ 2022年のグローバル需要は前年比で+1.5%を見込む		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	- 携帯電話は、新型コロナウイルス影響の反動で、2021年の出荷額は前年比+12.4%を予想 - PC・タブレットは、リモートワークや遠隔授業導入による需要は根強く、2021年の出荷額は前年比+4.5%と増加トレンドを維持	- 携帯電話は、半導体不足の段階的な緩和により単価の伸びはやや鈍化も、出荷台数は増加し、出荷額増加傾向を継続 - PC・タブレットは、構造的に強まった需要が維持され出荷台数は微増。半導体不足の段階的な緩和で単価減も、高い出荷額水準を維持		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	- 半導体は様々な分野の需要が拡大。需要増に生産が追いつかず、供給不足が発生 - ディスプレイはテレビ・PCの需要増で大型LCDの出荷額が大幅増。中小型OLEDも好調 - 電子部品は自動車向けが回復。顧客側が供給網混乱を懸念、在庫積み増しを実施	- 半導体は2022年も全体的に供給不足継続、単価上昇が進む。一部製品から需給緩和へ - ディスプレイ全体では数量が増加する一方、大型LCDの単価下落に伴い出荷額は減少へ - 電子部品は高機能化に伴う搭載員数増が奏功する一方、在庫調整リスクあり		
不動産(オフィス)	2021年のオフィス供給は、東京5区で17棟／149千坪、大阪中心部で7棟／25千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪 - 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率は上昇、賃料は東京5区で下落、大坂・名古屋中心部はもみ合い	2021年の供給は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に空室率上昇、賃料下落傾向が継続		
不動産(住宅)	2021年4～6月期の新設住宅着工戸数は221千戸(前年同期比+8.1%) 2021年4～6月期のマンション供給戸数は、首都圏で6.6千戸(前年同期比+151.9%)、近畿圏で4.2千戸(同+96.0%)	2021年の新設住宅着工戸数は831千戸(前年比+1.9%)、2022年は825千戸(前年比▲0.7%)と予測 - コロナ影響、消費増税後の反動減からの回復を見込むものの、コロナ前水準には戻らず。人口減少を背景に中期的にも漸減の見通し		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	2021年4～6月期の建設工事受注高(元請)は、16.6兆円(前年同期比+14.0%)と増加 - 受注・着工の回復に伴い工事量が増加するも、担い手にひっ迫した状況はみられず。建設工事費の上昇傾向は変わらず	2021年度の建設工事受注高(元請)は、民間建築中心に受注高を押し上げるも、69.0兆円(前年度比+2.2%)と微増にとどまる見込み - 国土強靱化への対応や、民間建築工事の増加を背景に、担い手不足や建設工事費の上昇には引き続き留意が必要	→	→
小売	- 東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されたものの、ワクチン接種の進展や消費者の「緊急事態宣言慣れ」から、消費マインドへの影響は限定的 - 食品・日用品など、生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる一方、巣ごもりの反動から衣料品を始めとする半耐久財の一部では持ち直しも	2021年の小売業販売額は、巣ごもり消費や居住地近隣での消費が継続し、前年比+0.6%を見込む 2022年以降はサービス消費の回復により、2019年水準まで戻る見込み - インバウンドは、世界的なワクチン接種の広がりにより、2022年以降に回復することを見込む	→	→
電力	2021年1～3月期の国内電力需要は、暖房需要の増加による家庭用需要の増加により、前年同期比+7.5%で推移 - 定期検査等により原子力発電所の発電量が減少したことにより、非化石電源の比率が前年同期比低下	2021年の国内電力需要は、経済回復に伴い前年比+1.9%を予測し、2022年には2019年水準まで回復する見通し - 再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し原子力発電所も一定程度稼働することから、非化石電源比率は上昇する見通し	→	→

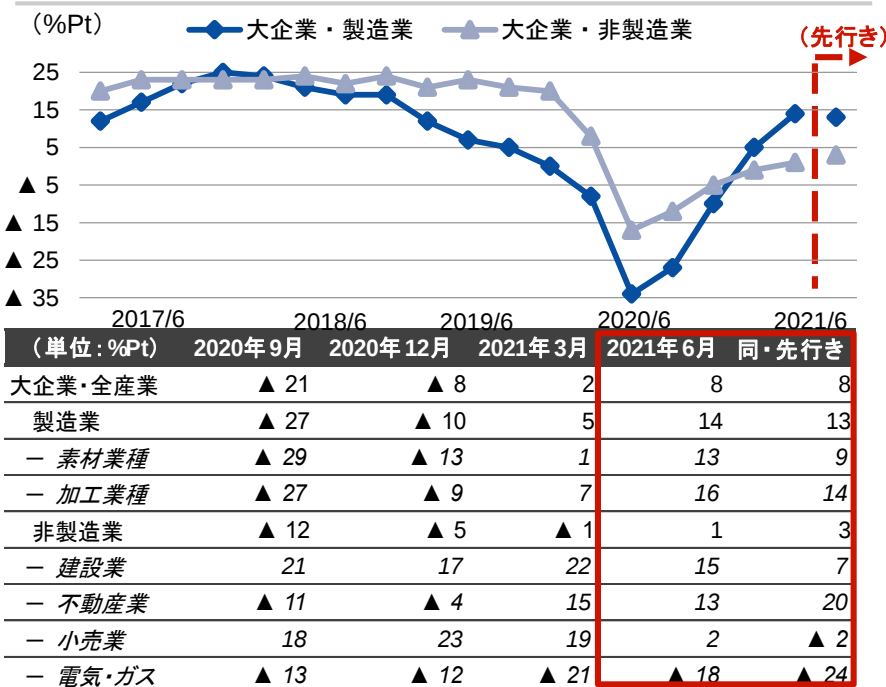
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は製造業を中心に改善／設備投資は強めの計画

- 大企業の景況感は、情報関連材や資本財の好調な生産・輸出を背景に、製造業中心に改善
 - 素材業種では木材価格の高騰等を背景に、木材・木製品が改善。加工業種では国内外の設備投資需要の回復により汎用機械等が改善した一方で、半導体不足の影響で自動車が悪化。非製造業は、ワクチン接種の進展等により対個人サービスが改善するも、三度目の緊急事態宣言発令の影響を受け、小売が悪化し改善を下押し
 - 先行きは、製造業は足下で業況が回復した業種で慎重な姿勢がみられることから改善鈍化の見通し。非製造業は宣言解除やワクチン接種の進展による対個人サービス等の需要回復が期待されることから改善の見込み
- 2021年度の設備投資計画は、情報関連材や資本財等で輸出や生産が好調なことから、製造業を中心に強めの計画

大企業・業種別の業況判断DI



設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く					(ご参考)研究開発含む	
	2019年度	2020年度		2021年度計画		2020年度	2021年度
	実績 (前年比)	実績 (前年比)	(ご参考) 21/6月調査 (前年比)	21/6月調査		21/6月調査 (実績) (前年比)	21/6月調査 (計画) (前年比)
				(前年比)	(億円)		
全規模・全産業	1.6	▲ 9.7	0.8	10.2	425,057	▲ 8.5	9.3
製造業	1.9	▲ 9.6	4.1	13.5	167,830	▲ 7.7	10.4
ー 化学	8.6	1.3	16.6	28.2	32,953	▲ 2.2	20.1
ー 鉄鋼	9.1	▲ 9.6	▲ 4.1	▲ 5.5	9,853	▲ 9.6	▲ 4.7
ー 一般機械	▲ 5.1	▲ 15.3	1.8	19.4	17,868	▲ 9.7	12.2
ー 電機	3.9	▲ 9.5	2.6	13.2	27,900	▲ 7.1	8.2
ー 輸送機械	0.5	▲ 14.0	▲ 2.7	12.3	29,274	▲ 9.5	9.6
非製造業	1.4	▲ 9.8	▲ 1.2	8.1	257,227	▲ 9.4	8.0
ー 建設	15.7	4.6	▲ 2.1	5.5	15,642	4.3	6.0
ー 不動産	4.4	▲ 5.9	5.0	14.3	27,391	▲ 5.9	14.4
ー 卸売	15.8	▲ 10.3	0.7	21.5	22,503	▲ 8.4	20.1
ー 小売	2.6	▲ 5.1	1.1	13.8	26,973	▲ 5.1	13.8
ー 情報通信	▲ 5.6	▲ 0.2	▲ 0.5	2.7	45,541	0.5	2.7
ー 電気・ガス	0.5	▲ 9.4	0.2	4.7	25,679	▲ 9.6	4.7
ー 対個人サービス	15.7	▲ 26.2	▲ 16.6	2.4	9,800	▲ 26.1	2.4

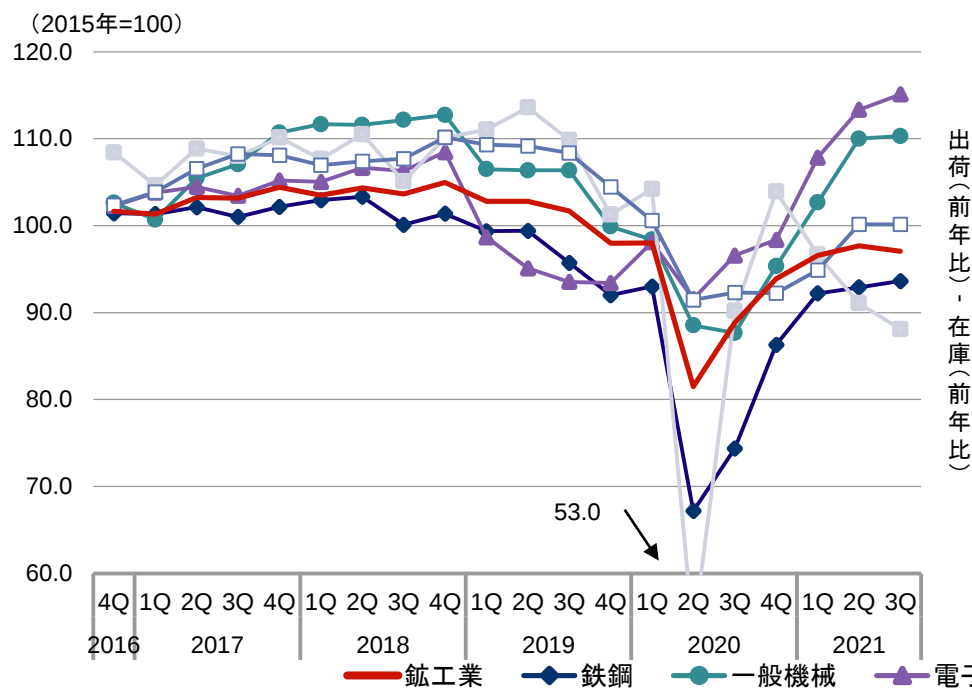
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は引き続き多くの業種で改善、持ち直しが継続

- 鉱工業生産は、2021年4～6月期で前期比+1.2%と持ち直しが継続
 - 一般機械は、半導体製造装置の需要の高まりから生産用機械が好調を維持し増加となったほか、電子・デバイスは、国内外で好調なオンライン需要を背景に増加。一方で、乗用車は世界的な半導体不足等により悪化
 - 先行きは、世界的な需要回復から持ち直しが継続すると見込むも、変異型ウイルスの感染拡大による内外経済の下振れリスクや半導体不足の影響に注視が必要
- 出荷・在庫バランスは、2021年4～6月期で+23.8%Ptと、前期(2021年1～3月)より+15.5%Pt大幅改善

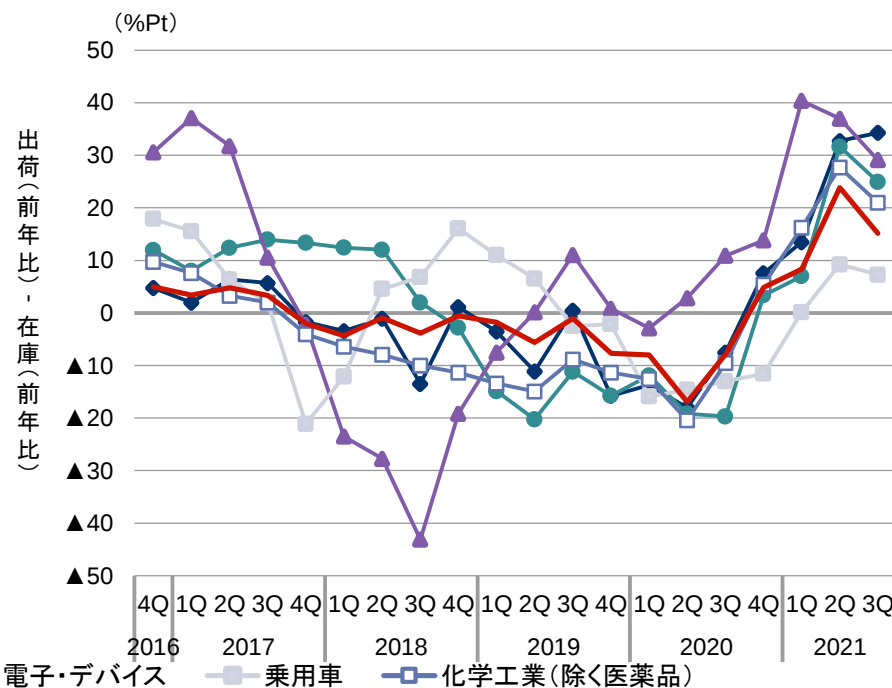
業種別生産動向



(注)2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



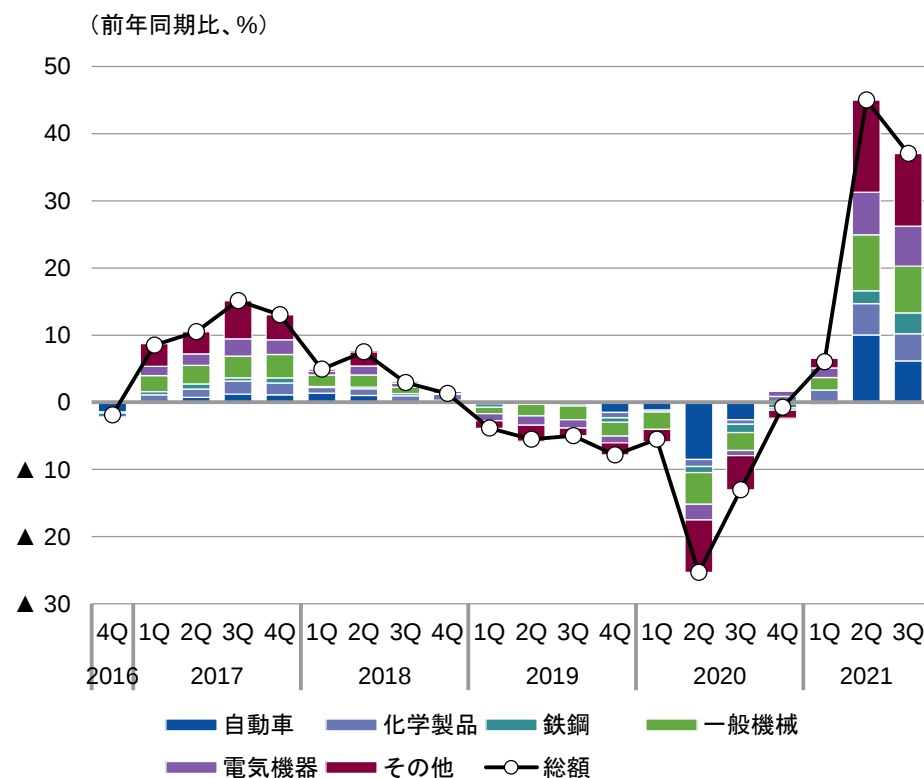
(注)2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 世界経済の回復により輸出は増加基調を継続

- 輸出金額は、2021年4～6月期実績で前年同期比+45.0%と大幅増加
 - 前年同期(2020年4～6月)が大幅減少となった反動増が大きいものの、米中向けを中心とした資本財の輸出増加を背景に輸出金額は堅調を維持。そのほか、景気が回復基調にあるEU向けも堅調を維持
 - 先行きは、半導体不足による減産により自動車の輸出は減少を見込むも、海外の設備投資やIT関連需要の拡大を背景に、資本財・情報関連材の輸出が好調を維持し増加基調は緩やかながら継続する見通し

輸出金額動向(品目別)

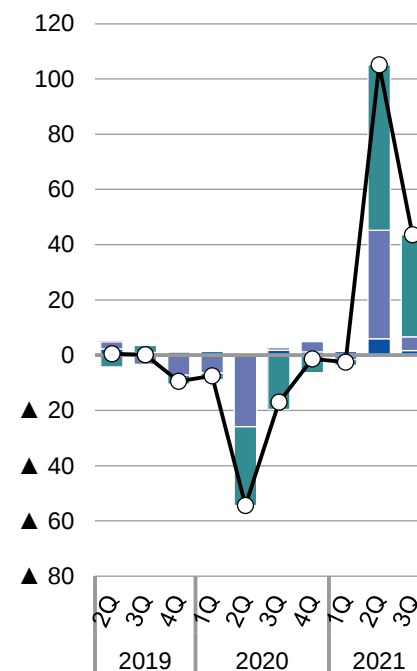


(注)2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)

(前年同期比、%) < 自動車 >



中国向け

米国向け

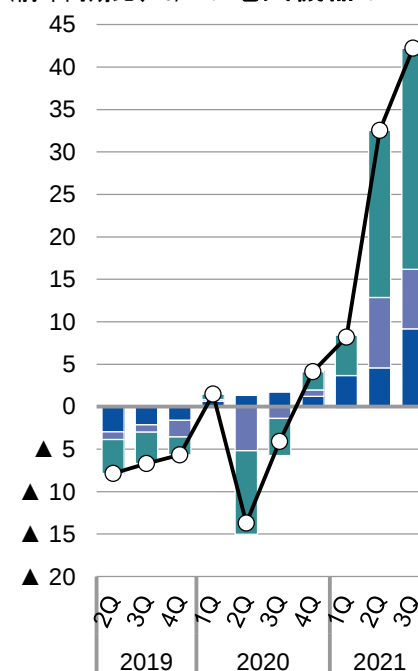
その他向け

自動車

(注)2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(前年同期比、%) < 電気機器 >



中国向け

米国向け

その他向け

電気機器

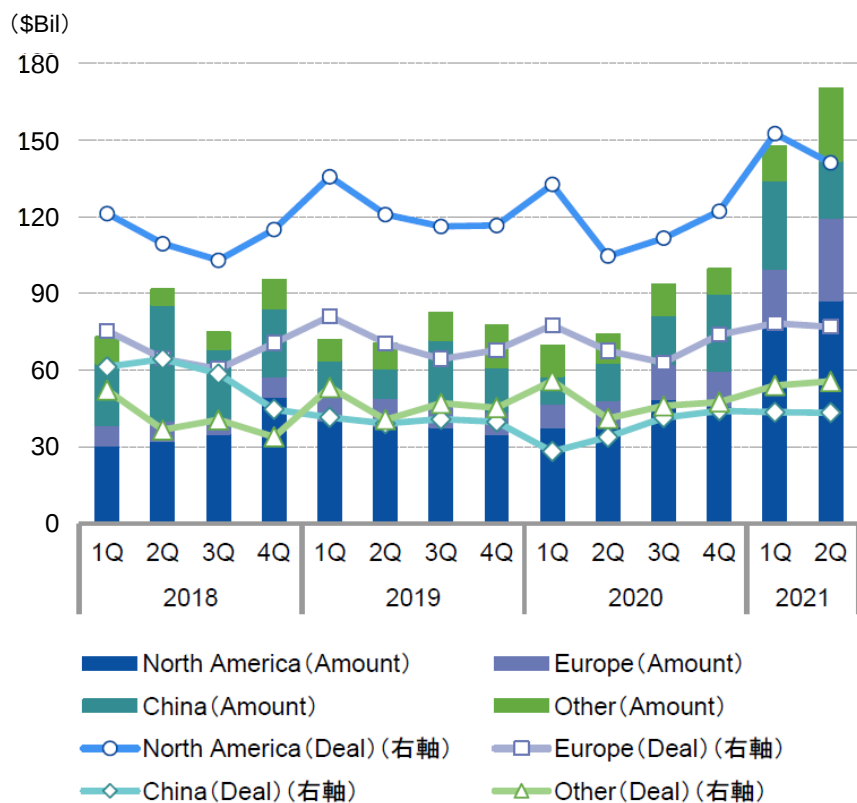
(注)2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】2期連続で過去最高の投資額を更新

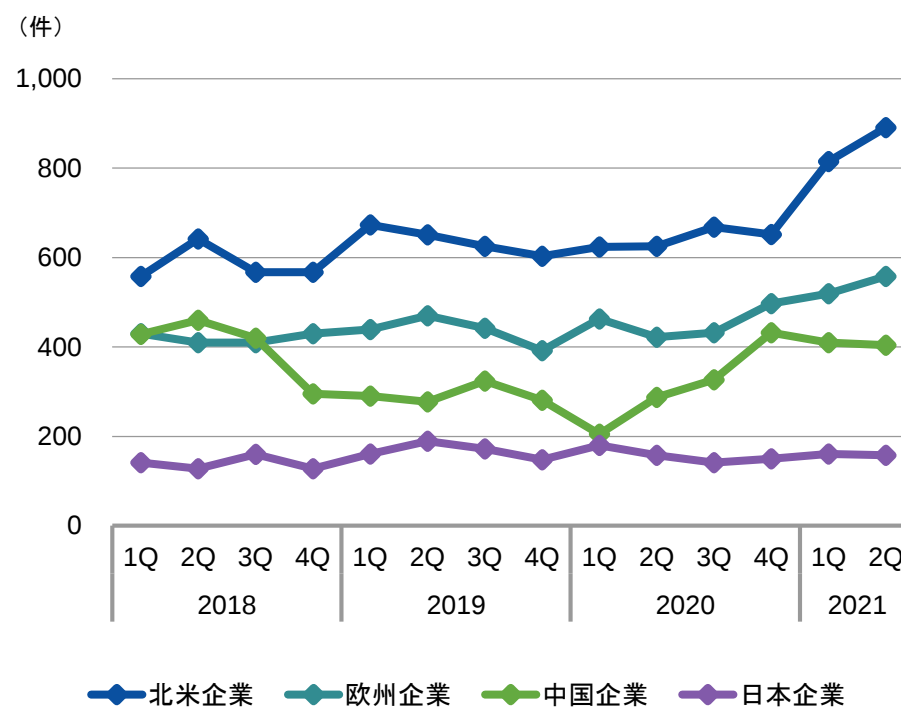
- 2021年4～6月期の投資件数は前四半期比3.5%減の8,805件、投資額は過去最大の1,695億ドルに到達
- 民間企業による投資は新型コロナウイルスの影響を受け、2020年上半期に停滞したものの下半期以降は好調に推移
 - 米国企業による投資は2021年に入り、右肩上がり増加
 - 中国企業による投資は新型コロナウイルスの影響を受け、2020年1～3月期に落ち込んだ後、回復基調

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)Pitchbookより、みずほ銀行産業調査部作成

民間企業によるグローバルベンチャー投資の推移



(注) 各国及び各地域に本社を置くCorporate及びCorporate Venture Capitalが参加したベンチャー投資の件数

(出所)Pitchbookより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	(前年比、%)			
	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (予測)	2022 (予測)
予測対象地域計	2.8	▲3.2	5.9	4.2
日米欧	1.6	▲5.2	5.1	4.4
米国	2.2	▲3.5	6.2	4.2
ユーロ圏	1.3	▲6.5	4.6	4.7
日本	0.0	▲4.6	2.3	4.2
アジア	5.2	▲0.9	7.6	5.2
中国	6.0	2.3	8.4	5.4
NIEs	1.9	▲0.8	4.5	2.9
ASEAN5	4.8	▲3.5	4.1	5.4
インド	4.8	▲7.0	9.6	5.5
オーストラリア	1.9	▲2.5	4.3	3.1
ブラジル	1.4	▲4.1	4.8	2.2
メキシコ	▲0.2	▲8.3	5.6	2.6
ロシア	2.0	▲3.0	3.1	3.3
日本(年度)	▲0.5	▲4.5	3.8	3.7
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	109	106	109～112	109～112

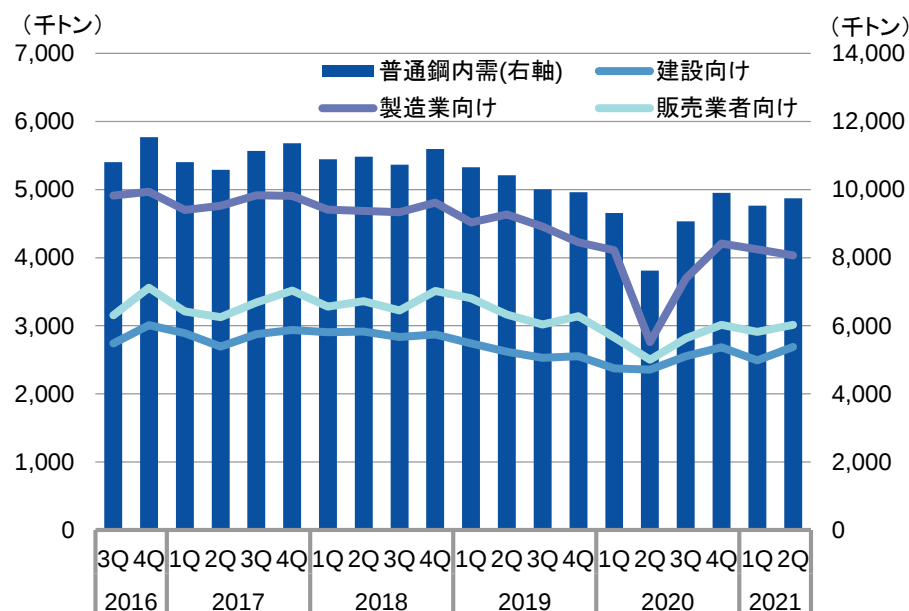
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2021・2022年度 内外経済見通し～回復ペースは地域間で二極化、二極化していた財・サは揺り戻し～」より抜粋

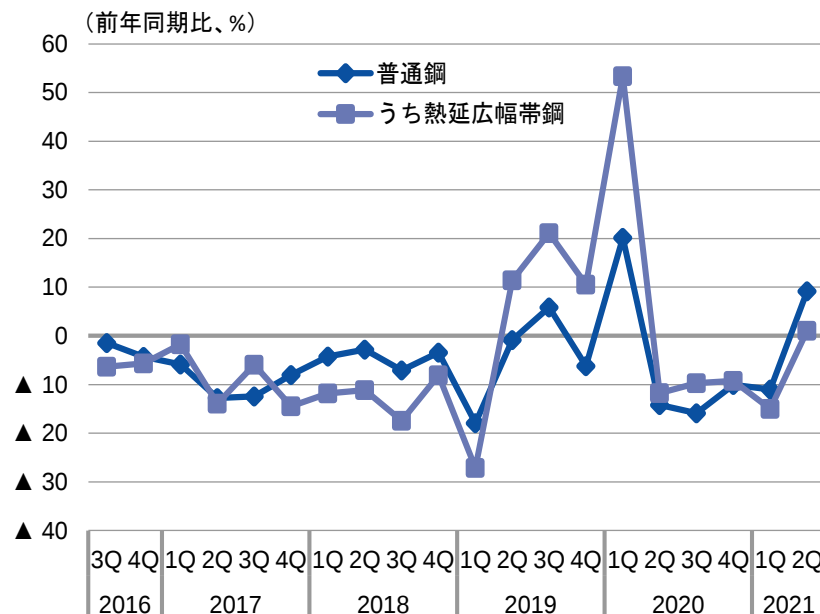
【需要】 内需は堅調だが自動車の減産長期化はリスク

- 2021年4～6月期の普通鋼国内受注は前年同期比+27.9%の974万トン。船舶向け▲24.6%、住宅向け▲7.2%を除き、全ての部門で新型コロナウイルス影響からの反動により増加。但し、2019年の四半期平均を下回る水準
 - 前期比では、建設向けは+8.1%と、建築・土木共に好調。製造業向けは同▲2.2%と減少も、産業機械向け+4.9%、電気機械向け+8.5%と設備投資関連は堅調に推移。自動車向けは、半導体不足の影響を受け▲6.7%と減少
 - 輸出は引き続き供給余力がないものの、新型コロナウイルス影響からの反動増に加え海外市況の高騰もあり、前年同期比+9.2%と5四半期ぶりのプラスに。輸出先別では自動車需要の回復が顕著なタイ向けが好調
- 2021年の鉄鋼見掛内需は概ね堅調を予測し前年比+13.6%、2022年は同+0.6%を予測。当面は部品調達停滞に伴う自動車の減産長期化が最大のリスク。輸出市況は活況のため、内需が伸び悩む場合には輸出の一段増の可能性

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



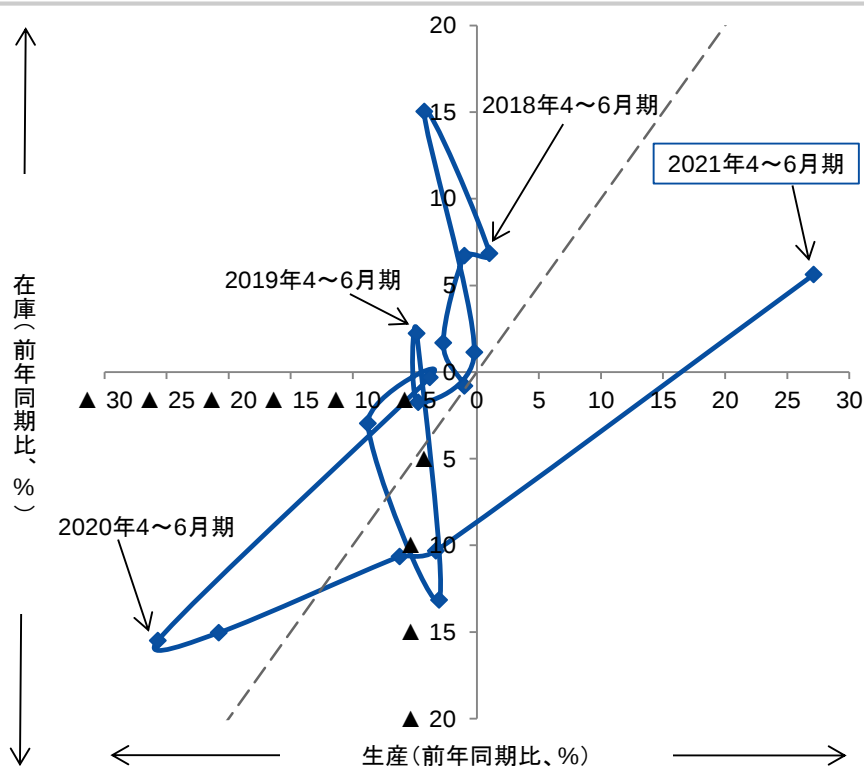
鉄鋼輸出の推移(四半期)



【生産】 在庫積み増し局面に入り需要の慎重な見極めも必要に

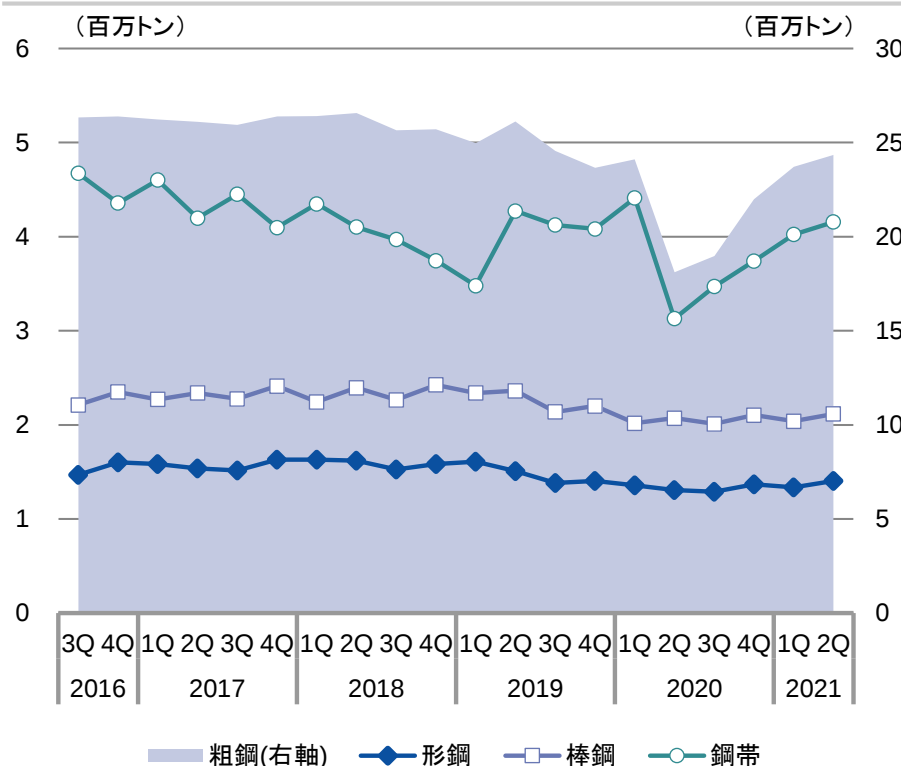
- 2021年4～6月期の国内粗鋼生産量は前年同期比+34.4%の2,435万トン。前年を上回る四半期は3年ぶり
 - 新型コロナウイルス影響で激減した前年からの反動が大きいものの、需要回復に加え在庫積み増しも寄与。製造業向けの多い鋼帯は、自動車の需要の回復と共に増加。条鋼類は比較的堅調に推移
- 2021年の粗鋼生産量は9,664万トン（前年比+16.2%）、2022年は9,681万トン（同+0.2%）と予測。但し、今後当面の増産には自動車向け実需の慎重な見極めが求められる

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



（出所）経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

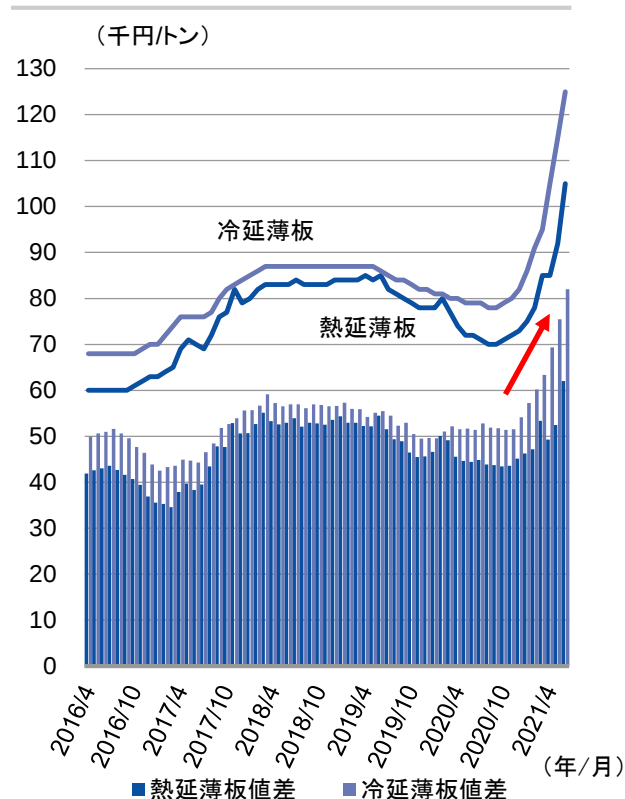


（出所）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

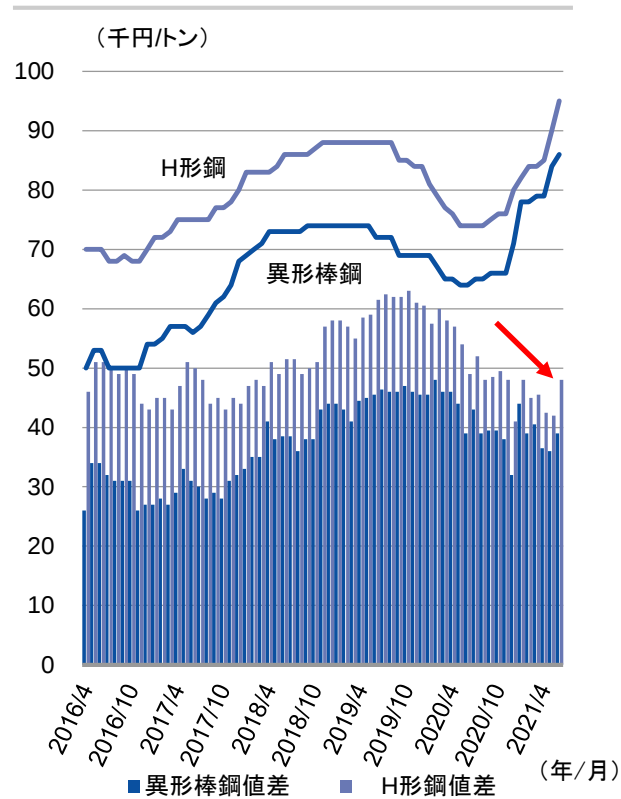
【国内市況】 高炉メーカーの課題であった国内価格の是正実現へ

- 鋼板類は、原料価格の上昇に伴った製鉄メーカーの断続的な製品価格の引き上げにより、マージンも拡大。一方条鋼類は、脱炭素に向けてニーズが高まるスクラップ価格の上昇に価格転嫁が追い付かずマージンは縮小
- 足下では中国の減産に伴い原料価格は低下傾向にあり、鉄鋼製品価格高騰も鈍化を予測。一方、高炉メーカーにとって課題であった国内ひも付き価格の値上げは実現しつつあり、下期にはマージンの改善が期待される

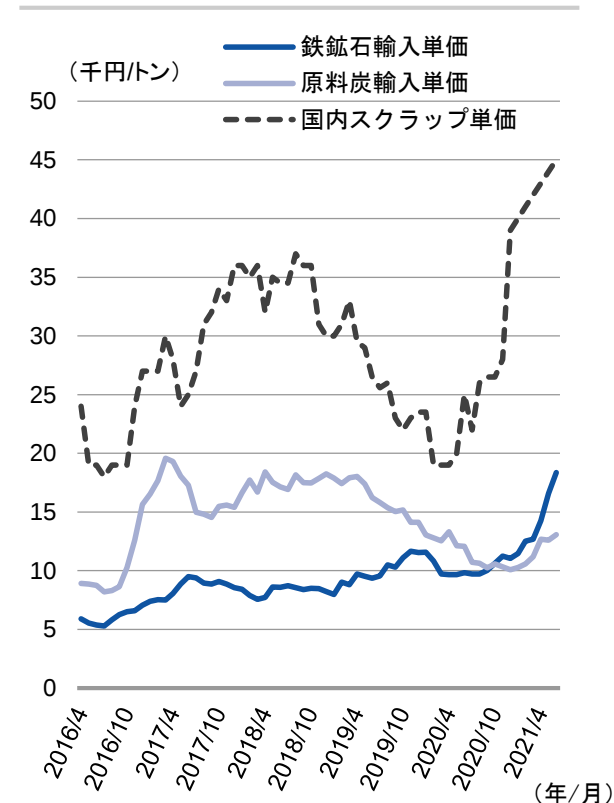
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)



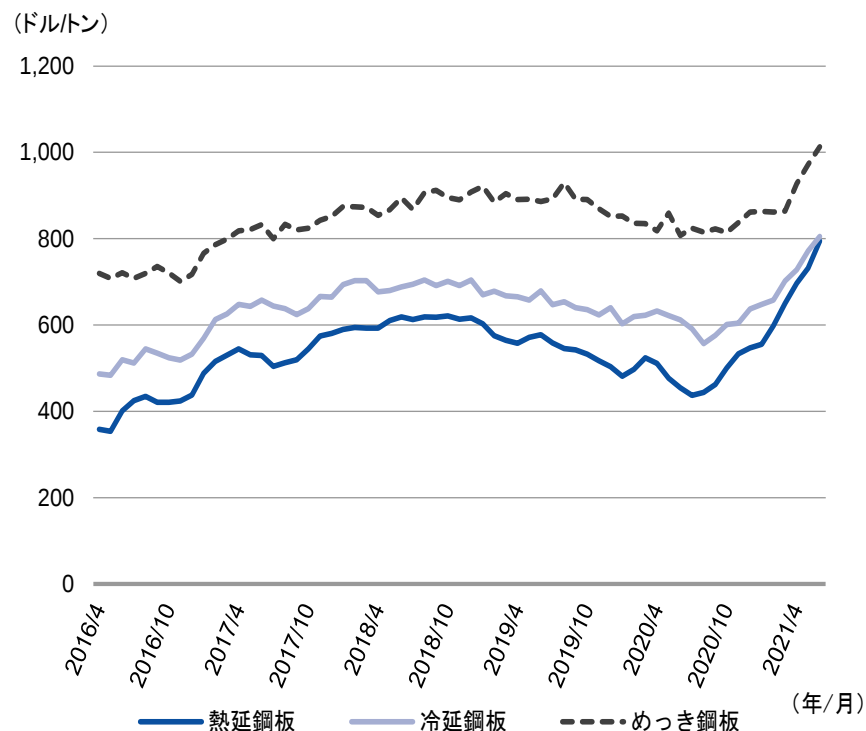
(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板：鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼：スクラップ東京地区価格で試算

(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】中国の下期減産で輸出市況の活況継続

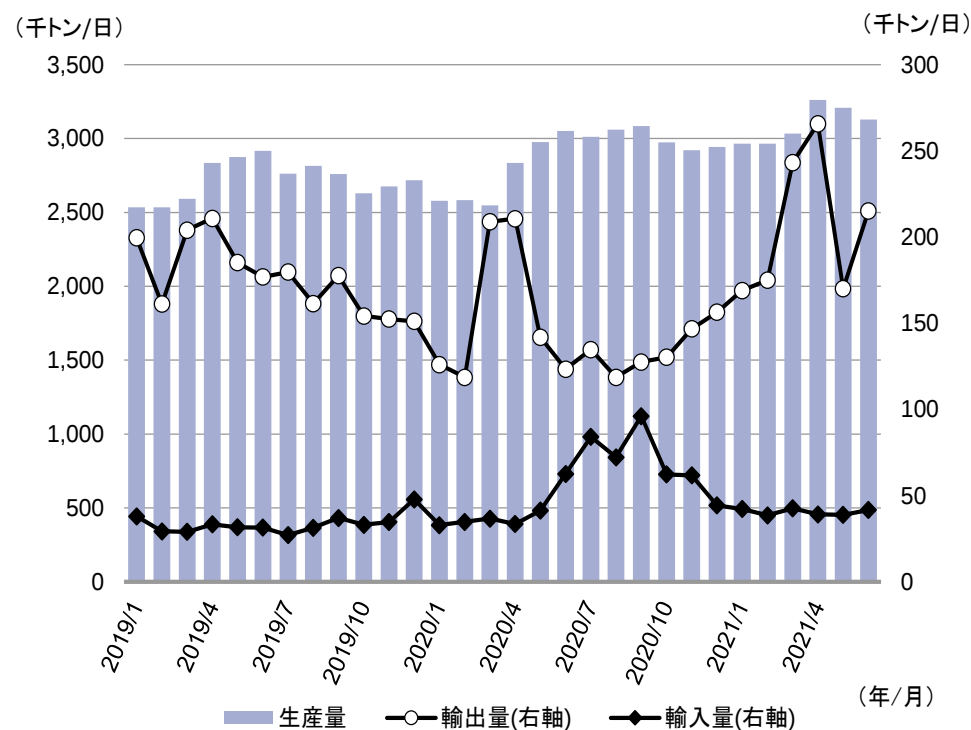
- 中国の粗鋼生産量は、高水準を維持し5月には月産最高を更新も、日次ベースでは減少傾向。輸出は増値税還付の撤廃により5月に急減。雨季による内需低迷で6月には反転したが、8月には撤廃品目を拡大し輸出抑制を強化
— 輸出市況は好調。当初から増値税還付撤廃の対象となった熱延鋼板は、特に価格上昇が著しい
- 2021年の国内粗鋼生産量が前年を下回るようにという中国政府方針に従えば、下期は前年比▲10%の大幅減産が必要。需給のひっ迫で日本からの輸出市況は活況が続く可能性があり、中国の生産抑制策の浸透には注視を要する

輸出市況推移(月次)



(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)

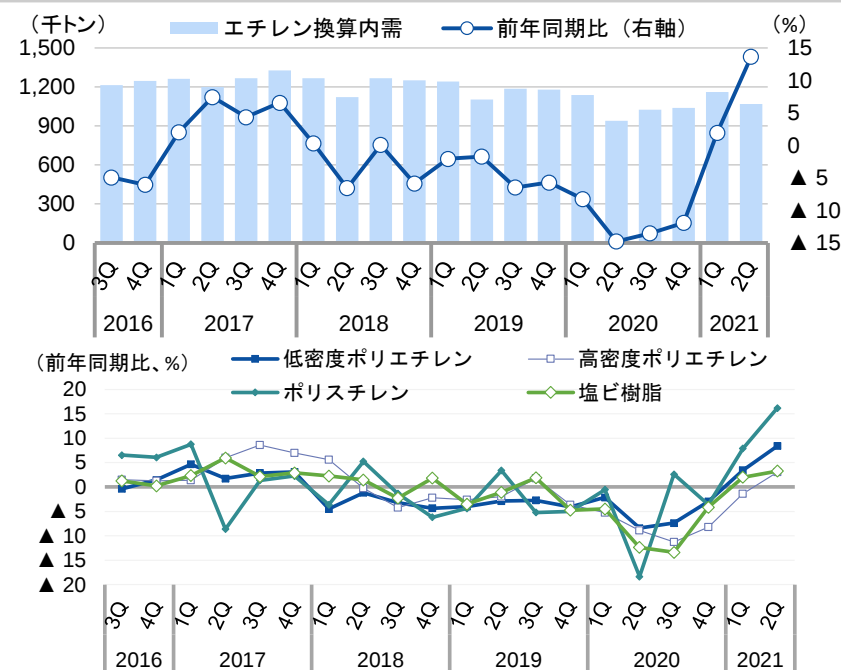


(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需の回復が継続、輸出は足下で堅調も年後半にかけて弱含む見通し

- 2021年4～6月期のエチレン換算内需は1,068千トン(前年同期比+13.7%)と、昨年的大幅な需要減からの反動増となったものの、需要水準は2017～2019年同期平均の94%であり、回復ペースは緩やか
 - 2021年通期は4,404千トン(前年比+6.3%)、2022年通期は4,571千トン(同+3.8%)への緩やかな回復を予測も、部品調達停滞に伴う自動車生産の減速や行動制限解除時期後ずれ等の需要下振れリスクには留意が必要
- 2021年4～6月期のエチレン換算輸出は、タイトな需給環境を背景に、635千トン(前年同期比+13.8%)と堅調を維持
 - 2021年通期は2,391千トン(同▲5.3%)を予測。海外プラントの新增設影響の顕在化等で後半から弱含む見通し

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移(四半期)

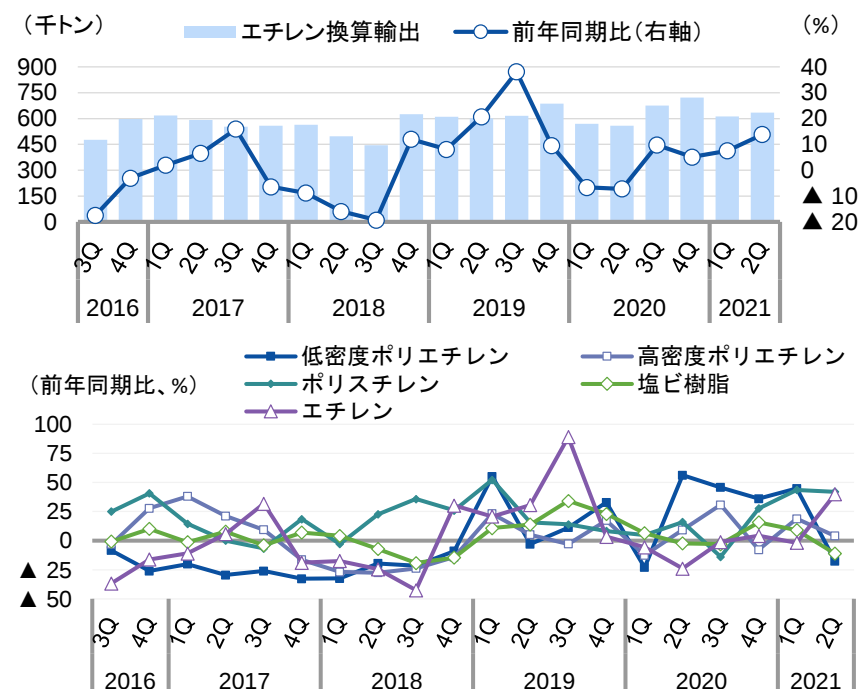


(注1) エチレン換算内需＝エチレン生産＋エチレン換算輸入－エチレン換算輸出

(注2) 汎用樹脂需要＝汎用樹脂国内出荷＋汎用樹脂輸入

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移(四半期)

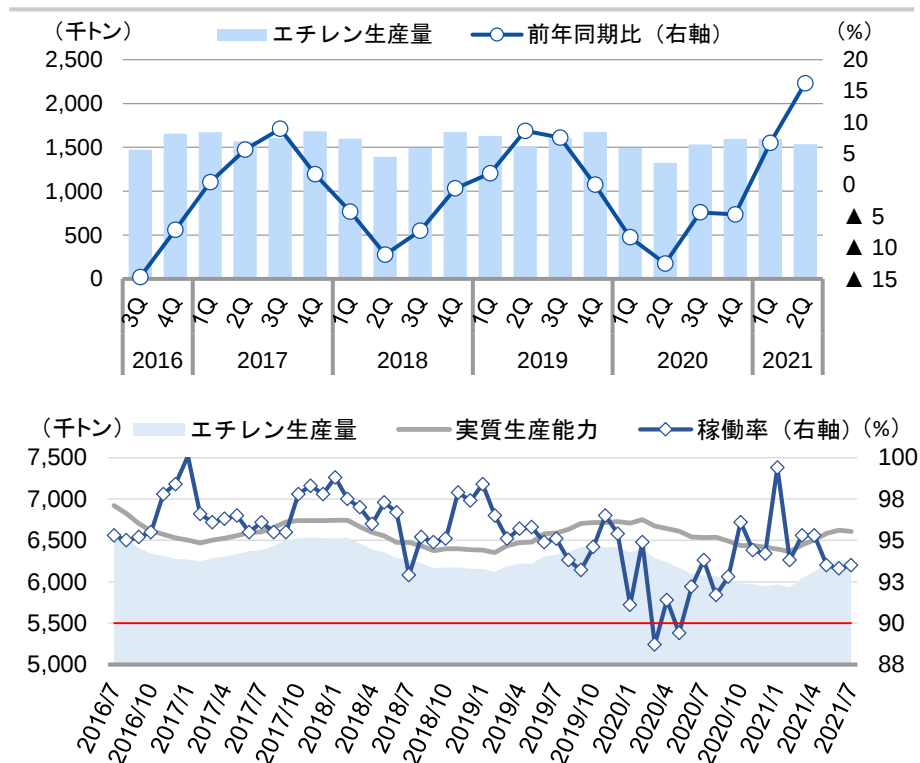


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 プラント稼働率は、輸出の弱含みを受けて若干低下する展開を予測

- 2021年4～6月期のエチレン生産は、堅調な輸出の継続と川下産業の生産回復、及び輸入玉抑制等の影響により1,536千トン（前年同期比+16.3%）へ増加。2021年7月時点の稼働率は93.5%となり、前月に引き続き高稼働を維持
— 後半にかけては輸出が弱含むことで、稼働率も若干低下する展開を予測
- 2021年4～6月期のエチレン換算輸入は、166千トン（同▲5.0%）へ減少。需要は回復基調にあるものの、1～3月期までの海外製品市況高騰を背景に、一部製品は輸入抑制の影響を受けた模様

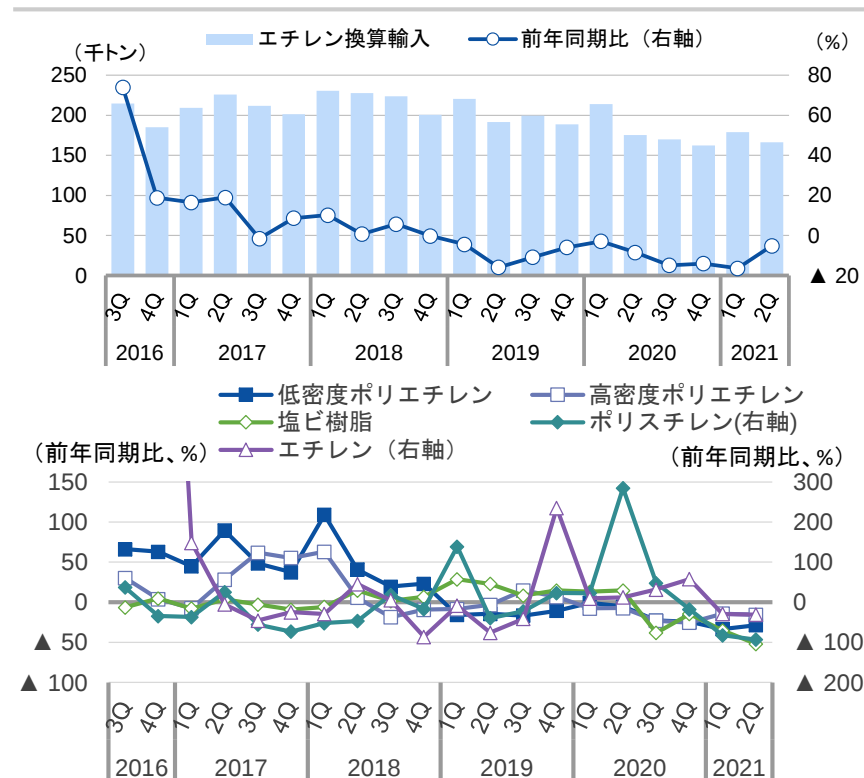
エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)



(注) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)

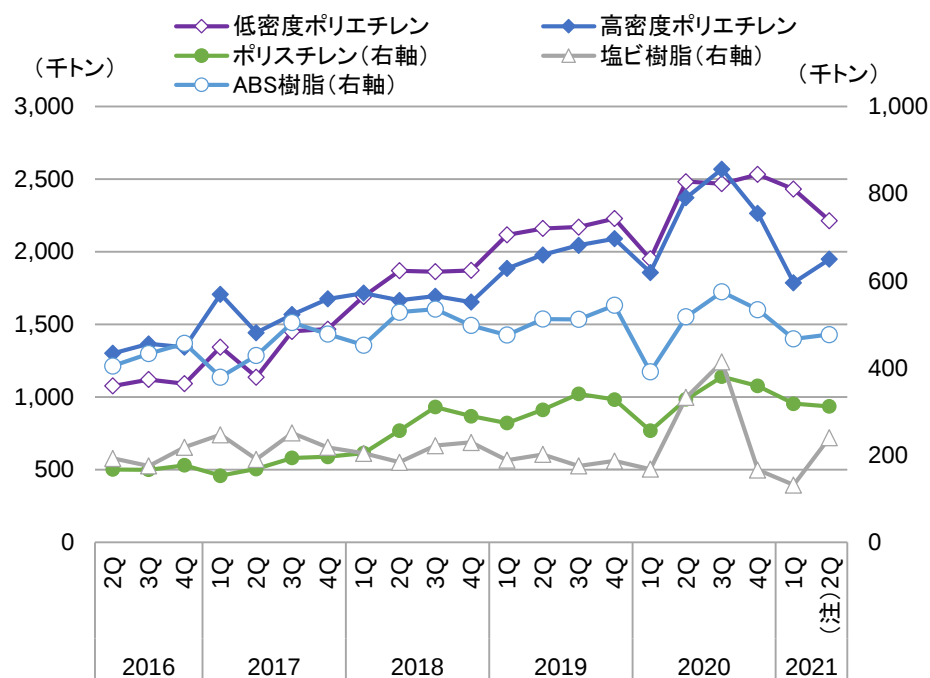


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】中国の新增設影響が徐々に顕在化、米国品流入は抑えられている状況

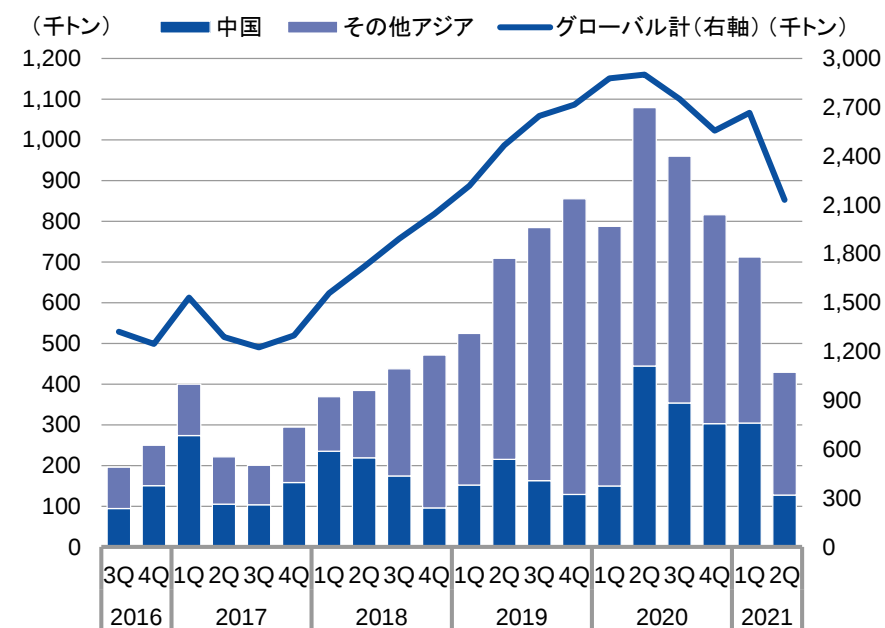
- 2021年4～5月の中国の汎用樹脂輸入量は、概ね全品目において前年割れ
 - 前年同期の輸入量水準が高かったことに加えて、現地プラント稼働の影響が徐々に顕在化しているものと推察
- 2021年4～6月期の米国のポリエチレン輸出は、2月の寒波影響に伴う生産停止の影響により、前年比約3割減少。4月中旬以降に稼働は概ね正常化したものの、旺盛な現地需要向けの製品出荷が優先されている状況
 - 現地在庫の適正水準への積み増しの進展に伴い、米国の輸出は徐々に回復に向かう想定。但し、9月初のハリケーン上陸に伴い停止した現地生産設備の復旧が長引けば、米国からの供給制約が継続する可能性

中国の汎用樹脂輸入量推移



(注) 2021年6月実績は8/24時点で公表されていないため、図表は昨年実績を横置きし作成
(出所) 重化学工業通信社資料より、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

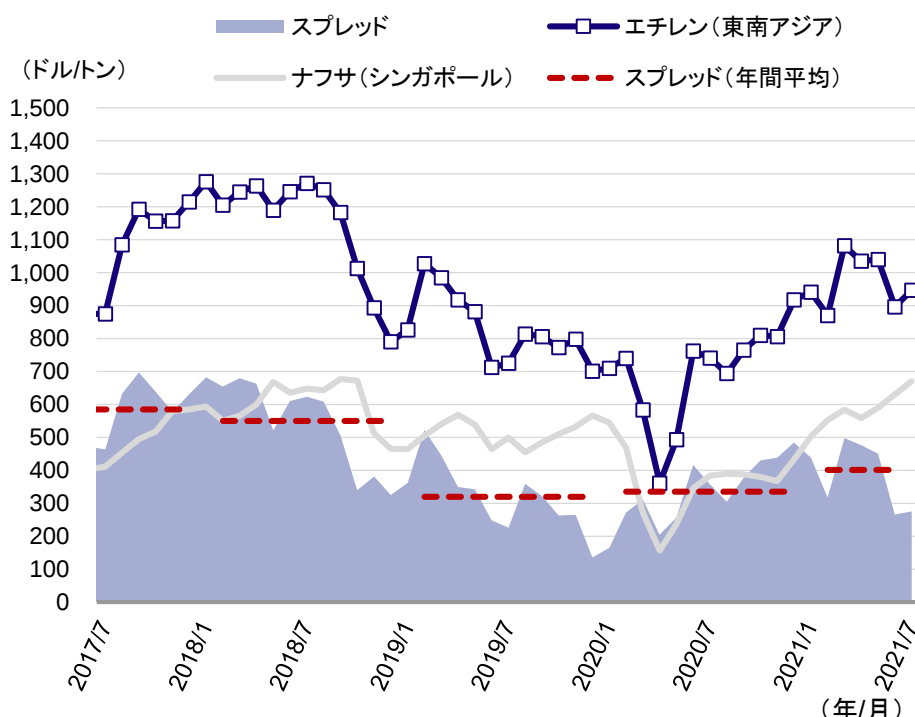
(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 中国を中心とした新增設の影響により、アジアの石化市況は下落へ転じる

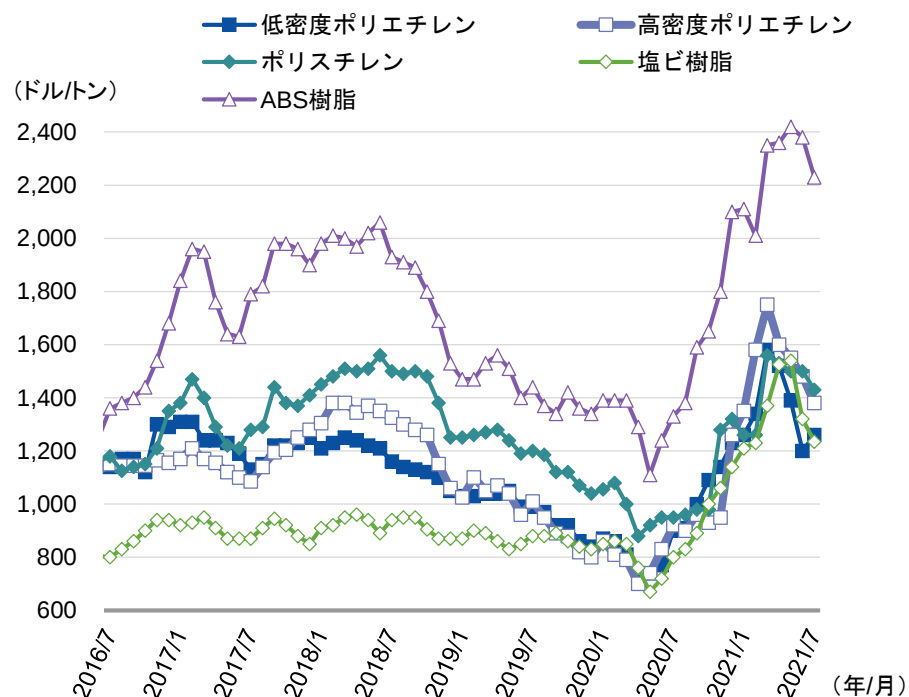
- 2021年7月のエチレン価格は946ドルトン、対ナフサスプレッドは276ドルトンと縮小へ転じる。アジアにおける供給能力拡大の影響が徐々に顕在化しており、汎用樹脂価格も総じて下落へ転じる
 - 世界的には需要回復が継続する方向であるものの、中国等で需要を上回る供給拡大が継続することや、米国プラントの供給正常化を想定するため、アジアの石化市況は軟調に推移する見通し

アジアのエチレンスプレッド



（出所）リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

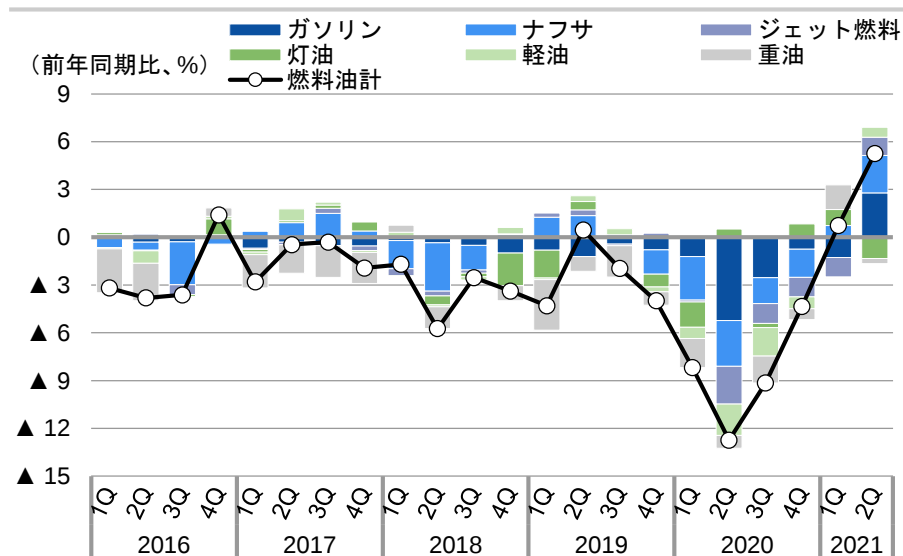


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は緩やかに持ち直す中、趨勢的要因により減少する見通し

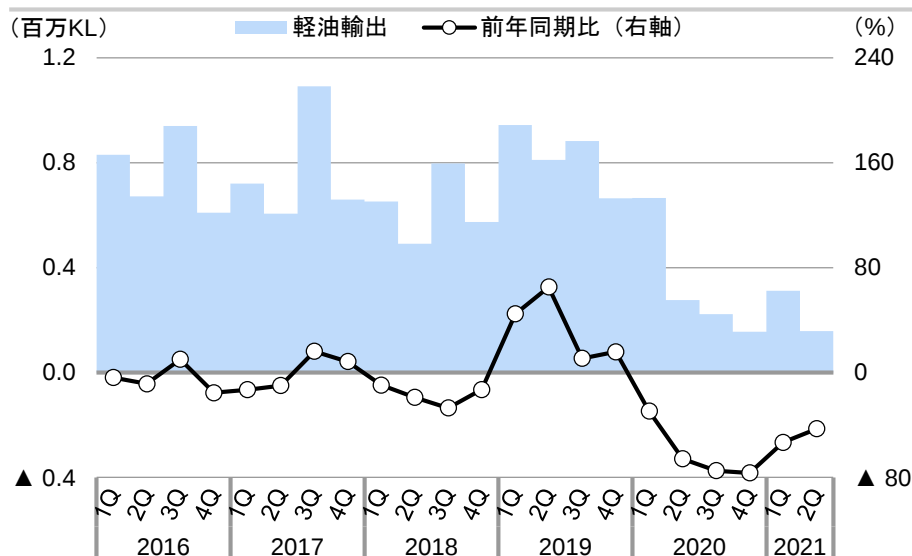
- 2021年4～6月期の内需は前年同期比+5.3%
 - 外出自粛の緩和による移動用燃料需要の下押し要因が弱まり、需要は持ち直し
- 2021年の内需は前年比+2.7%、2022年は同▲1.3%と予測
 - 2022年は需要の持ち直しが緩やかなペースにとどまる中、燃費改善等の趨勢的な要因により需要が下押し
- 輸出の主力である軽油の2021年4～6月期の輸出量は前年同期比▲42.8%
 - 国内需要に合わせて生産し、余剰分を輸出する構造
 - 定期修理等で製油所の稼働率が抑えられる中、内需が前年より増加した影響により輸出玉が減少しており、輸出量は前年同期比減少

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

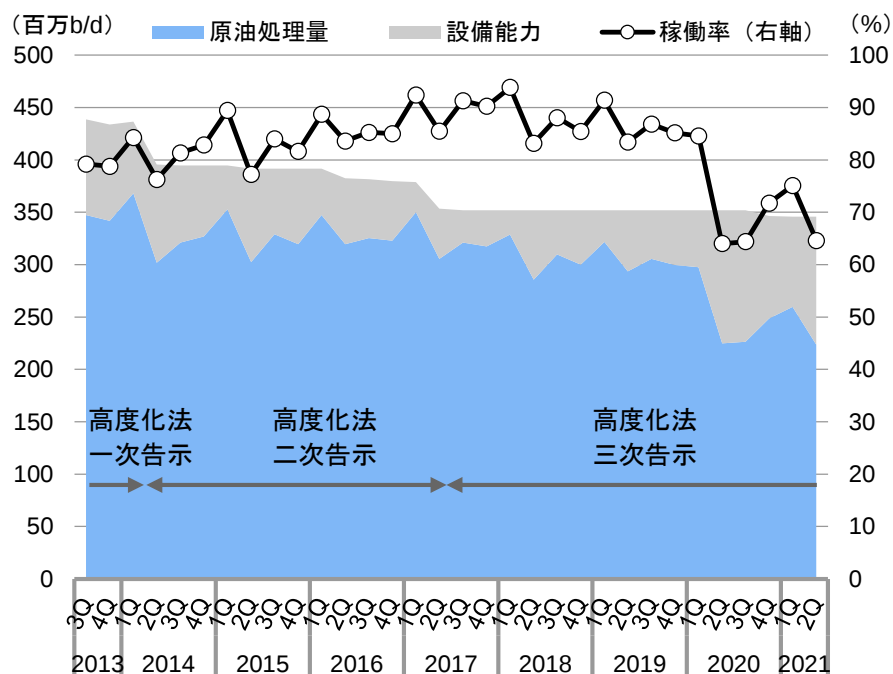


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所稼働率は内需の減少に伴い低下する見通し

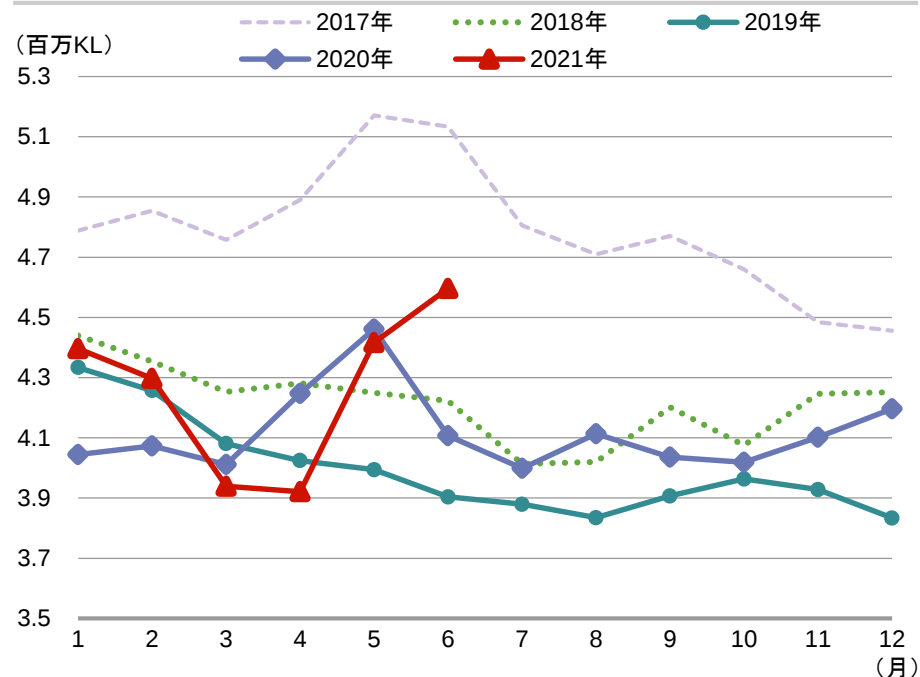
- 2021年4～6月期の国内製油所の稼働率は64.6%、前期比▲10.5%Pt
— 一部の製油所の定期修理やトラブルによる影響により、前期比低下
- 2022年の製油所稼働率は、内需の減少に伴い2021年比低下する見通し
- 2021年4～6月期の国内ガソリン在庫は国内製油所のトラブルを受けた輸入の一時的な積み増しにより増加
— 需要の増加幅に合わせた生産により需給は均衡し、2021年の国内ガソリン在庫は大幅な増加に至らず

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

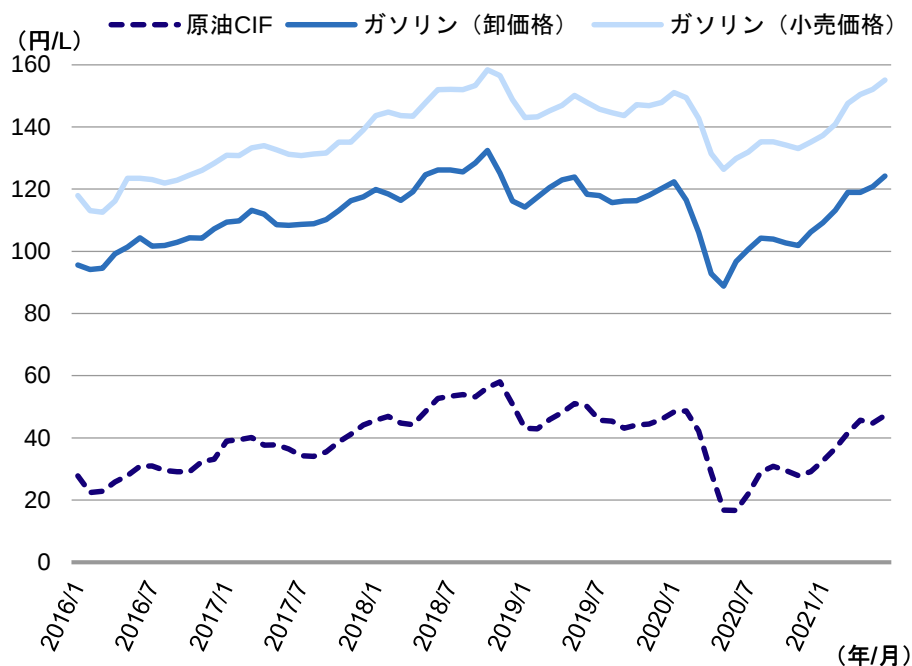


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸・小売価格ともに安定して推移する見通し

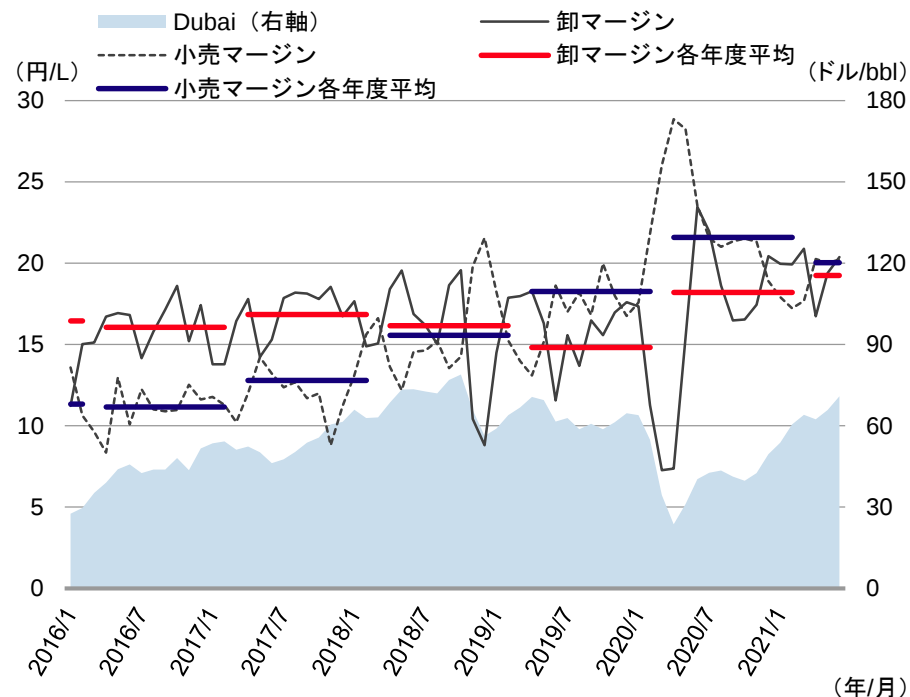
- 2021年4～6月期の全国平均ガソリン小売価格は152.5円/L(前期比+10.6円/L)、卸・小売価格は18.8円/L(同▲1.4円/L)、小売価格は20.2円/L(同+2.6円/L)
 - 生産調整に伴う需給バランスのタイト化により、卸・小売価格は高い水準を維持
- 今後も需要回復に合わせた生産により、需給は均衡し、卸・小売価格は安定して推移する見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売価格の推移(月次)

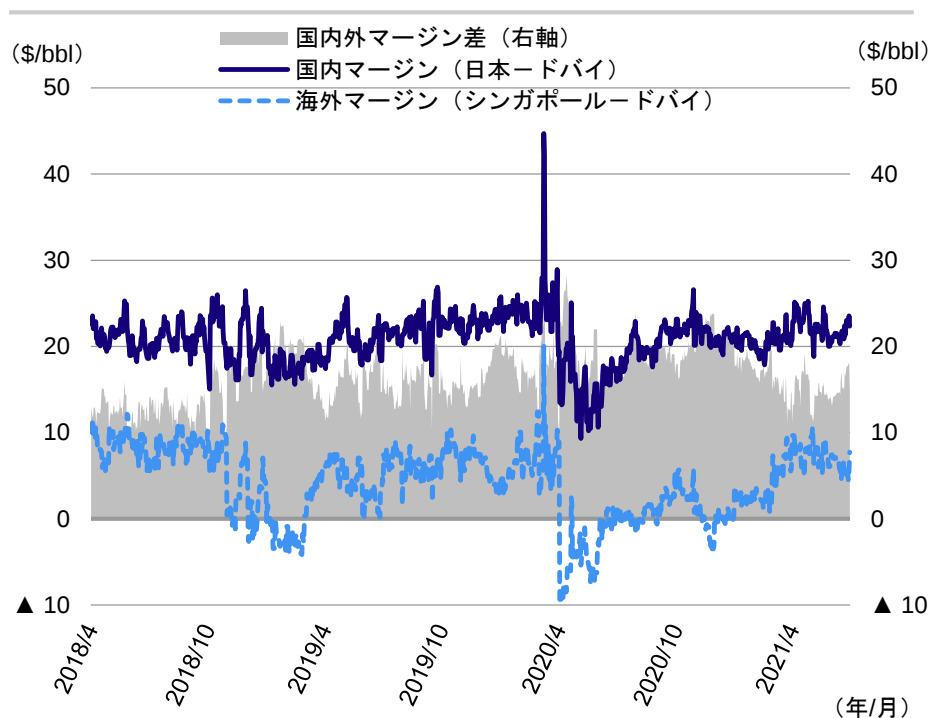


(出所) 資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 厳しい競争環境の下、マージンは低水準で推移する見通し

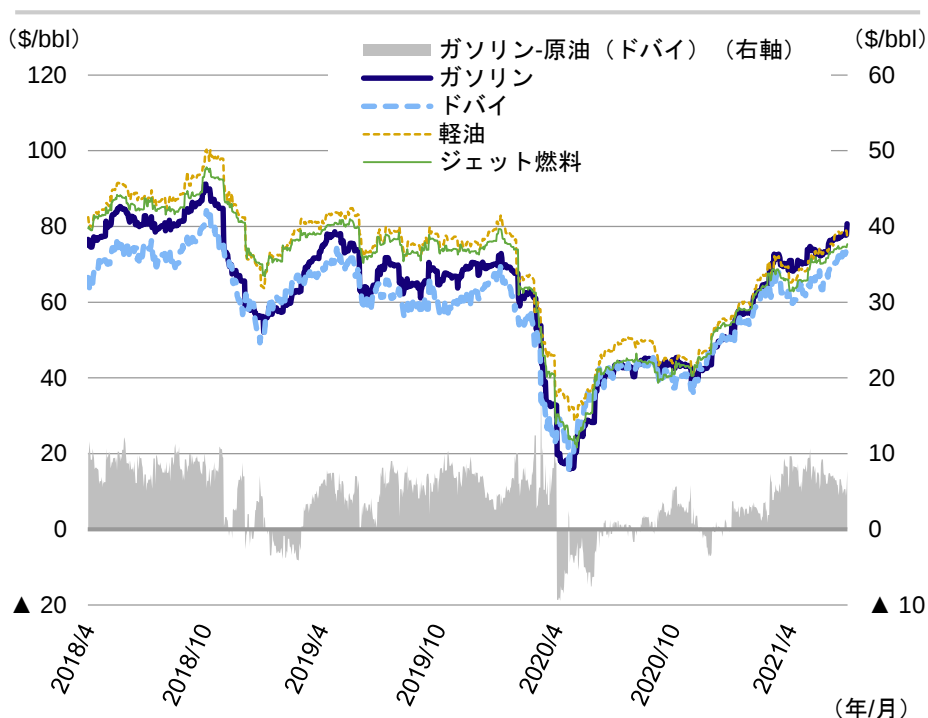
- シンガポール市場におけるガソリンマージンは日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - シンガポール市場におけるガソリン価格は、新型コロナウイルス感染拡大によるガソリン需要減少の影響により、2020年に一時原油価格を下回る水準で推移
- 2020年12月以降、シンガポール市場のガソリンマージンは、経済の持ち直しを反映した需要の増加により改善
 - しかし、今後も厳しい競争環境の下、緩和的な需給環境の継続により、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性

国内外のガソリンマージン差(日次)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

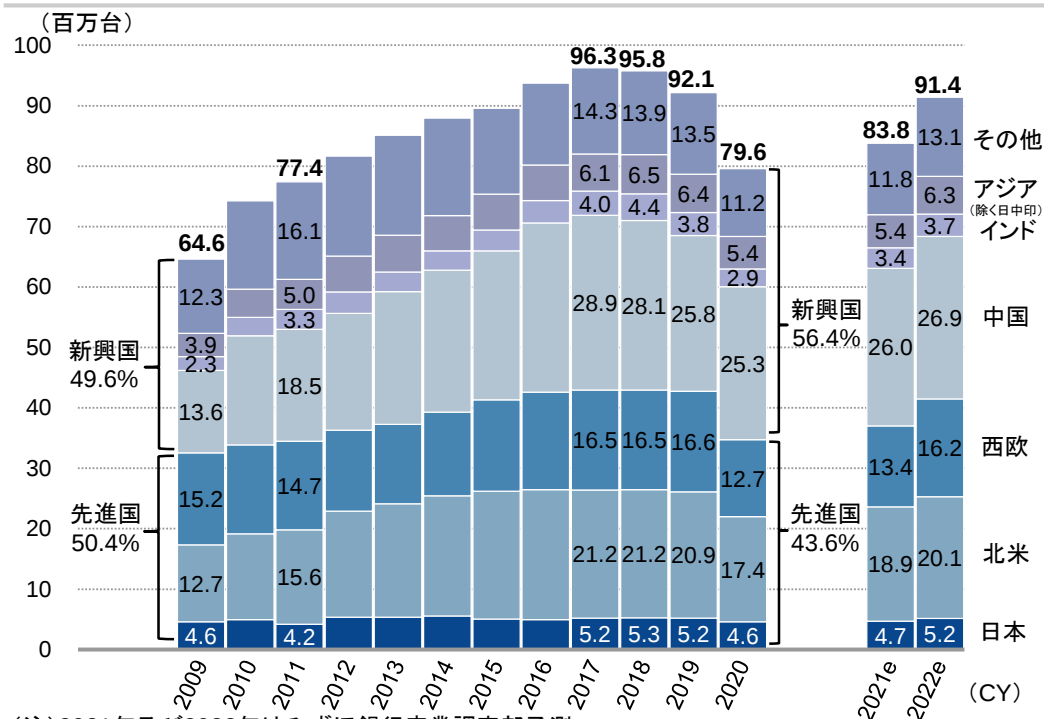


(出所) TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2021年は2019年水準には至らない小幅な回復にとどまる

- 2021年の世界自動車販売台数は、83.8百万台（前年比+5.3%）と増加を見込むも、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年水準には至らない小幅な回復にとどまると予測
 - 長引く車載半導体不足による供給制約と新興国での感染再拡大が、新車販売の回復を遅らせる
- 2022年はグローバルで91.4百万台（前年比+9.1%）と2019年水準を若干下回る程度まで回復すると予測
 - ワクチン接種が進む先進国中心に回復を見込む一方、車載半導体不足の影響が引き続き新車販売を下押し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

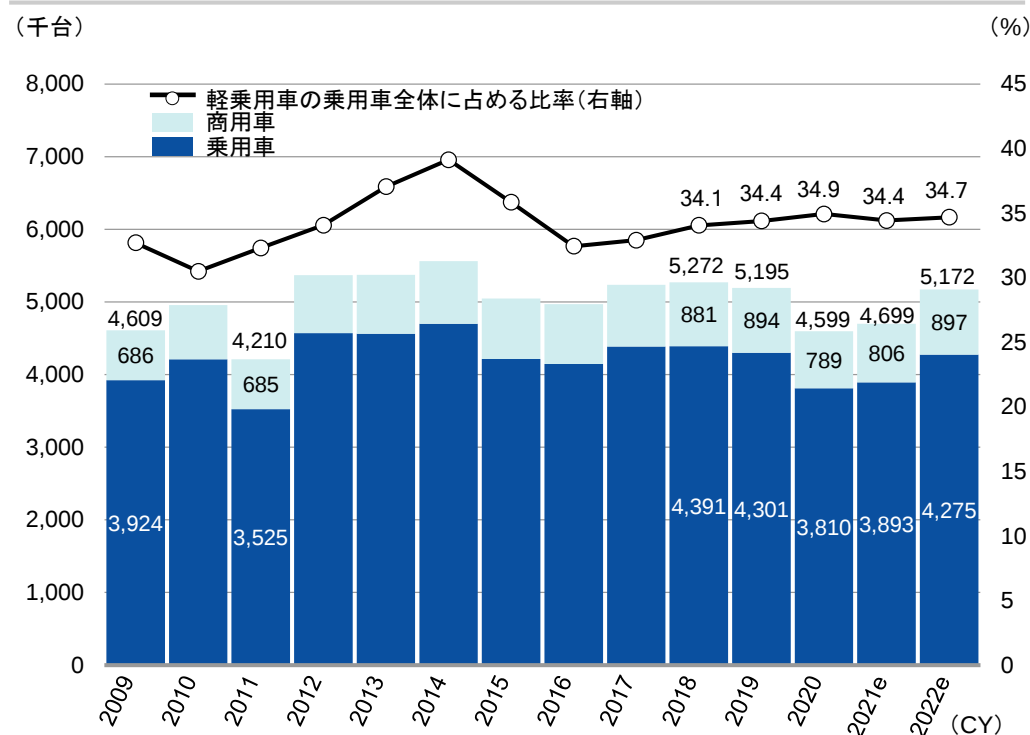
(百万台)	CY 2018	CY 2019	CY 2020	CY 2021e	前年比(%)
日本	5.27	5.20	4.60	4.70	+2.2
米国	17.66	17.58	14.86	16.12	+8.5
西欧5カ国	12.99	13.22	9.92	10.47	+5.6
中国	28.08	25.77	25.31	26.04	+2.9
インド	4.40	3.82	2.94	3.44	+16.9
ASEAN 5	3.43	3.32	2.36	2.48	+5.1
ロシア	2.01	1.96	1.65	1.76	+6.2
ブラジル	2.57	2.79	2.06	2.15	+4.6

(注) 2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2021年は前年比微増、2022年はコロナ前水準までの回復を見込む

- 2021年の国内自動車販売台数は、4,699千台（前年比+2.2%）と増加を予測
 - 度重なる緊急事態宣言や車載半導体不足の影響から、2019年水準には至らない小幅な回復にとどまる見込み
- 2022年は5,172千台（前年比+10.1%）と2019年水準まで回復すると予測
 - 車載半導体不足の影響は残るものの、新型コロナウイルス影響からの経済回復に伴い底堅い需要増加を見込む

国内自動車販売台数推移



（注）2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
（出所）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

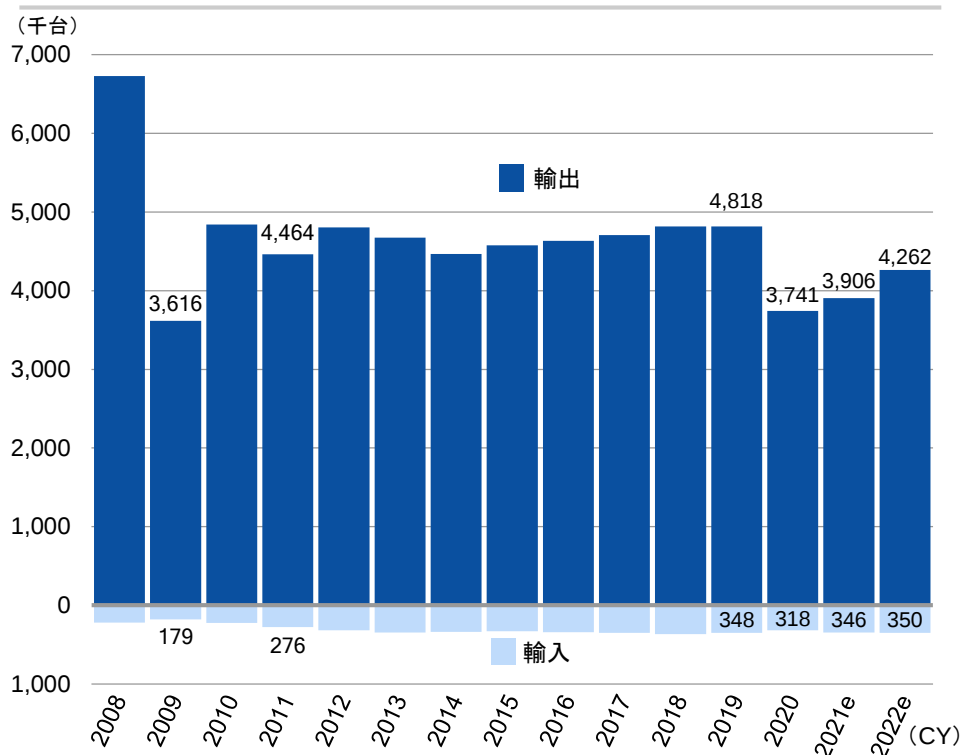
車種別 国内自動車販売台数実績（四半期別）

	(千台)	乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年 同期比 (%)
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1
	10-12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1-3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4-6月	451	227	159	836	▲31.8
	7-9月	629	363	201	1,192	▲14.6
	10-12月	651	341	206	1,198	14.5
2021年	1-3月	764	432	233	1,430	4.2
	4-6月	547	300	188	1,035	23.8

【輸出入・国内生産】 2021年は2019年水準には至らない小幅な回復にとどまる

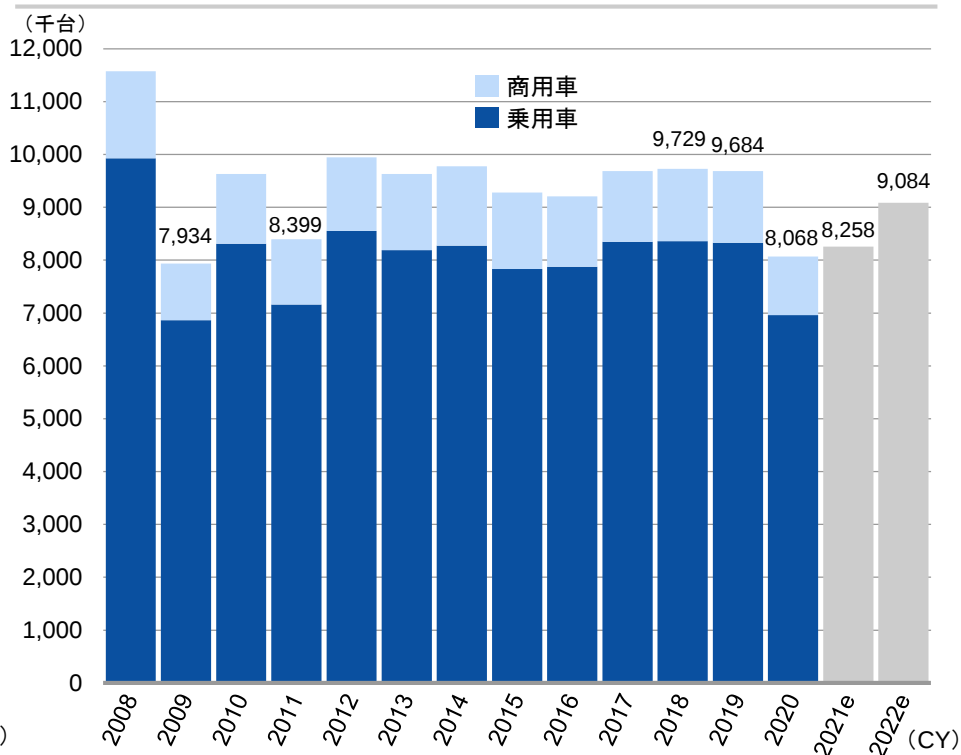
- 2021年の輸出は、世界販売回復の遅れから、3,906千台（前年比+4.4%）と2019年水準に至らない小幅回復を予測
— 2022年は、輸出先地域の回復の鈍さや現地への生産移管により、2019年水準への回復には至らない見込み
- 2021年の国内生産は、車載半導体不足の影響が大きく、8,258千台（前年比+2.4%）と2019年水準に至らない小幅回復を予測
— 2022年は、国内生産を下支えする輸出の回復ペースが鈍いため、2019年水準への回復には至らないと見込む

国内自動車輸出・輸入台数推移



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移

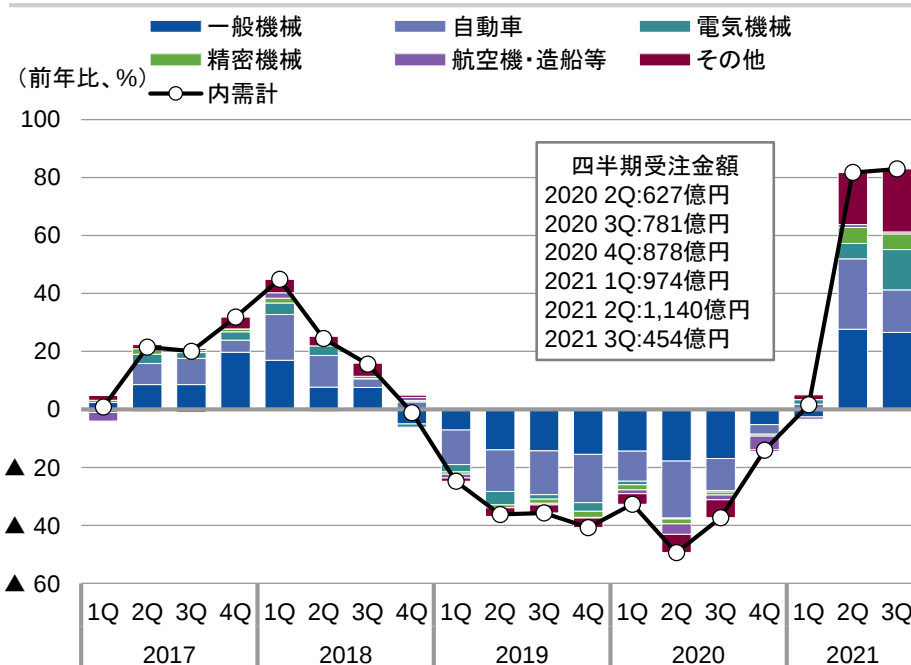


(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 受注は回復するも、2019年水準への回復は2022年までかかる見通し

- 2021年1月～7月の日本企業の国内受注額は、2,567億円(前年同期比+40.0%)と増加
 - 自動車、半導体、ロボット・マテハン機器関連を中心に受注が増加
- 2021年は4,500億円(前年比+38.7%)、2022年は5,200億円(前年比+15.6%)を予測
 - ユーザー産業の需要回復に伴い、設備投資は徐々に回復すると予測
 - ただし、変異株の蔓延による、ユーザー企業の先行き不透明感や業績悪化懸念から設備投資判断は慎重となり、回復ペースは緩やかになる見込み

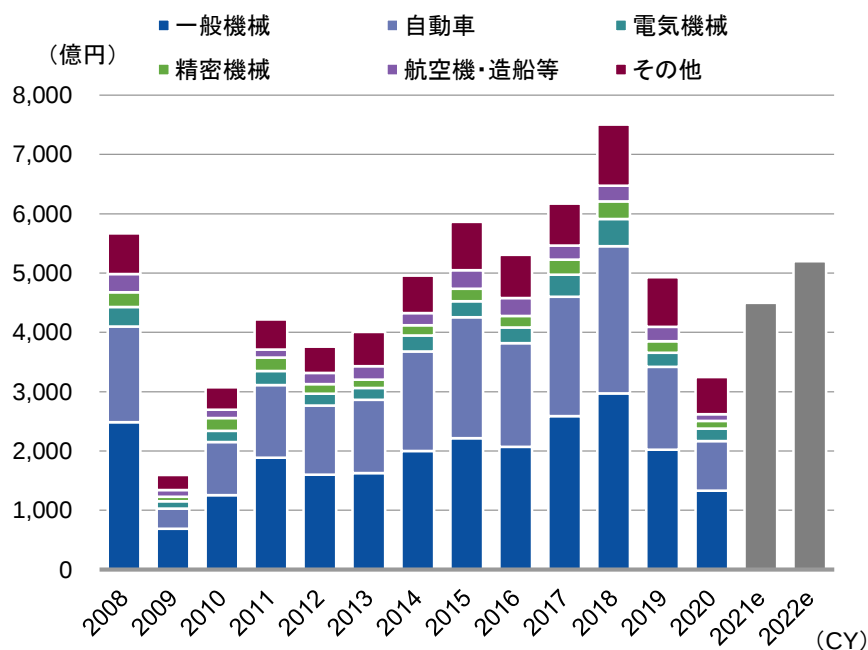
内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



(注) 2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額の推移



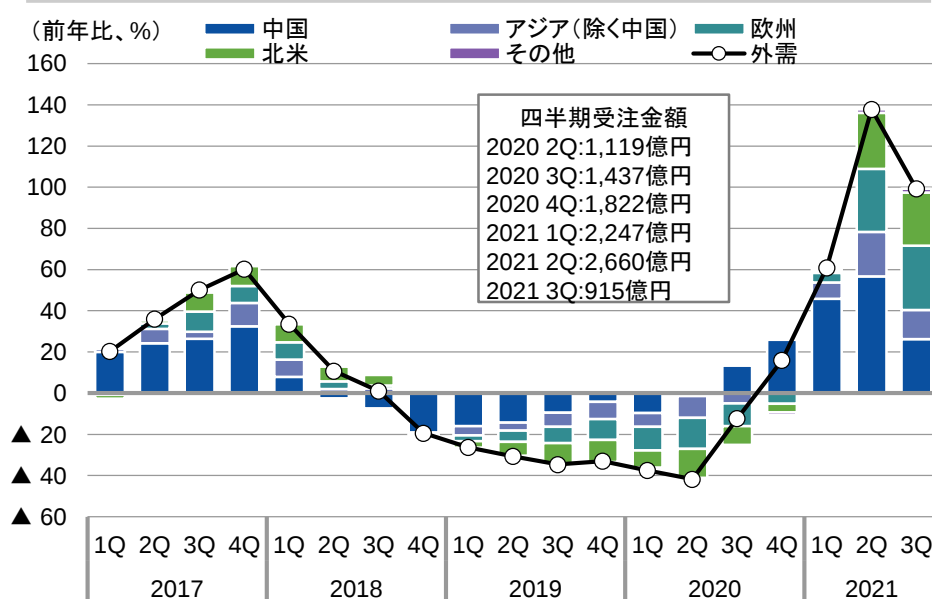
(注) 2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】 各地域で設備投資は回復、2022年は全体で2018年水準にせまる見通し

- 2021年1月～7月の日本企業の海外受注額は、5,804億円(前年同期比+95.8%)と増加
 - 中国市場は、自動車関連の設備投資や5Gスマホモデル向けの設備投資、リモートワーク関連需要の設備投資の増加により2019年同期比を上回る
 - 中国を除くアジア市場は、自動車やスマホ関連の大型案件により設備投資が増加、2019年同期並の水準で推移
 - 北米・欧州市場は自動車・半導体・産業機械関連を中心に設備投資が回復傾向にあるが、2019年水準を下回る
- 2021年は9,000億円(前年比+55.9%)、2022年は10,500億円(前年比+16.7%)を予測
 - 中国やインドなどアジア地域における自動車やスマホ関連の設備投資の増加が全体をけん引する見通し

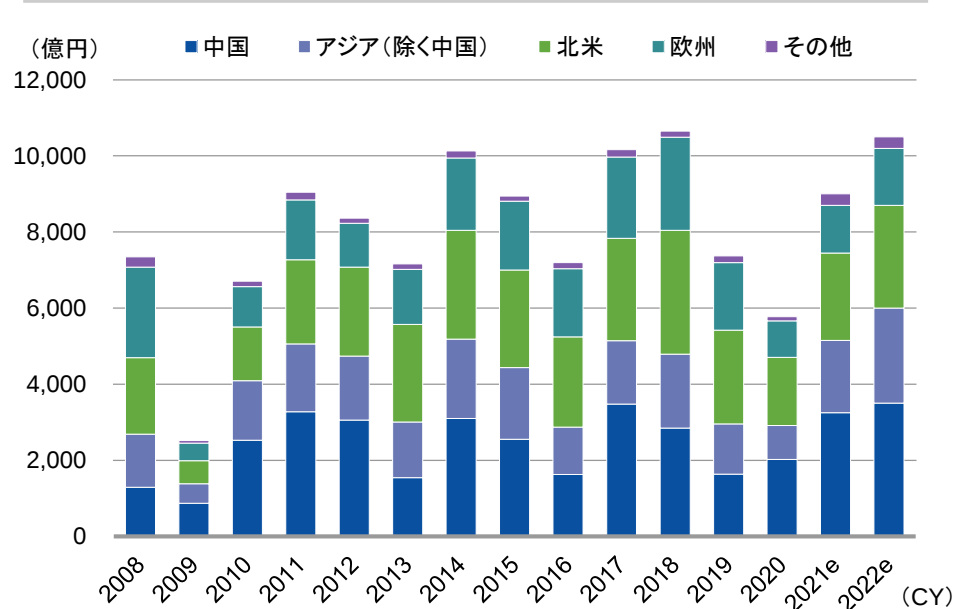
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2021年3Qのみ7月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



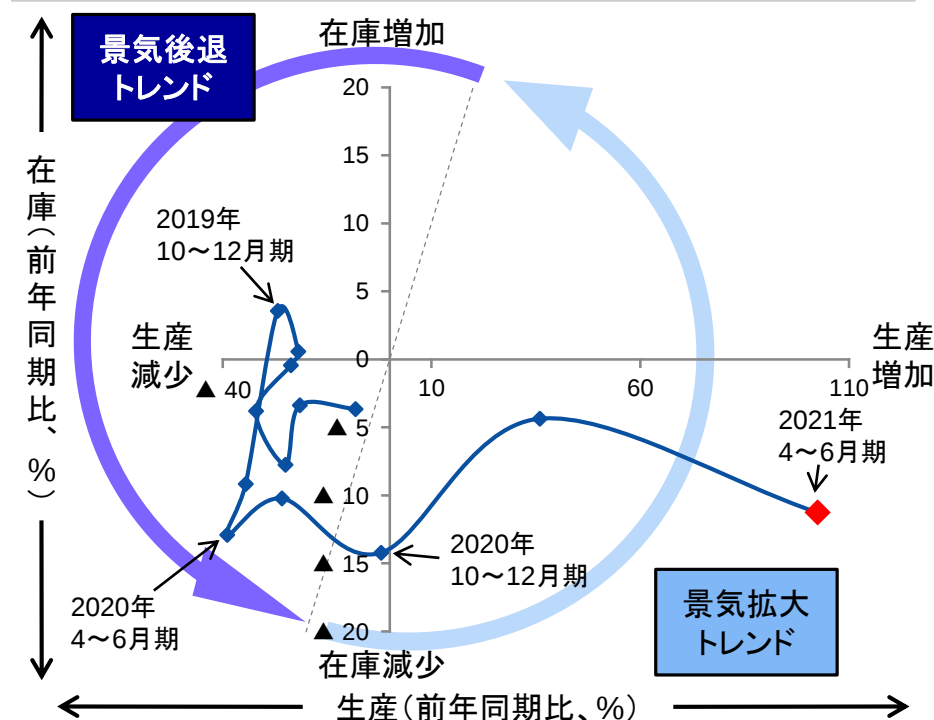
(注)2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

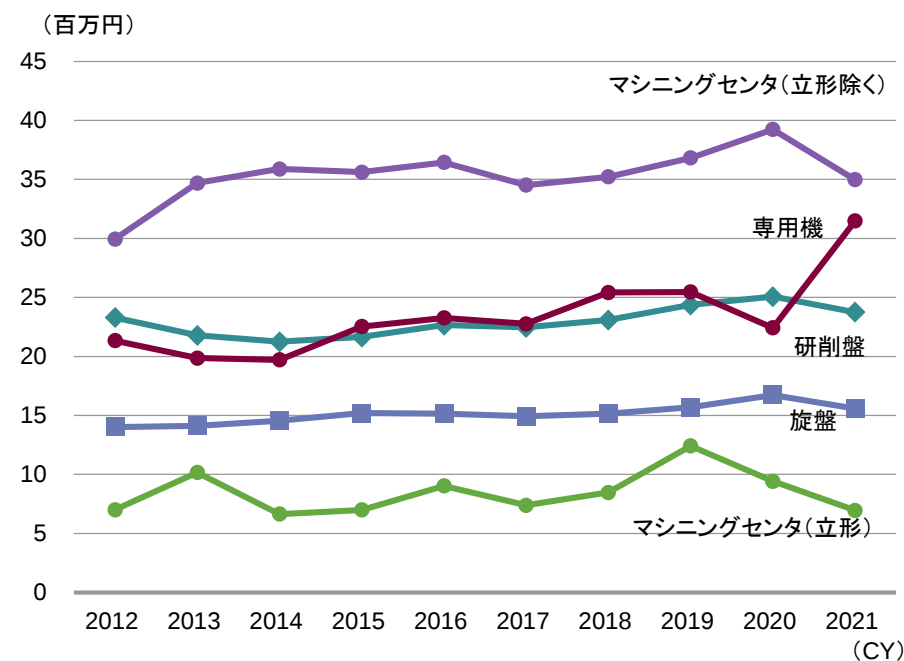
【在庫、価格】 受注回復により生産は増加、価格は適正水準に戻る見通し

- 2021年4～6月期の生産は前年同期比+102.5%、在庫は同▲11.3%で推移
 - 国内外での受注回復により在庫については今後増加する見通し
 - 半導体の供給制約の影響により、今後生産については増加幅が抑制される懸念あり
- 国内およびグローバルにおける受注増加に伴い、今後販売価格は2019年水準に戻る見通し
 - 案件ごとに新規開発される専用機は、今後受注増加により案件との連動性が低下し、単価は下落する見通し
 - マシニングセンタや研削盤、旋盤は、今後ハイエンドモデルの受注が増加し、単価が上昇する見通し

工作機械在庫循環図(四半期)



機種別価格推移



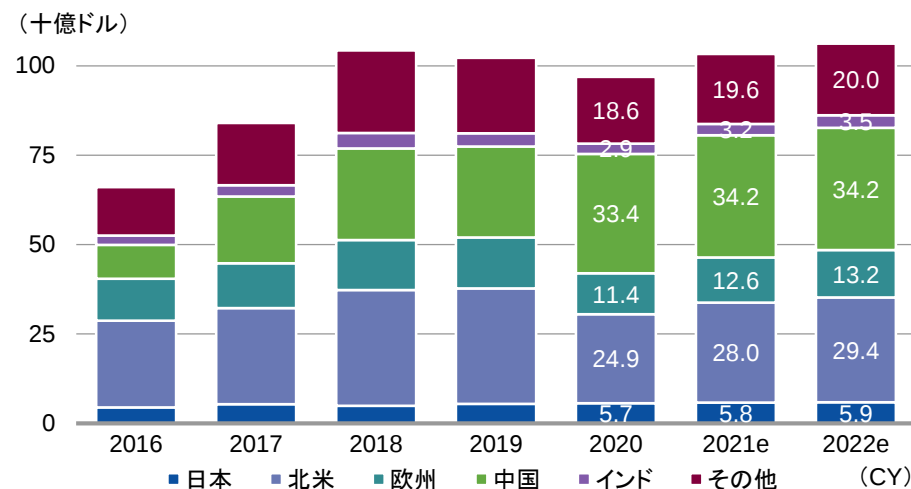
(注) 2021年は1月～7月の数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2021年は中国の建機需要続伸および欧米を中心とした需要回復を見込む

- 2021年のグローバル需要は2019年と同水準までの回復を見込む(前年比+6.7%)
 - 中国の需要がグローバル需要をけん引。一方、欧米は設備投資および住宅投資の拡大に伴う需要回復を見込むが、2019年水準までは回復しないと予測
 - 国内は2019年、2020年と同水準の58億ドルを予測(前年比+2.5%)
- 2022年のグローバル需要は前年比で+1.5%を見込む
 - 最大市場である中国は、インフラ投資のピークアウトを織り込むものの、2022年12月の排ガス4次規制開始に伴う駆け込み需要も想定されるため横ばいを予測

建設機械販売額推移(世界・年次)

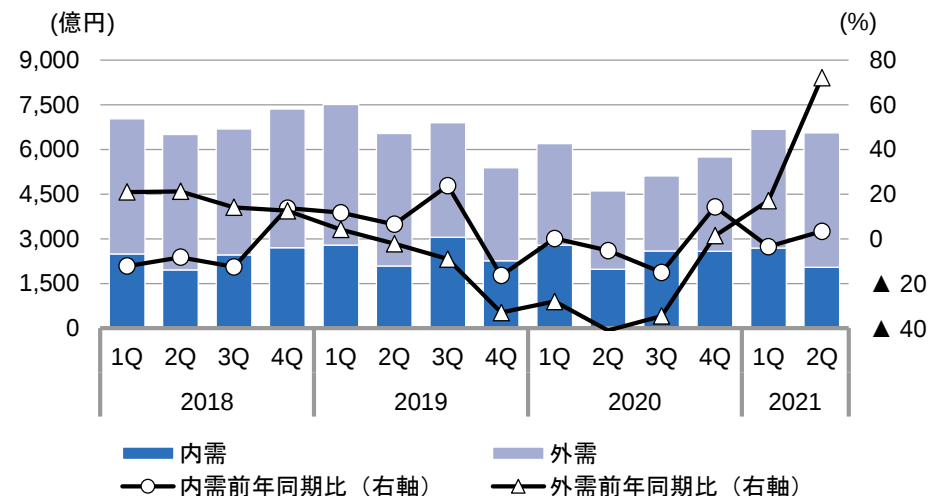


(注1) 2021年、2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)



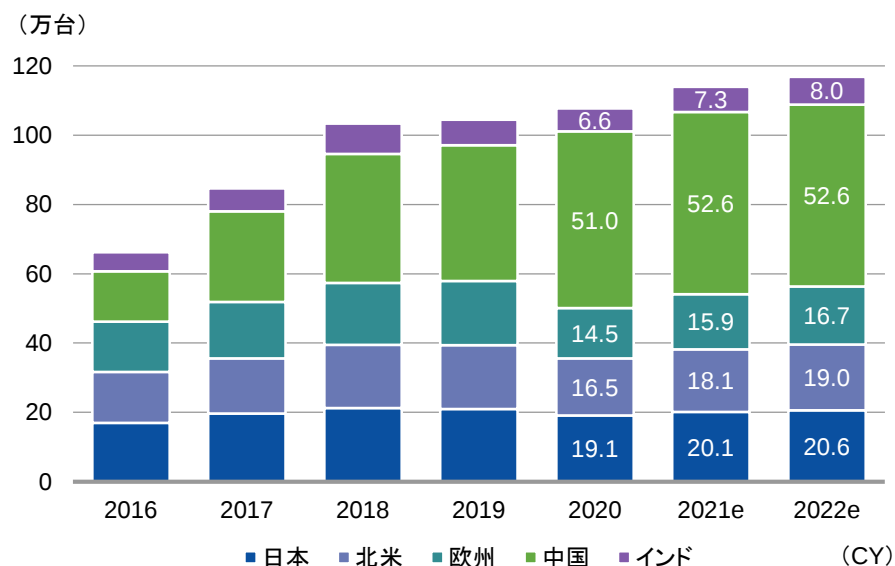
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2021年はグローバル需要の回復に伴い、生産台数も増加を見込む

- 2021年のグローバル生産は、欧米を中心とした新型コロナウイルス影響からの需要回復と中国の更なる需要拡大に伴い、前年比+5.8%を予測
 - 国内生産は、安定した国内需要と最大輸出先である北米の需要拡大により増加見込み
- 2022年のグローバル生産は、需要拡大に合わせ増加を予測(前年比+2.6%)

建設機械生産台数推移(世界・年次)

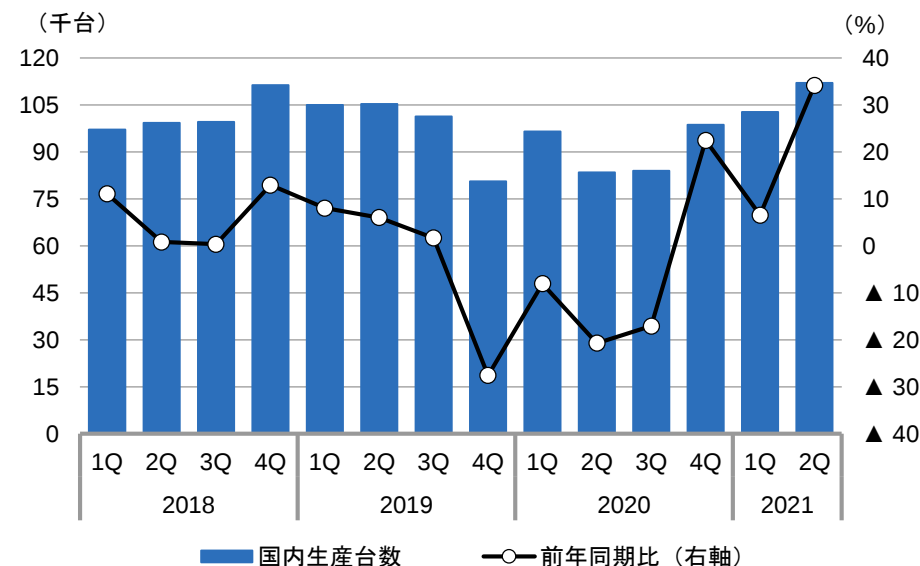


(注1) 2021年、2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)



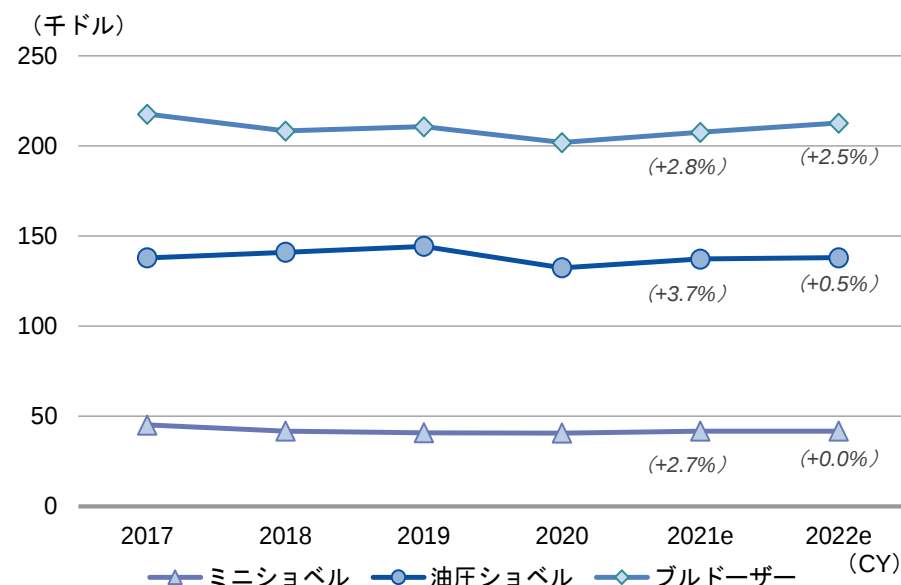
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

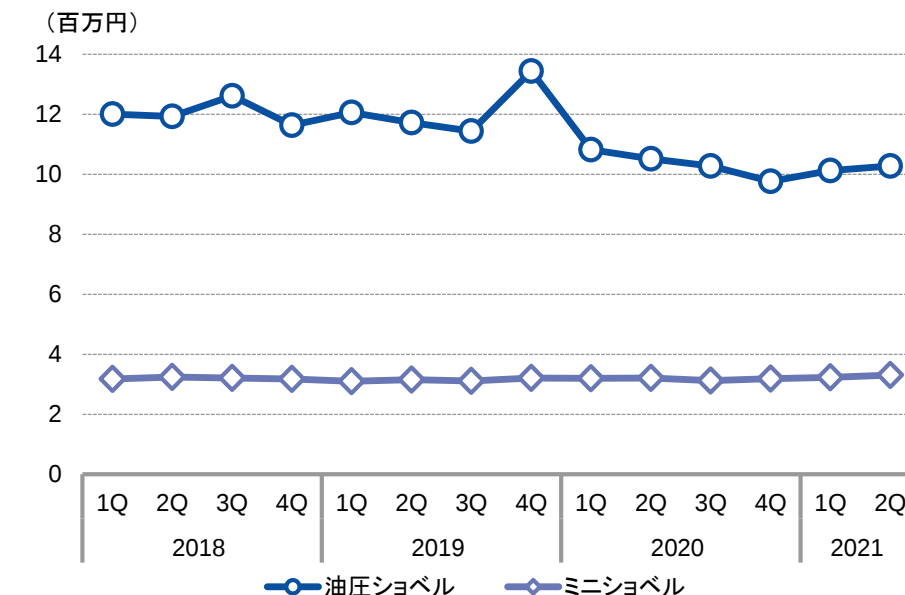
【市況】 需要増加に合わせた価格上昇を見込む

- 2021年は建機需要回復に伴い販売価格の上昇を見込む
 - ― 但し、鋼材価格高騰の影響は販売価格に十分に転嫁されていないと見込まれる
 - ― 最大需要地である中国では、大手中資系メーカーを中心に値上げおよび単価の高い大型建機の展開を実施。日系メーカーは、機能を絞った廉価版を展開するメーカーとハイブリッド製品等中資系との差別化を図れる高性能品に注力するメーカーに二分されるなど戦略に違いが出てきている状況
- 2022年は建機需要拡大により引き続き価格上昇を見込む

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



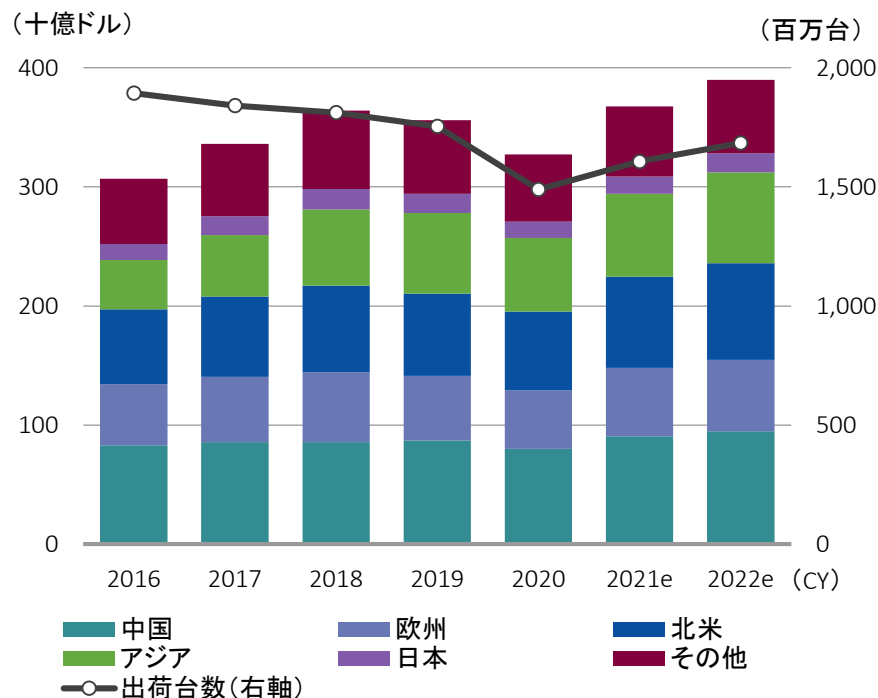
主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)



【携帯電話】 出荷台数・単価増により、出荷額増加傾向が継続

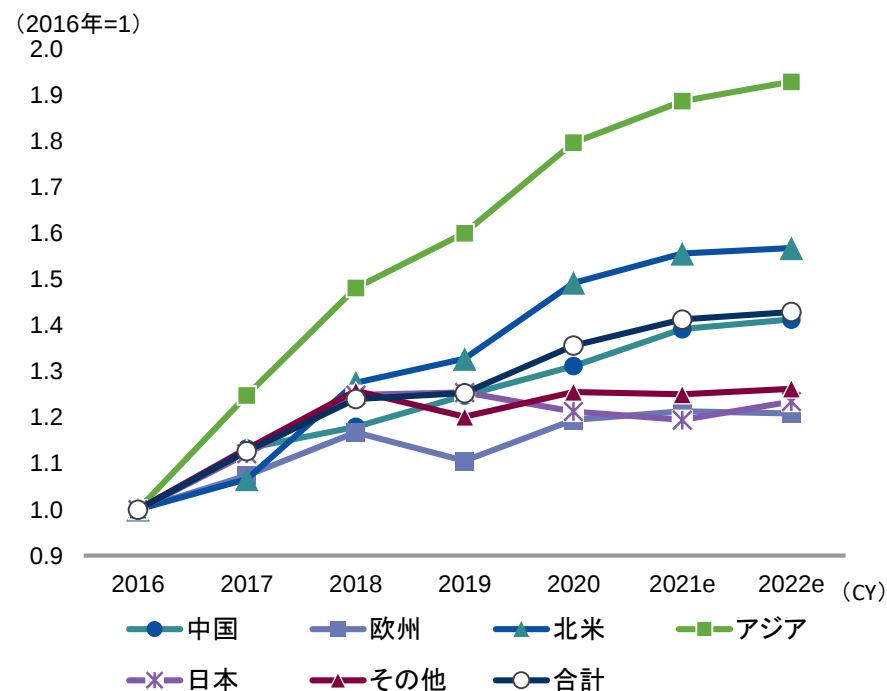
- 2021年の出荷額は3,677億ドル(前年比+12.4%)と、新型コロナウイルス影響の反動から増加する見込み
 - 年初は前年の先送り需要顕現化、5G端末への買い替えから好調な出だし
 - 年後半からは半導体不足の影響が顕在化し台数の伸びは抑制も、単価上昇もあり、出荷額は通年で増加
- 2022年の出荷額は3,899億ドル(前年比+6.0%)と、出荷額増加傾向は続く
 - 半導体不足の段階的な緩和により単価の伸びはやや鈍化も、出荷台数は増加を継続

世界携帯電話市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

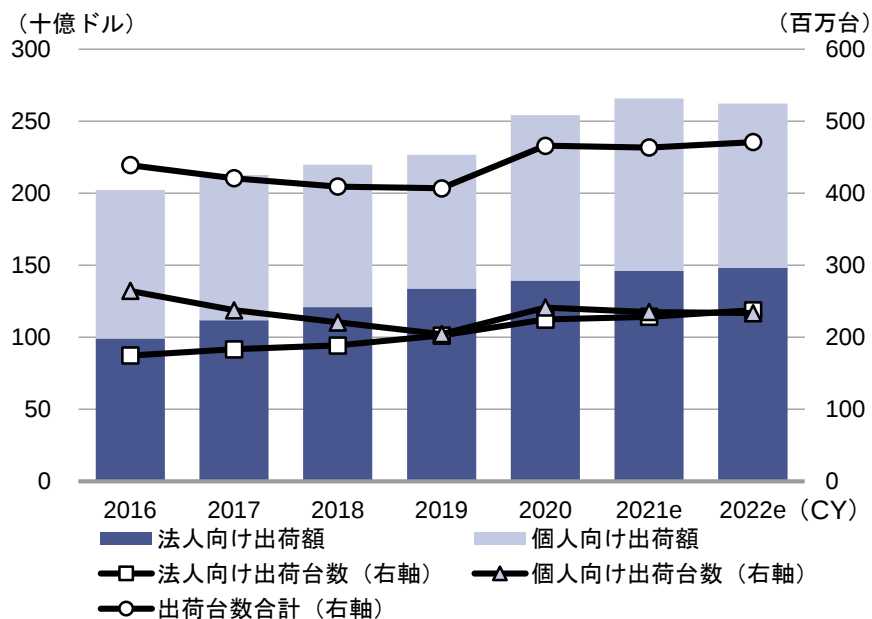


(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】コロナ影響を受けた構造的な需要の強さは継続

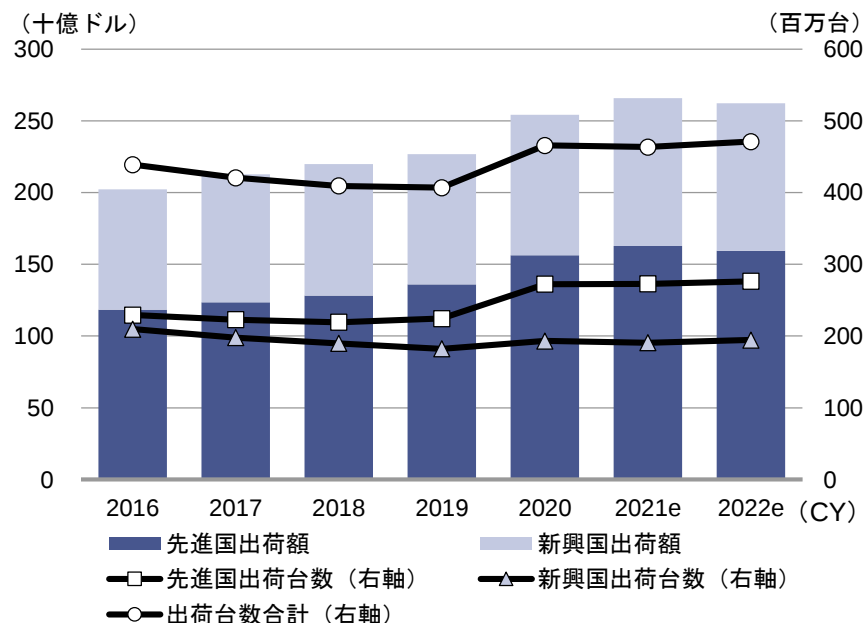
- 2021年の出荷額は2,657億ドル(前年比+4.5%)と、増加トレンドは続く
 - リモートワークや遠隔授業の定着により引き続き需要は根強い。4～6月期以降は半導体不足の顕在化により出荷台数は頭打ちになるものの、単価上昇影響により通年での出荷額は前年比で増加を見込む
- 2022年の出荷額は2,621億ドル(前年比▲1.4%)と前年比ではマイナスも、高い水準を維持
 - 構造的に強まった需要に対し、半導体不足の段階的な解消により供給制約が緩和し、出荷台数は微増
 - 単価下落影響で出荷額は微減も、コロナ影響前対比では高い水準を維持

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注)2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移

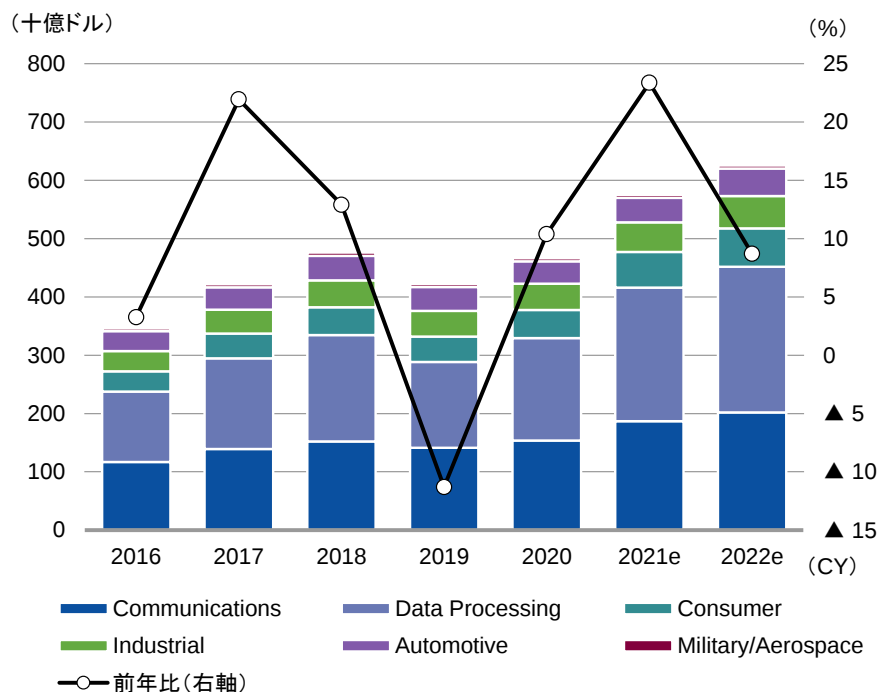


(注)2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 2022年も全体的に供給不足継続。但し、一部製品から需給緩和へ

- 2021年の出荷額は5,752億ドル(前年比+23.4%)と、2017年(+21.9%)を上回る大幅な伸びを示すと見込まれる
 - 新型コロナウイルス蔓延に伴う在宅勤務・巣ごもり需要や在庫確保を狙った強気の発注により、需要が急拡大
 - これらの需要増を踏まえた設備投資が供給力に貢献するのは2022年以降になるため、供給不足が続く
- 2022年の出荷額は6,253億ドル(前年比+8.7%)と、全分野での成長が続くと予想
 - 車載向け(Automotive)は2021年前半の供給不足の反動で、最も高い伸び率になると見込む
 - 全体的に供給不足が継続、単価上昇が進む。但し、投資回復が早かった製品から先んじて需給緩和へ

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

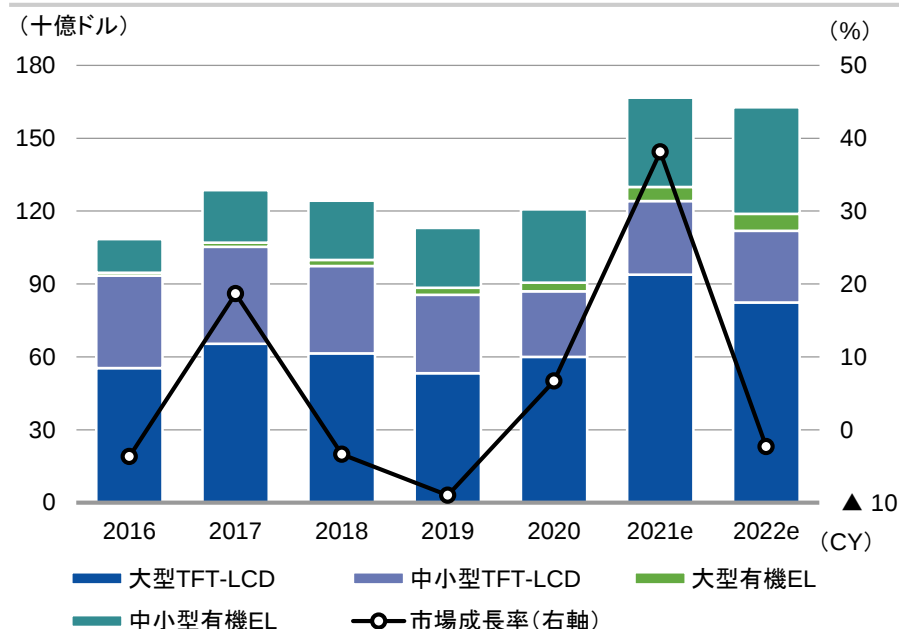
分類	主要なアプリケーション	2016-2020 CAGR	2021e 前年比	2022e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+7.1%	+21.8%	+8.0%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+9.9%	+30.1%	+9.0%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+8.4%	+26.2%	+8.2%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギーマネジメント等	+6.5%	+14.1%	+8.8%
Automotive	自動車	+3.2%	+8.5%	+11.9%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+2.1%	+4.0%	+1.9%
Total Semicon		+7.8%	+23.4%	+8.7%

(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 2022年が転換期。LCD市場は数量減、単価下落により規模縮小

- 2021年の出荷額は1,667億ドル(前年比+38.1%)と、高水準での増加を見込む
 - 【大型LCD】完成品需要が根強いことに加え、LCD用半導体不足、台湾の水不足、ガラス基板メーカー工場での事故等が供給不足を誘因し、単価が大きく上昇。それに伴う大型LCDの出荷額増加に貢献
 - 【OLED】iPhoneによる採用本格化でスマホのOLEDシフトが加速。数量増によりOLED市場は拡大続く
- 2022年の出荷額は1,628億ドル(前年比▲2.3%)と、高い水準を維持するも、前年比ではマイナスに
 - ディスプレイ全体での出荷数量は増加が見込まれる一方、出荷金額の過半を占める大型LCD(TV、タブレット、モバイルPC向けなど)は需要の転換期を迎え、数量、単価の下落からLCD市場規模は縮小を予想

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

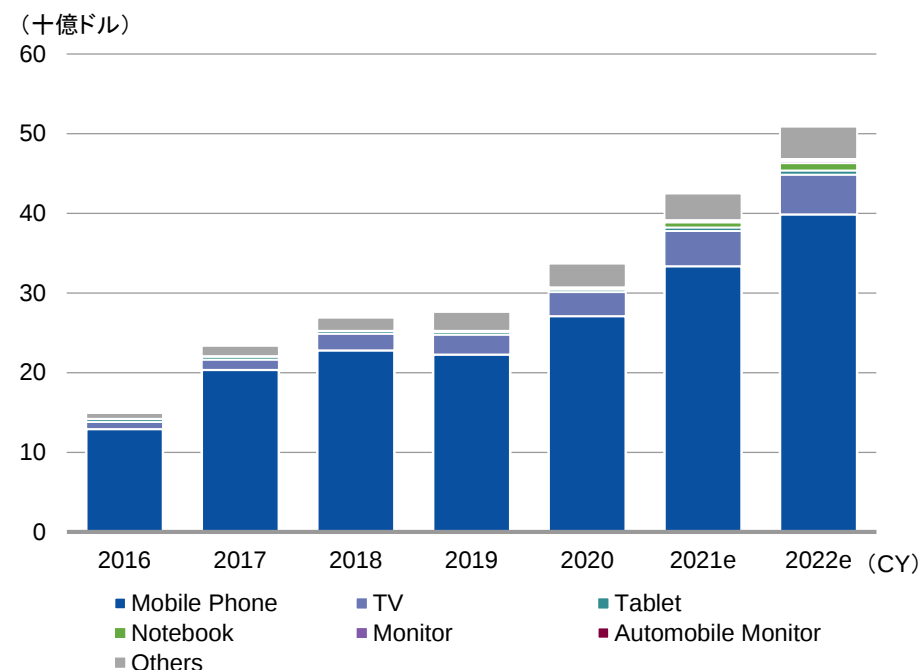


(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)



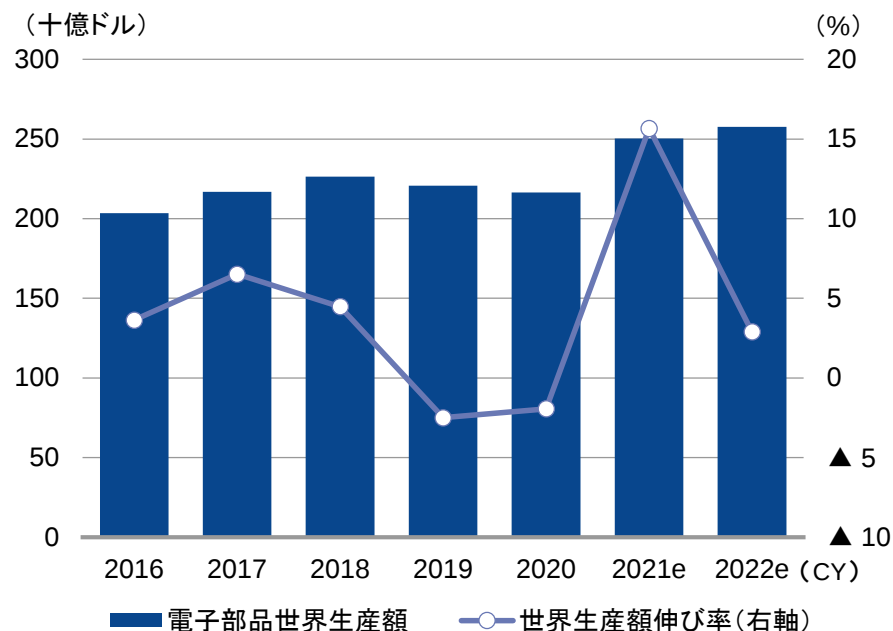
(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 前倒し調達・在庫積み増しが需要を押し上げ。在庫調整リスクに留意

- 2021年の生産額は2,504億ドル(前年比+15.7%)と、3年ぶりかつ大幅なプラス成長を見込む
 - 自動車業界の生産回復に伴う自動車向けの反動増が奏功
 - 顧客側がサプライチェーン混乱を懸念、前倒し発注・在庫積み増しを行っており、高水準の受注に繋がっている
- 2022年の生産額は2,577億ドル(前年比+2.9%)と、伸び率が鈍化すると予想
 - 最終製品の高機能化に伴う搭載員数の増加が見込まれるものの、在庫積み増しに伴う在庫調整リスクあり

世界電子部品市場規模推移(生産額)

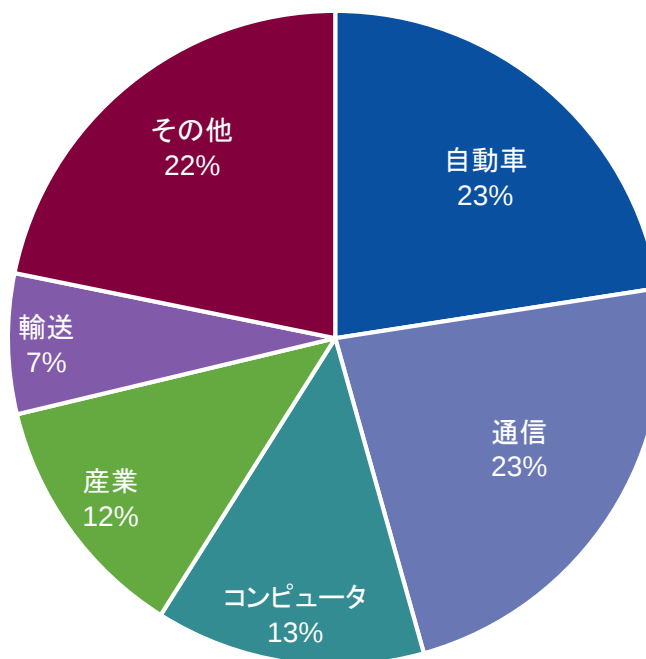


(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 電子部品(コネクタ)の用途別シェア



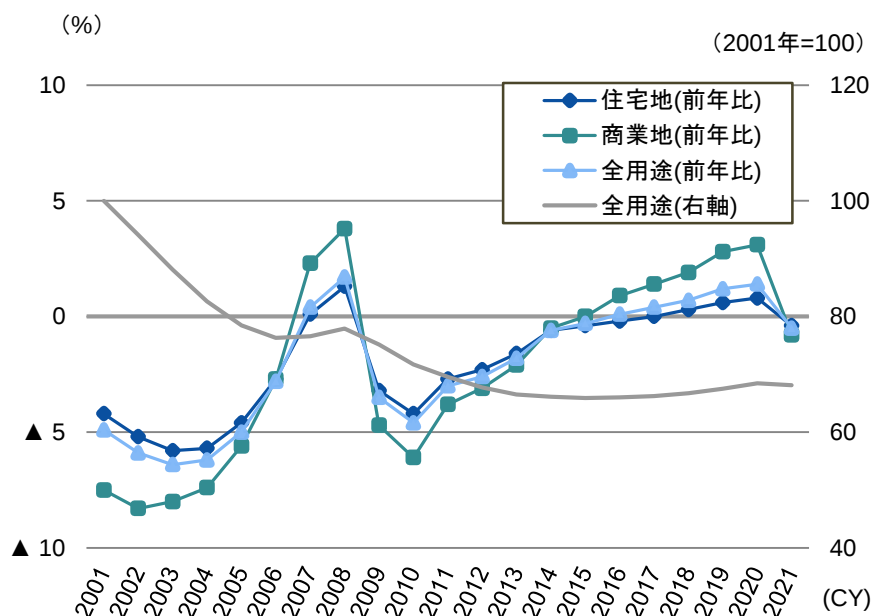
(注) 2020年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、調整局面入り

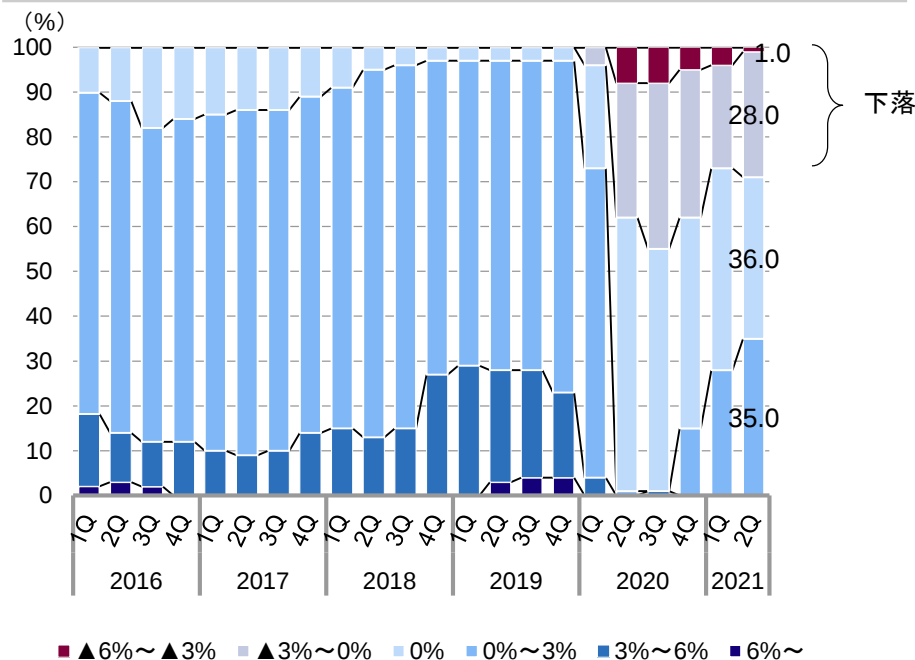
- 2021年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比▲0.5%となり、6年振りに下落へ転じた
— 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感から、インバウンド影響が強かったエリア等で下落
- 2021年4～6月期における主要都市の地価は、全体の29%の地点で下落し、35%の地点で上昇
— 住宅地の下落地区はなく、商業地区に関しては、商業施設立地等での下落がみられる

公示地価の長期推移



(出所)国土交通省「公示地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動

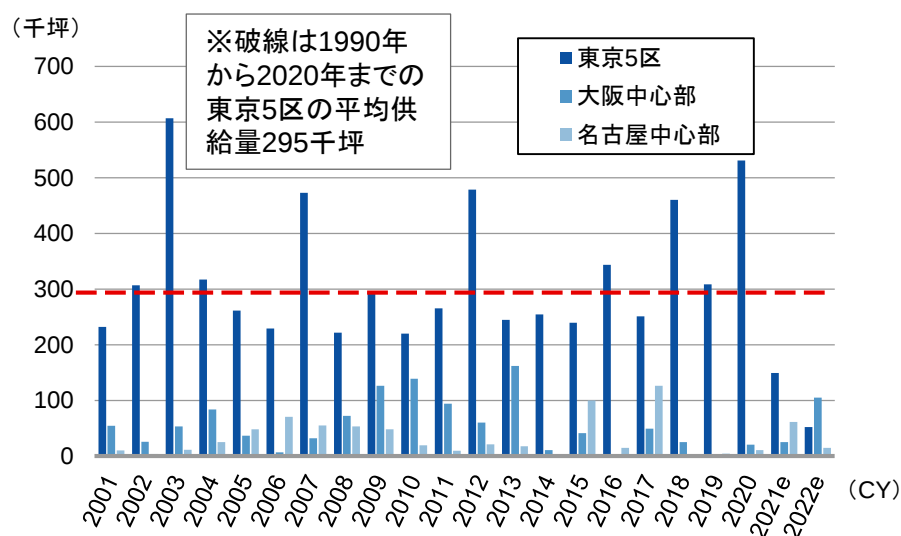


(注) 主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳
(出所) 国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

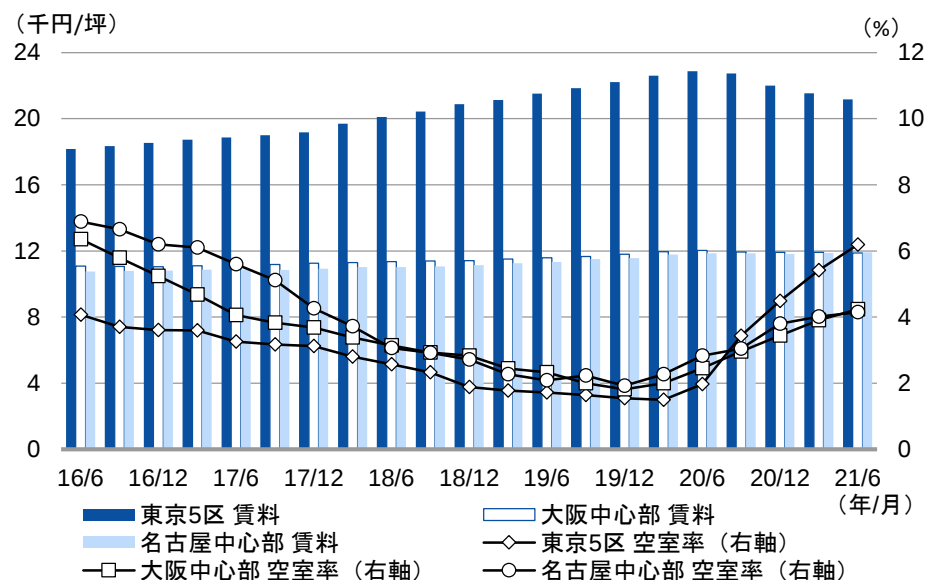
【オフィス】 2021年も、空室率上昇・賃料下落傾向が継続

- 2021年のオフィス供給は、東京5区で17棟／149千坪、大阪中心部で7棟／25千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪、2022年は、東京5区で10棟／52千坪、大阪中心部で5棟／104千坪、名古屋中心部で4棟／14千坪を予定
- 東京5区では、空室率は上昇傾向、賃料についても下落傾向が継続
 - 2021年の供給は限定的であるものの、企業業績悪化やリモートワークを起因とする床面積削減により、空室率上昇、賃料下落の傾向は続く
- 大阪、名古屋中心部においては、東京5区ほど空室率上昇圧力は強くないが、空室率・賃料ともに弱含んだ推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

(出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

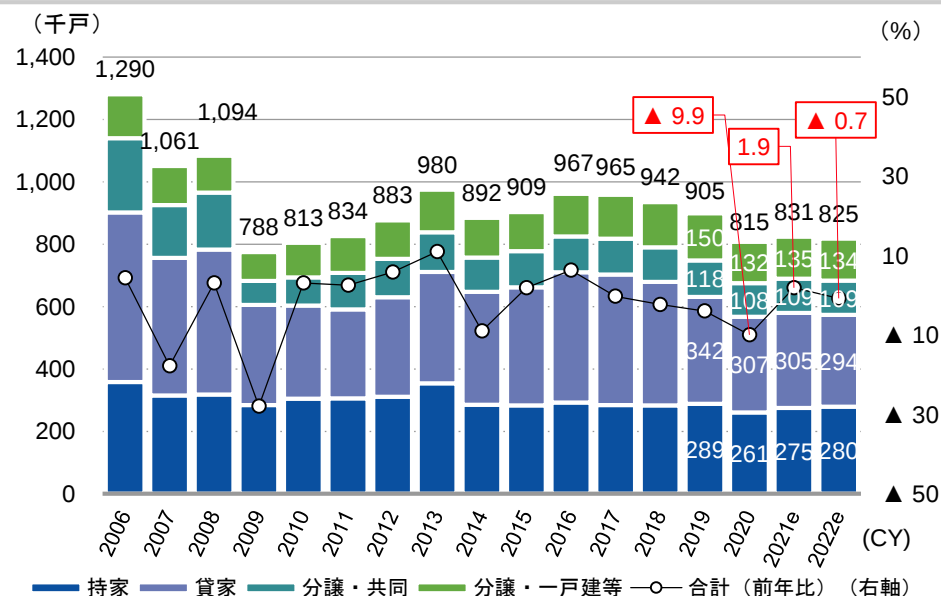
【住宅】 新設住宅着工戸数はコロナ前水準には回復せず

- 2021年4～6月期の新設住宅着工戸数は、221千戸（前年同期比+8.1%）
 - 持家、貸家、分譲戸建は好調に推移したものの、分譲マンションが前年同期比▲4.2%の落ち込み
 - 4月後半から緊急事態宣言が発出されたものの、前年の落ち込みが大きかったため、大手ハウスメーカー各社の月次実績は戸建、貸家中心に前年比+10%前後で推移
- 2021年の新設住宅着工戸数は、831千戸（前年比+1.9%）、2022年は825千戸（同▲0.7%）を予測
 - 2021年は前年の感染症拡大影響からの回復がある一方、2022年以降は世帯数の減少、生産年齢人口の減少を踏まえると更なる回復は見込めず、中期的には漸減を続ける見通し

2021年の新設住宅着工戸数

2021年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	4～6月	累計 (1～6月)	4～6月	累計 (1～6月)
合計	221	412	+8.1%	+3.3%
持家	72	134	+11.7%	+7.7%
貸家	84	153	+10.0%	+2.6%
分譲・共同	27	53	▲4.2%	▲1.6%
分譲・一戸建等	38	72	+7.1%	+1.1%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

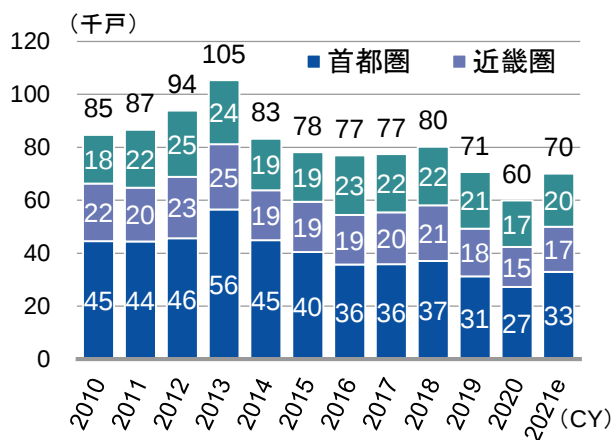
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 分譲マンション供給戸数は2019年水準へと回復

- 2021年4～6月のマンション供給戸数は、首都圏で6.6千戸（前年同期比+151.9%）、近畿圏で4.1千戸（同+96.0%）。
 - 首都圏では、神奈川県、埼玉県、千葉県など周辺部を中心に大幅に増加
 - 近畿圏では、兵庫県で大幅に増加した一方、奈良県、滋賀県では減少
- 2021年は70千戸（前年比+16.8%）を見込む
 - デベロッパー各社による、売り急ぎをしない慎重な販売姿勢が継続する見通し

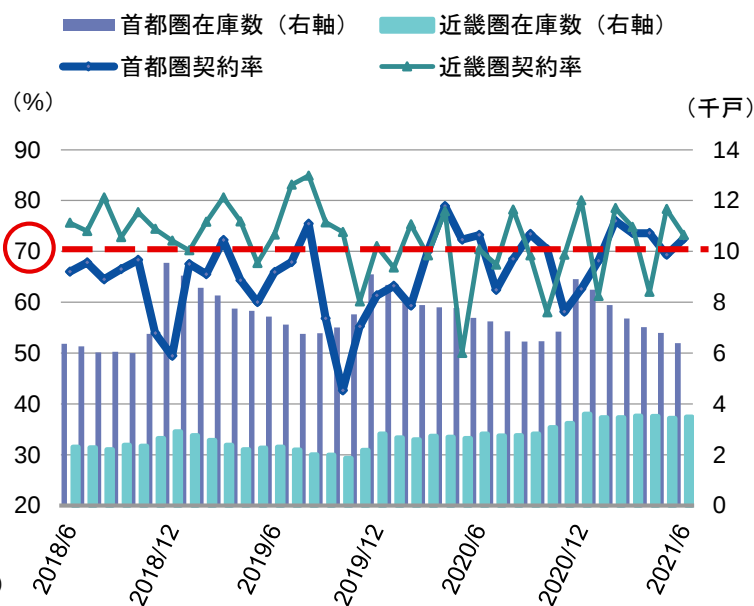
分譲マンション供給戸数の推移

2021年	供給戸数(戸)		前年比	
	4～6月	年初来累計 (1～6月)	4～6月	年初来累計 (1～6月)
首都圏	6,606	13,277	+ 151.9%	+ 77.3%
近畿圏	4,145	8,373	+ 96.0%	+ 58.0%



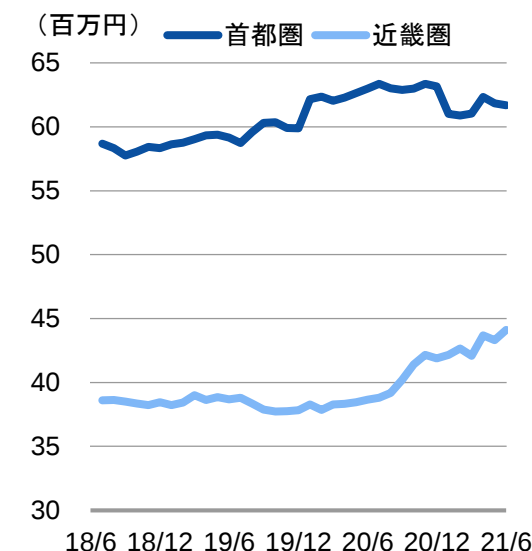
(注) 2021年は、みずほ銀行産業調査部予測
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

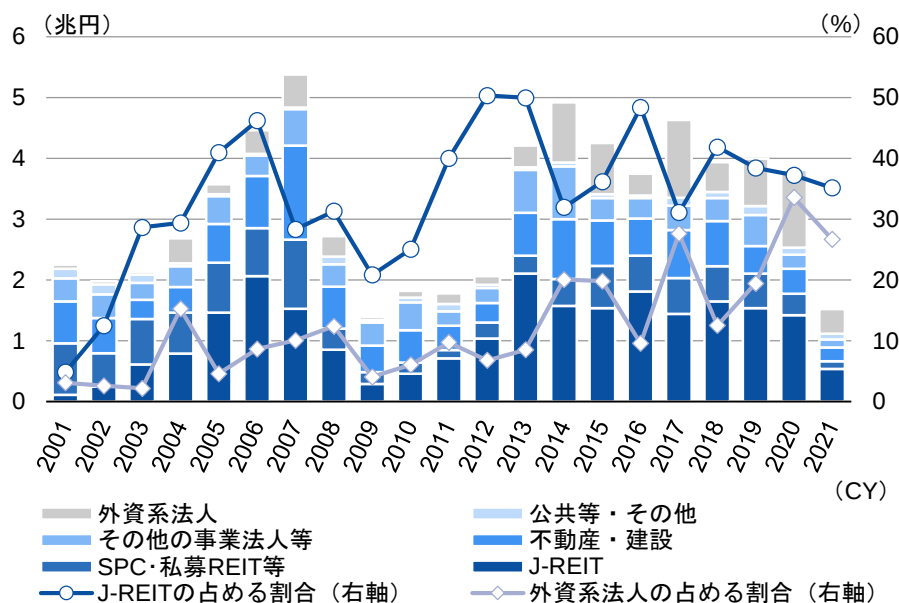


(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

- 2021年1～6月の不動産取引額は約1.5兆円（前年比▲15.1%）
 - 公共等・その他、不動産・建設による取得金額が前年を上回る一方、昨年大型取引のあった外資系法人、SPC・私募REIT等、J-REITで大幅に減少
- 期待利回りは、新型コロナウイルスの影響が大きいホテルでは多くのエリアで上昇する一方、物流・賃貸住宅等、景気後退局面に強い一部のアセットタイプ・エリアについては低下が継続
 - ほぼ影響が出ていないアセットタイプについても、価格下落を待った投資行動により調整局面入りの可能性

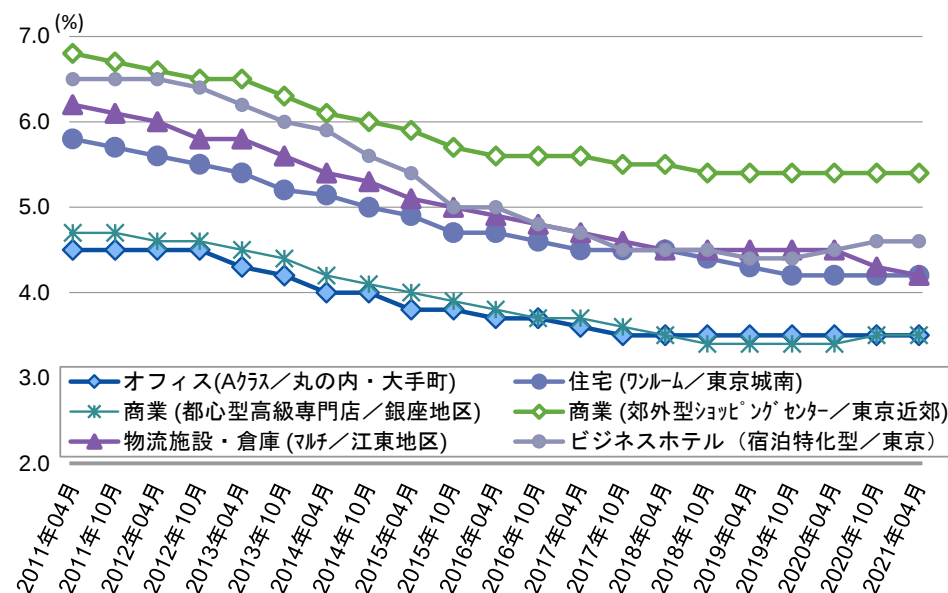
不動産取引額の推移（買主セクター別取引額）



（注）2021年は1～6月実績

（出所）都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧



（出所）日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 民間投資意欲が回復するも、受注高は前年度比微増にとどまる見込み

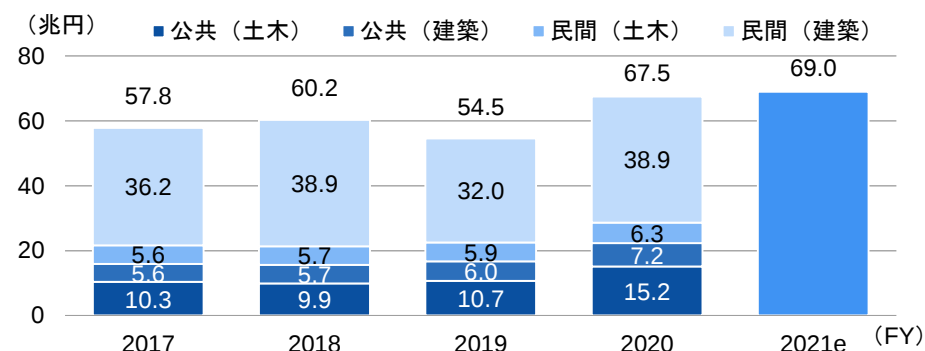
- 2021年4～6月期の建設工事受注高(元請)は、16.6兆円(前年同期比+14.0%)と増加
 - 前年同期に新型コロナウイルス影響で受注活動が停滞していたことによる反動増が主因とみられる
 - 2021年度は、民間建築中心に受注高を押し上げるも、69.0兆円(前年度比+2.2%)と微増にとどまる見込み
- 2021年度の名目建設投資額は、62.6兆円(前年度比▲0.9%)と微減を見込む

直近3カ月(2021年4～6月)の建設工事受注高

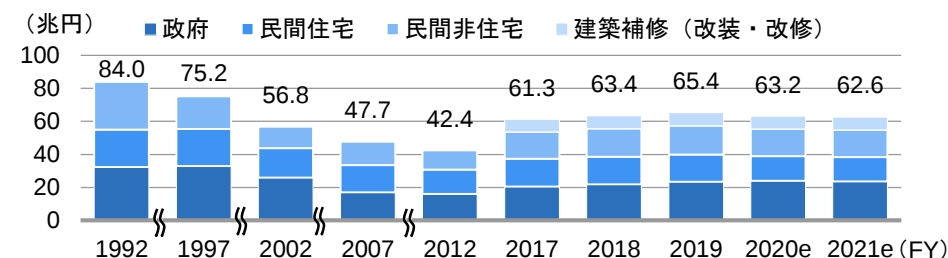
2021年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2021年 4～6月	(参考) 2020年度 上段:新推計 下段:旧推計	2021年 4～6月	(参考) 2020年度 推計方法変更 のため非掲載
元請受注高	16.6	67.5 54.1	+ 14.0%	
公共	5.1	22.3 17.9	+ 10.7%	
(土木)	3.3	15.2 12.2	+ 17.1%	
(建築)	1.8	7.2 5.7	+ 0.7%	
民間	11.4	45.2 36.2	+ 15.5%	
(土木)	1.6	6.3 5.4	+ 11.1%	
(建築)	9.8	38.9 30.9	+ 16.2%	

(注) 2021年4月より推計方法変更(2020年4月以降、新推計方法を遡及適用)
(出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1) 2018年度及び2019年度は見込値、2020年度及び2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(公共)】 公共工事は引き続き高水準での推移を見込む

- 公共工事前払金保証請負額は、2021年4～6月期に5.2兆円(前年同期比▲2.2%)と微減
 - 東北、北陸における公共投資の減少が影響するも、全体では2019年度を上回っており堅調に推移
- 2021年度は、15.4兆円と前年と同程度を見込む
 - 地方公共投資予算は減少するも、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により堅調に推移

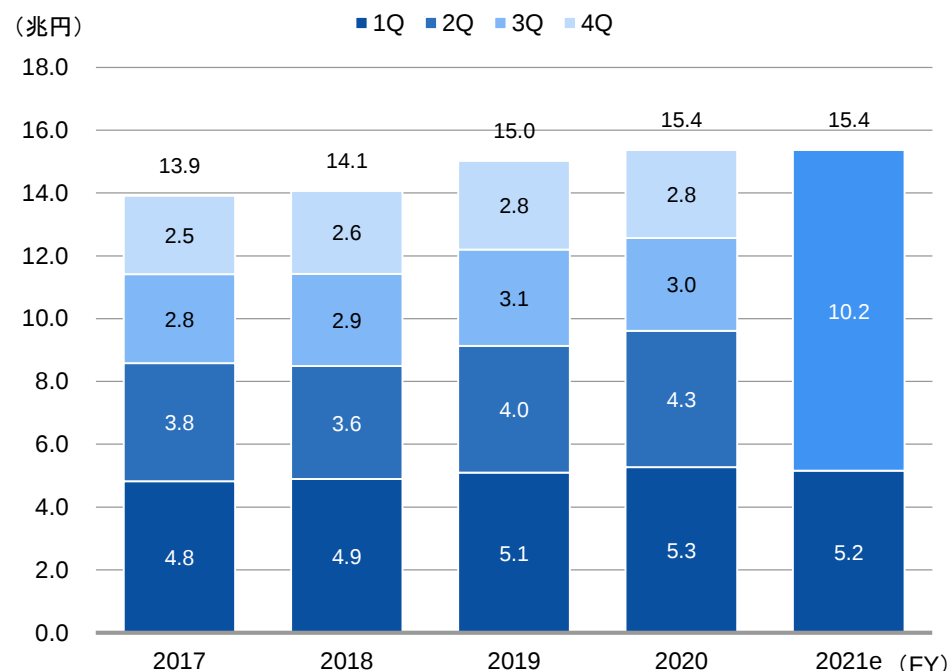
【地域別】公共工事前払金保証請負額

2021年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2021年 4～6月	参考 2020年度	2021年 4～6月	参考 2020年度
全国	5.2	15.4	▲2.2%	+2.3%
北海道	0.5	1.0	+1.0%	+2.7%
東北	0.6	2.4	▲14.0%	+12.5%
関東	1.2	3.9	+0.0%	▲0.5%
北陸	0.4	0.9	▲10.6%	▲4.0%
中部	0.7	1.9	▲1.3%	+1.0%
近畿	0.6	1.7	▲1.7%	+6.2%
中国	0.3	0.9	▲0.7%	▲4.6%
四国	0.2	0.6	+19.7%	▲1.0%
九州	0.6	2.1	+2.4%	+2.6%

(注)2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

公共工事前払金保証請負額の推移



【需要(民間)】 投資意欲の回復により着工増も、コロナ前水準には戻らず

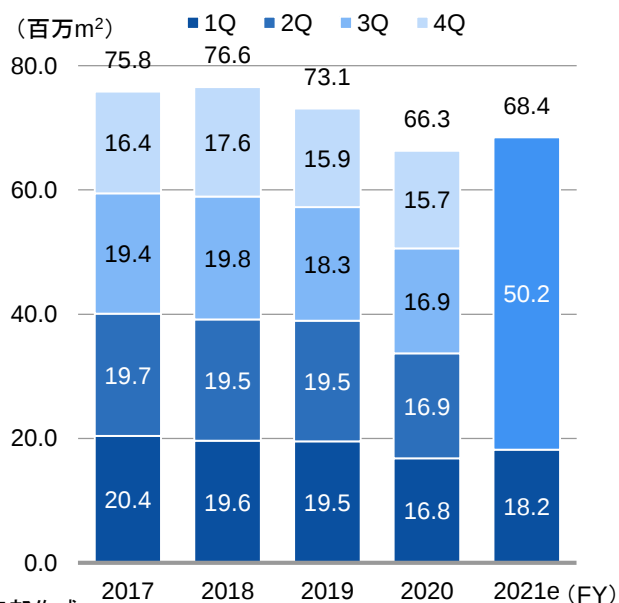
- 住宅着工床面積は、2021年4～6月期に持家、貸家、分譲戸建が増加し、18.2百万㎡(前年同期比+8.3%)
 - 2021年度は、新型コロナウイルス影響からの回復や、政府の住宅取得支援策終了に伴う持家の駆け込み需要によって、68.4百万㎡(前年度比+3.2%)と増加を見込むものの、消費増税前のコロナ前水準には回復せず
- 非住宅着工床面積は、2021年4～6月期に主要用途すべてで増加し、11.7百万㎡(前年同期比+9.4%)
 - 2021年度は、民間設備投資意欲の回復がけん引し増加すると見込むものの、4～6月期の増加幅にはコロナ影響からの反動増も含まれており、41.3百万㎡(前年度比+3.2%)の水準にとどまると予想

民間着工床面積(主な用途別)

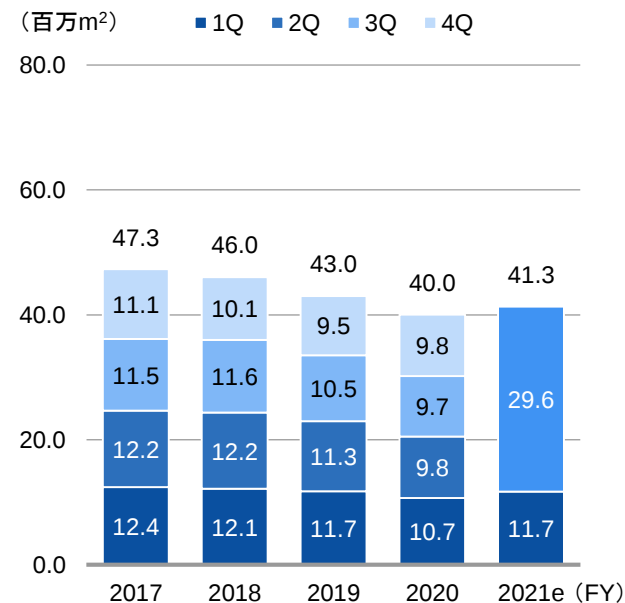
2021 年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比(%)	
	4～6月	(参考) 2020年度	4～6月	(参考) 2020年度
住宅	18.2	66.3	+8.3%	▲9.3%
非住宅	11.7	40.0	+9.4%	▲7.0%
事務所	1.7	5.0	+18.5%	▲7.3%
店舗	1.2	4.0	+23.1%	▲2.0%
工場	2.0	5.8	+18.2%	▲23.7%
倉庫	3.4	11.7	+16.5%	+18.6%

(注) 2021年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



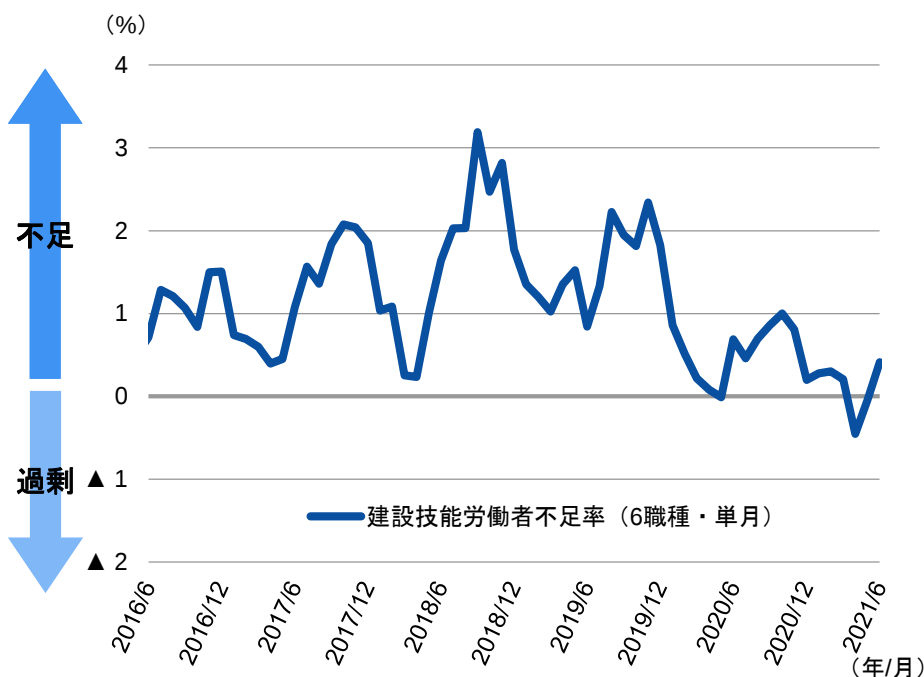
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】 担い手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

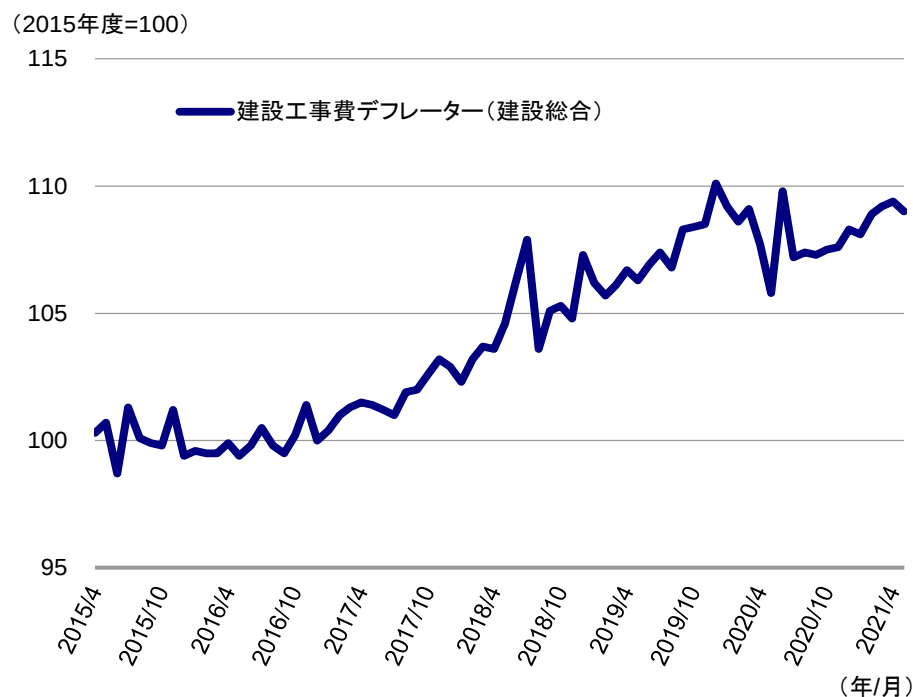
- 新型コロナウイルス影響からの反動増で受注・着工の増加が見られるが、担い手不足の状況は落ち着いている
— 国土強靱化への対応や、民間建築工事の増加を背景に、今後、担い手不足の状況が強まるおそれ
- 建設工事費は、担い手の処遇改善に向けた取り組みや工事量の緩やかな増加により、上昇基調が続くと予想

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーター推移

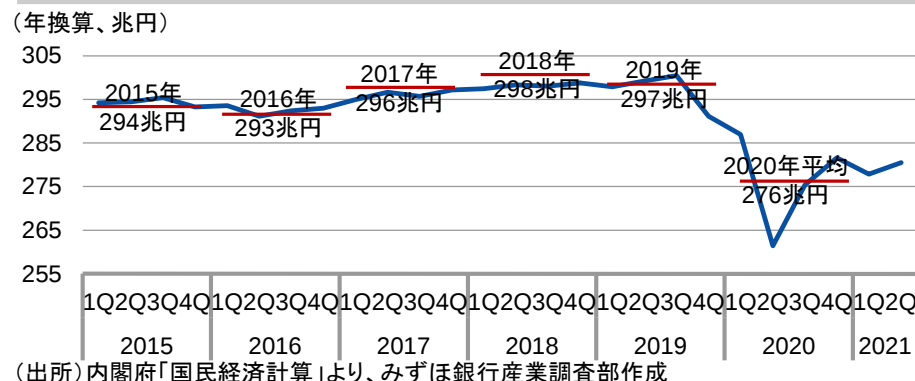


(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

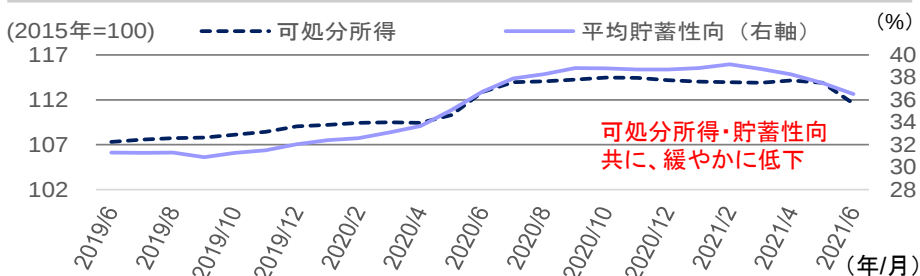
【個人消費】 消費者マインドは弱い水準ながら、緊急事態宣言慣れも

- 2021年4～6月期のGDP国内家計最終消費支出は前期比+0.9%
 - 新型コロナウイルス感染再拡大による雇用減や夏のボーナス減によって所得環境が悪化する一方で、消費の持ち直しに伴い、貯蓄性向は緩やかに低下
- 消費者態度指数は、感染症第1波が発生した2020年4月から現在まで緩やかに回復
 - 東京都で7月12日に4度目の緊急事態宣言が発令されたものの、ワクチン接種の進展や消費者の「緊急事態宣言慣れ」から、消費マインドへの影響は限定的

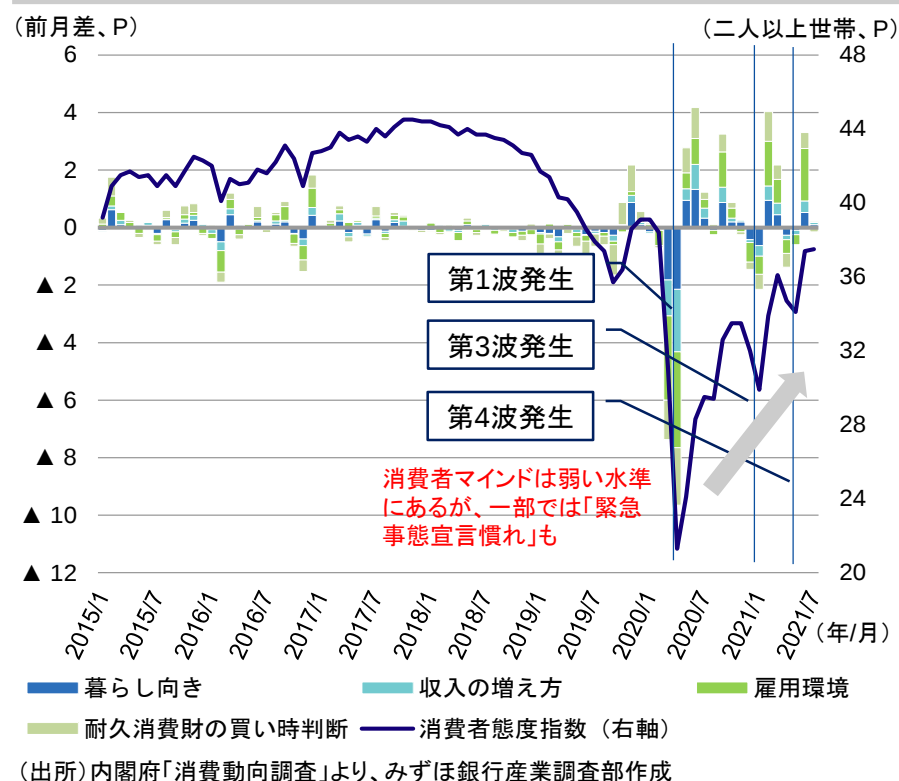
国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)

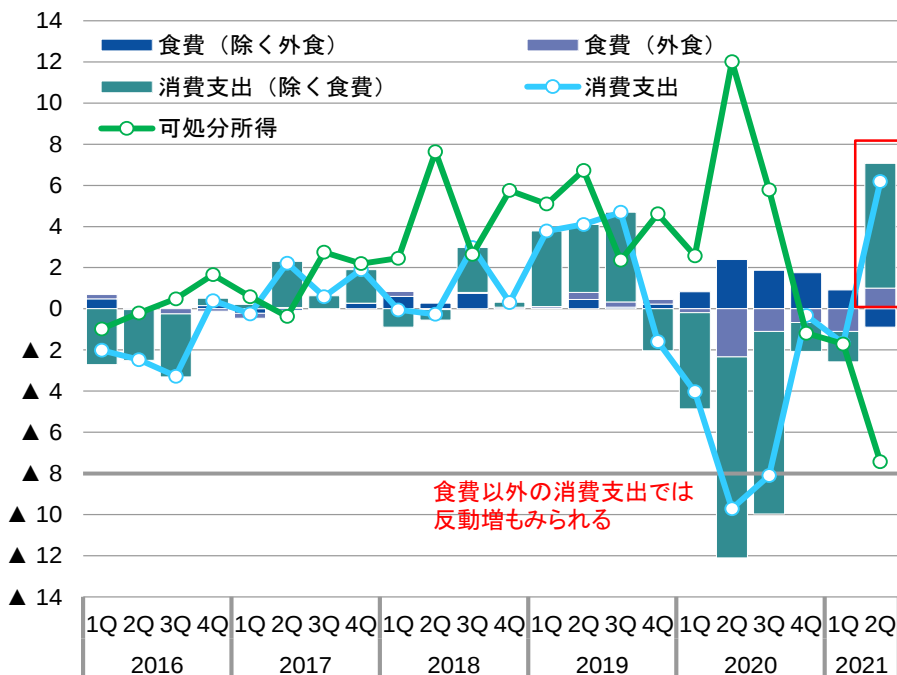


【需要】 withコロナの消費行動が継続。消費支出は微増程度を維持する見込み

- 2021年4～6月期の消費支出は前年同期比+6.2%
 - 食品・日用品など、生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる一方、巣ごもりの反動から衣料品を始めとする半耐久財の一部では持ち直しも
- 依然、感染拡大を警戒する生活様式が続くことによる“巣ごもり消費”や、サービスから財への消費変化は残存し、消費支出の先行きは微増程度を維持

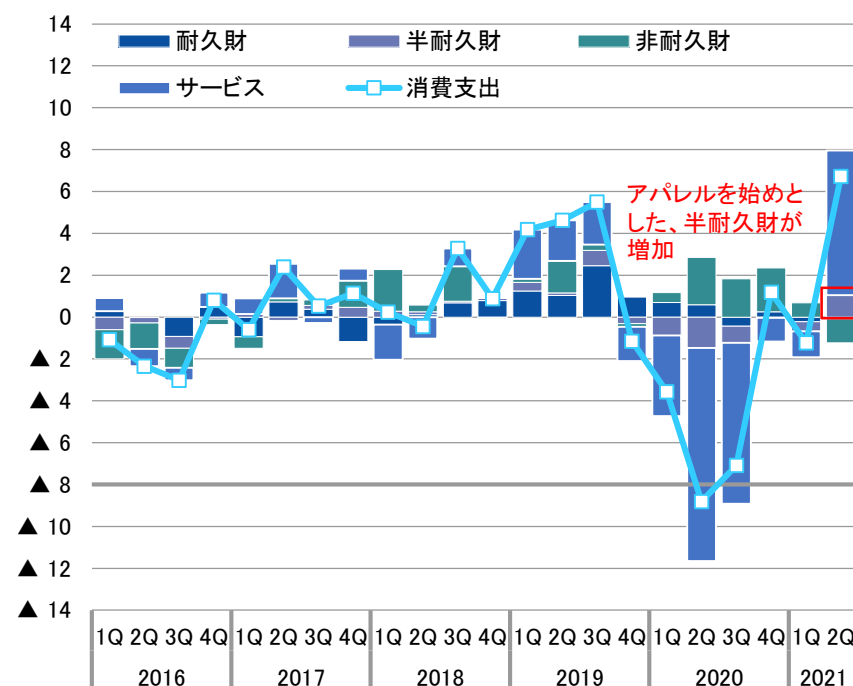
可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



財・サービス別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)

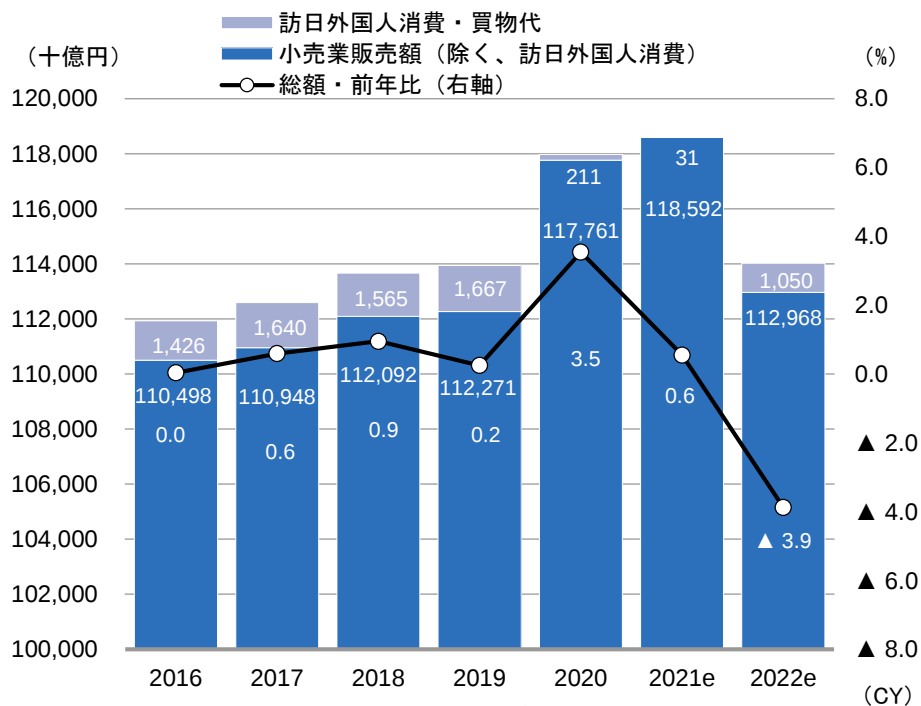


(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

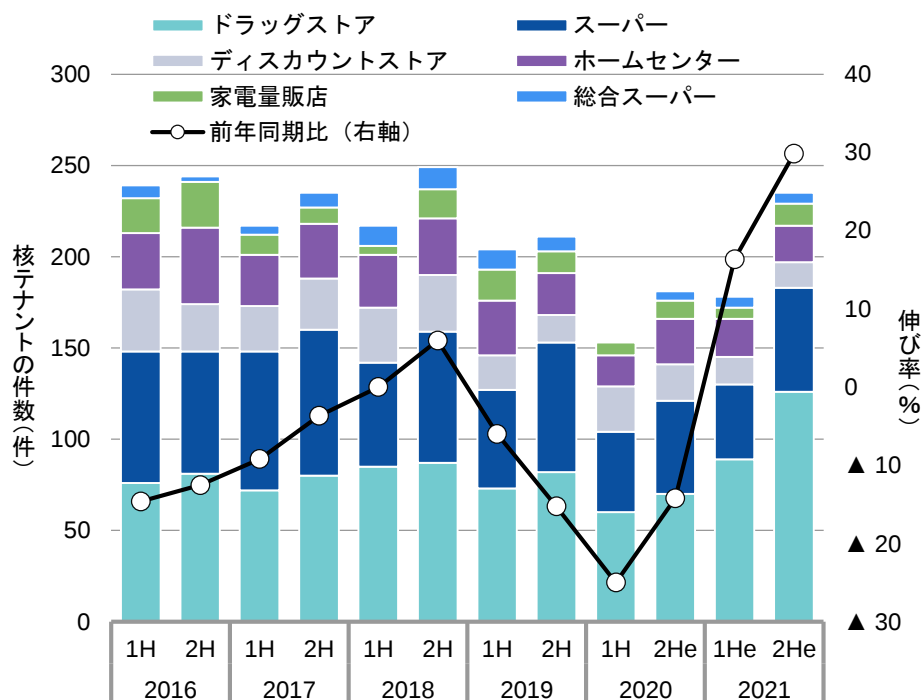
【供給】 2021年の小売業販売額は、2020年比微増で推移する見通し

- 2021年の小売業販売額は前年比+0.6%、2022年は同▲3.9%を予測
 - 巣ごもり消費や居住地近隣での消費は継続し、2021年の小売業販売額は2020年比微増で着地することを見込む
 - 2022年以降は、サービス消費の回復が見込まれることから、小売業販売額は2019年水準に戻る見込み
 - インバウンドは、世界的なワクチン接種の広がりにより、2022年以降に回復することを見込む
- 新規出店の伸び率はドラッグストアの積極出店からプラスで推移し、2021年下期は2019年水準まで回復見込み

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



大店立地法届出(6月末届出時点)／業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 小売業販売額は2020年3月分より商業動態統計が改正されているため、2020年2月までと以降の実績は連続しない

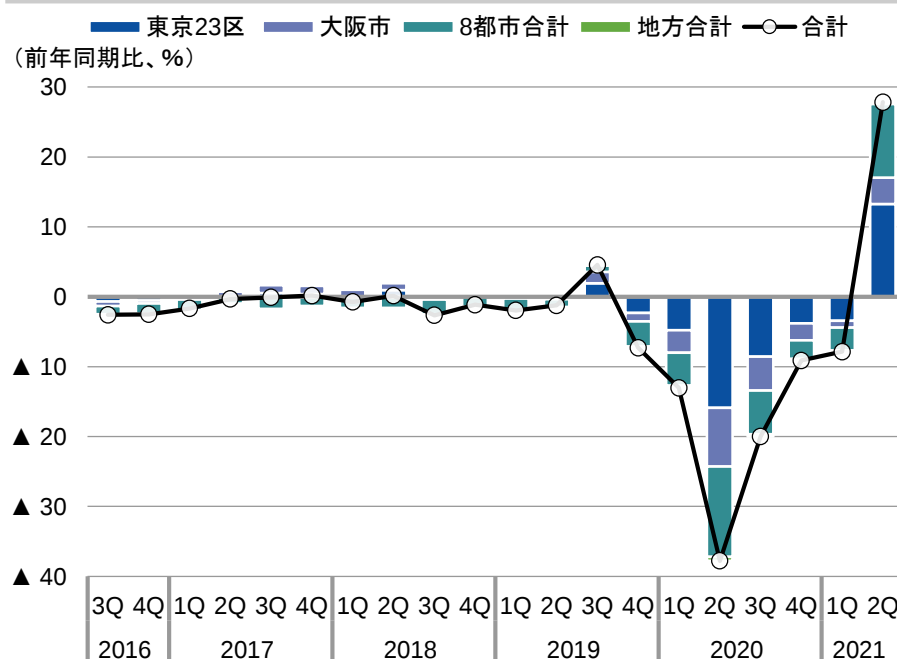
(注3) 訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は厳しい局面が続き、スーパーは食料品中心に堅調

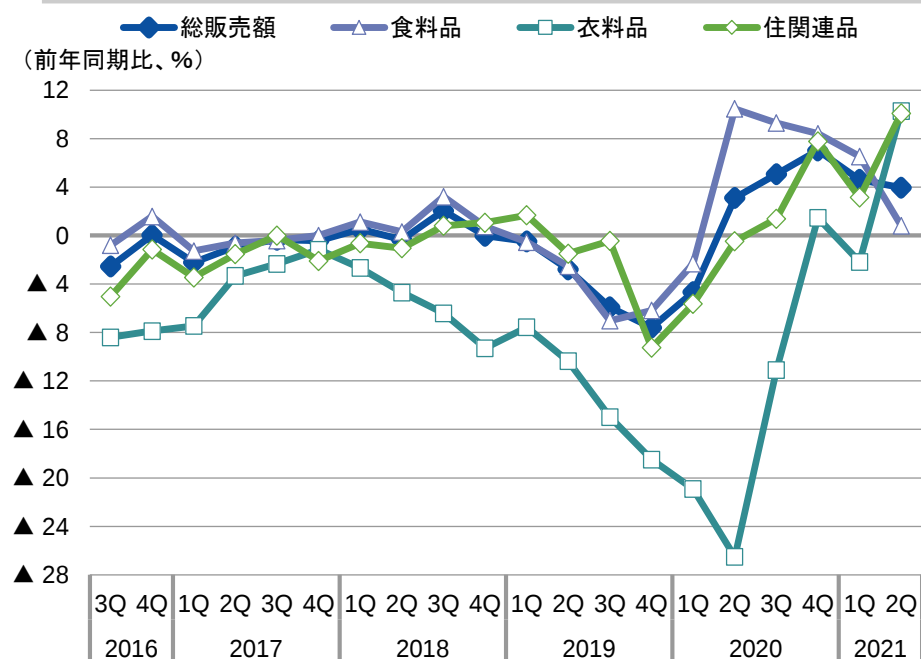
- 2021年4～6月期の百貨店売上高は、前年同期比+27.8%となる一方で、2019年対比ではマイナスでの着地
 - 新型コロナウイルス影響による休業要請、営業短縮、消費者の外出抑制、都市部のインバウンド需要はく落等により、厳しい局面が継続
 - 新しい生活様式の浸透や、大都市・ターミナル駅への人流回復の弱含みにより、先行きは引き続き厳しい見込み
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、堅調に推移
 - 食料品の売上高は、コロナ特需による内食化の継続から、前年同期比プラスを維持
 - 衣料品の売上高は、市場全体が縮小する中、専門店等との激しい業態間競争が継続する見込み

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所) 日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)

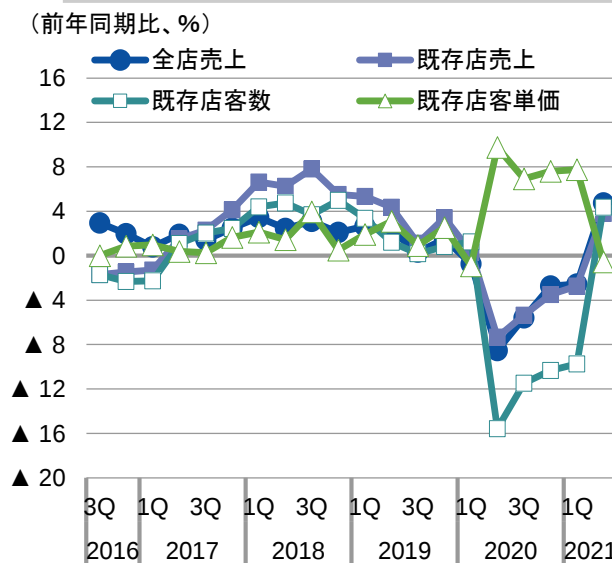


(出所) 日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】コンビニは横ばい、ドラッグストアは微減、ECは伸びが続く

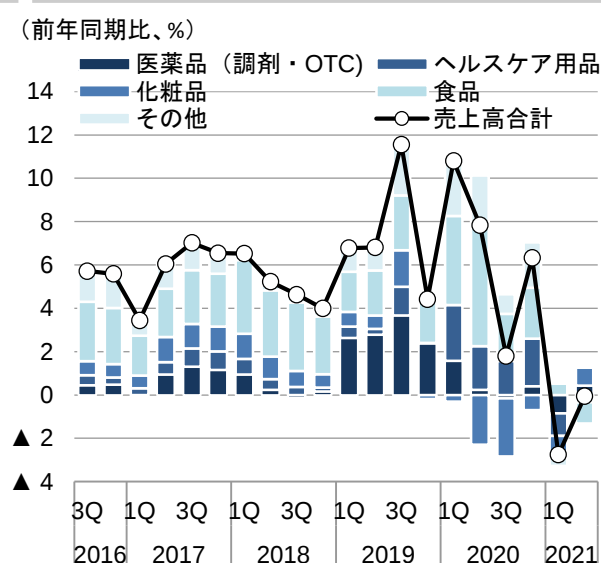
- コンビニエンスストア既存店売上高は、横ばいの見通し
 - オフィスや駅、観光地等への人流の回復を受けて客数は拡大する一方で、前年のまとめ買い需要の減少により、客単価は減少傾向にあり
- ドラッグストア売上高は、マスク等の衛生品の需要が一服したこともあり、伸び率の低下を見込む
 - 食品販売により他業態からシェアを獲得しており、価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業がシェアを更に伸ばす余地が大きい
- EC流通総額は、2020年3月以降急伸しており、今後も伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響による外出自粛を契機とし、店舗チャネルからECへのシェアシフトは継続

コンビニエンスストア売上高



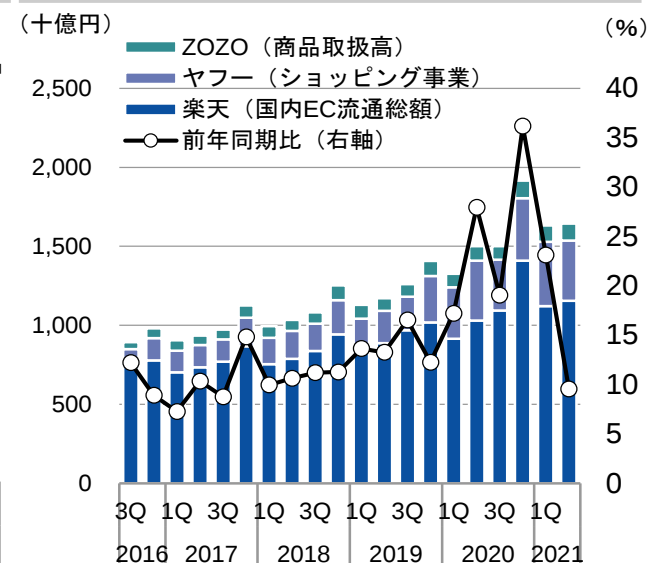
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ドラッグストア売上高



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

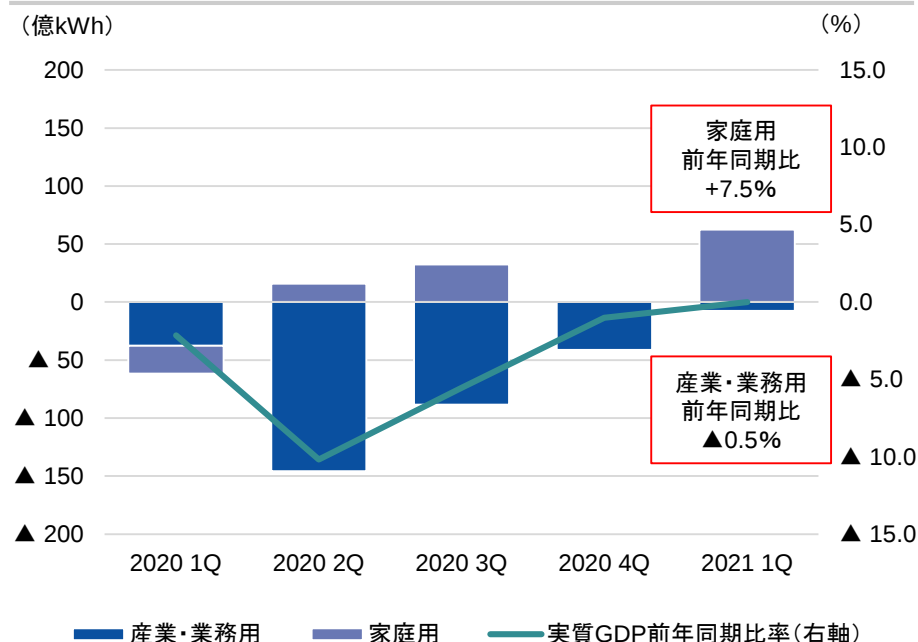


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

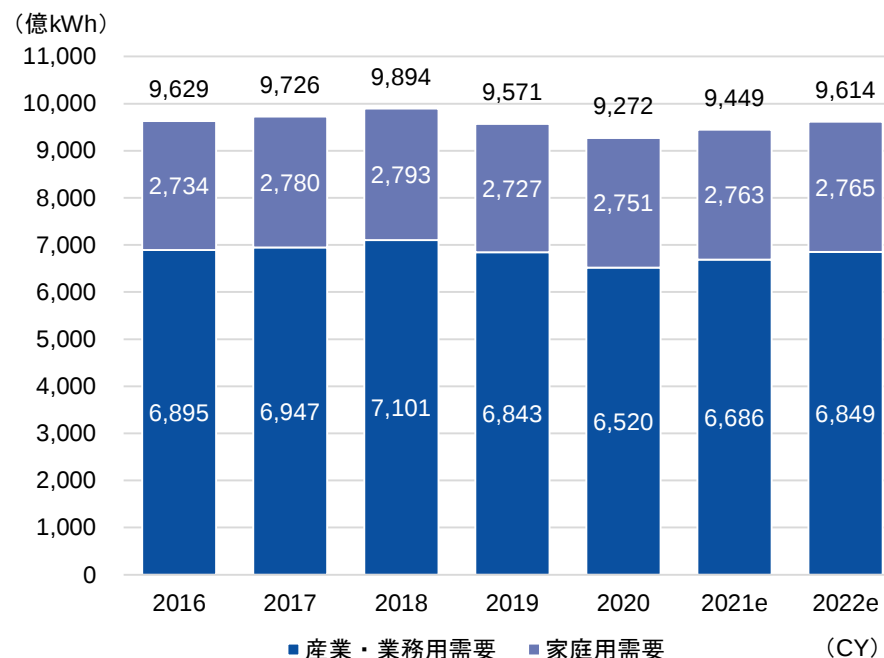
【需要】 国内電力需要は緩やかに回復していく見通し

- 2021年1～3月期の国内電力需要は、前年同期比+2.2%で推移
 - 経済活動の回復に伴い、産業・業務用需要は前年同期比▲0.5%にとどまる一方、1月の気温が低かったことから暖房需要が増加し、家庭用需要は前年同期比+7.5%で推移
- 2021年および2022年の国内電力需要は、それぞれ前年比+1.9%、+1.7%を予測し、2022年には2019年水準まで回復する見通し

電力需要とGDPの関係(前年同期比)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

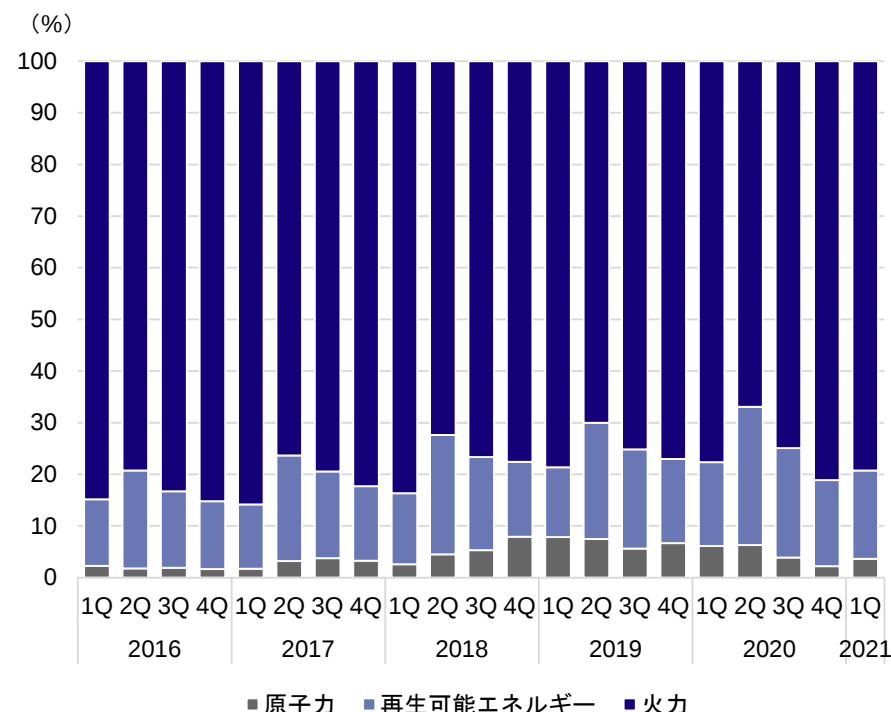
(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP、内閣府「国民経済計算」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 電源構成における非化石電源比率は上昇する見通し

- 2021年1～3月期の発電電力構成比では、定期検査等により原子力発電所の発電量が減少したことにより、非化石電源の比率が前年同期比低下
- 2021年は再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し、関西電力美浜発電所3号機が6月に再稼働するなど原子力発電所も一定程度稼働することから、非化石電源比率は上昇する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)

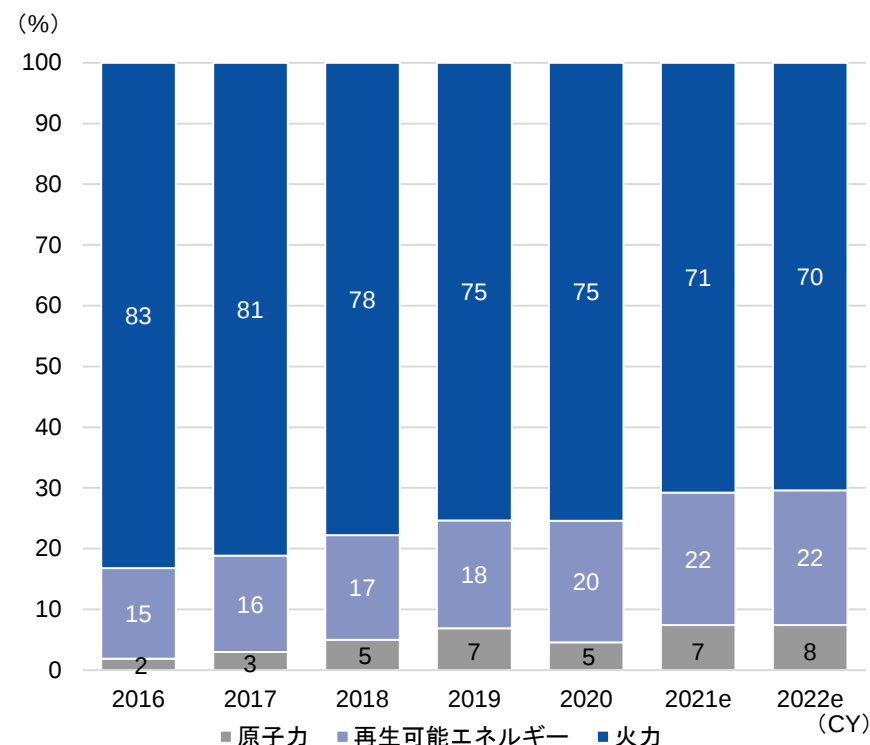


(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 発電電力量構成比率に自家発消費分は含まれない

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

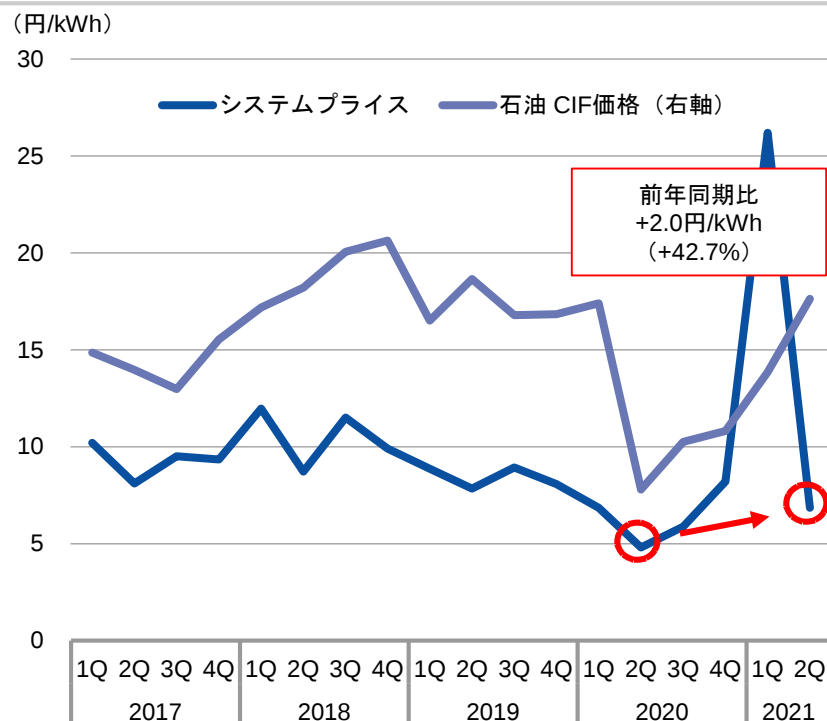
発電電力量構成比率の推移見通し



【市況】 電力スポット取引価格の前年同期比上昇

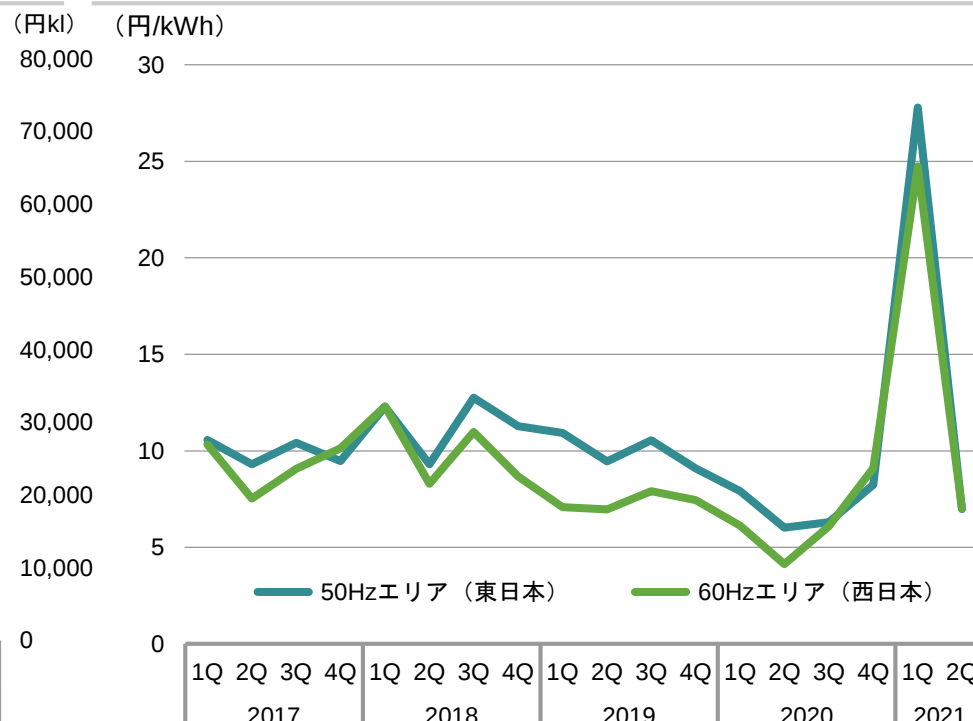
- 2021年4～6月期の電力スポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比+2.0円/kWhの6.8円/kWh
 - 新型コロナウイルス影響を大きく受けた前年同期と比べ、石油価格が上昇したこと、及び電力需要が回復したことが要因
- 50Hzエリア(東日本)と60Hzエリア(西日本)のスポット取引価格は、足下では同水準
 - 60Hzエリアは再エネ導入進展により電力スポット取引価格が低く推移する傾向にあるものの、2021年4～6月期は西日本で梅雨入りが早く、太陽光発電の発電電力量が減少したこと等から、50Hzエリアと同水準の価格にて推移

電力スポット取引価格(システムプライス)推移



(出所) 日本卸電力取引所における取引情報等より、みずほ銀行産業調査部作成

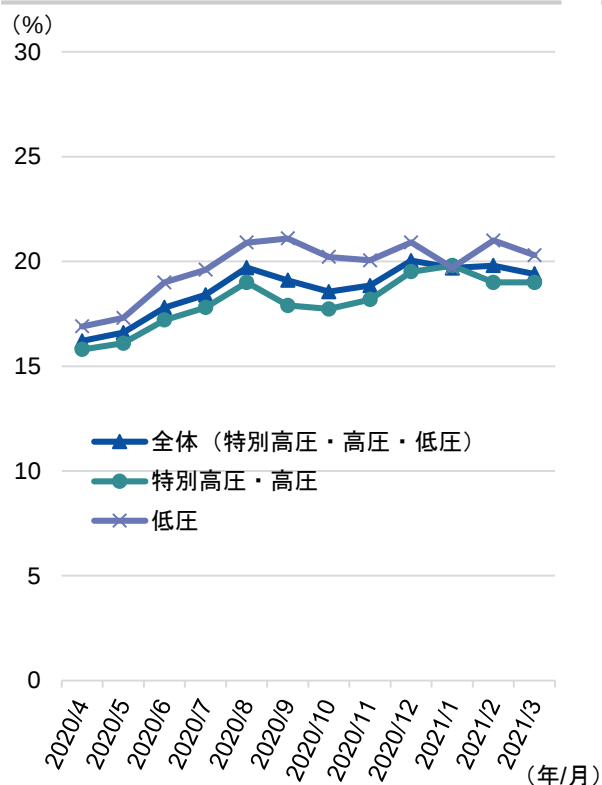
50Hz／60Hzの電力スポット取引価格の推移



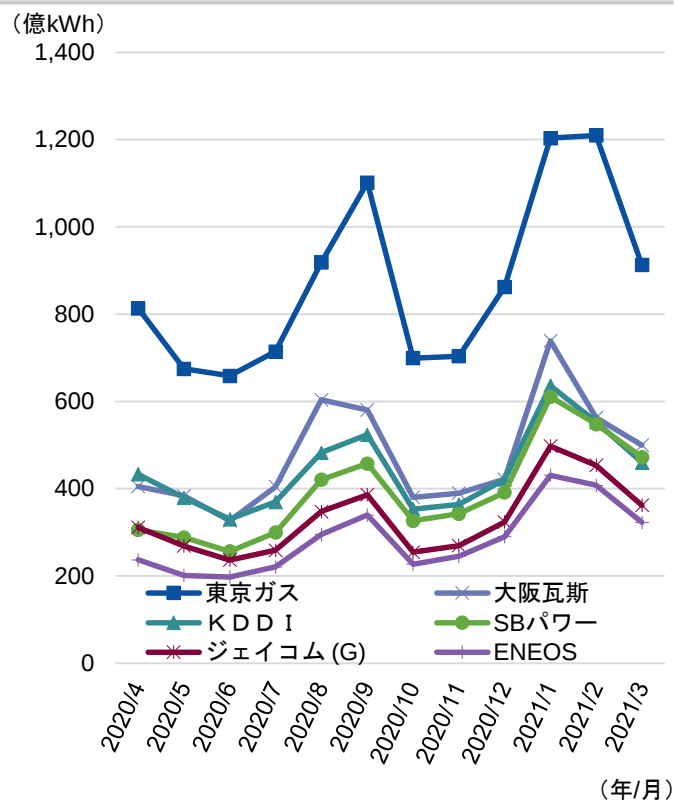
【小売】新電力のシェアは足下20%前後まで拡大

- 販売電力量に占める新電力のシェアは特別高圧・高圧部門、低圧部門それぞれ足下20%前後で推移
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガスや通信系事業者が上位を占める
- 全階級での販売電力量では、低圧を主力とする新電力がシェアを拡大
 - 低圧1位の東京ガスが、特別高圧・高圧を主力とするテプコカスタマーサービスを上回り全階級で2位

新電力シェアの推移



新電力の販売電力量推移(低圧部門上位)



販売電力量上位の新電力(全階級)

順位	事業者名	新電力内 販売量シェア (2021年1～3月)
1	エネット	7.5%
2	東京ガス	7.4%
3	テプコカスタマーサービス	6.2%
4	ENEOS	4.8%
5	大阪瓦斯	4.1%
6	KDDI	3.7%
7	SBパワー	3.7%
8	九電みらいエナジー	3.4%
9	ジェイコム(グループ)	2.9%
10	F-Power(グループ)	2.6%

(注) F-Powerは2021年3月24日に会社更生法の適用を申請、同30日に会社更生手続きの開始を決定
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	足立 裕之	hiroyuki.d.adachi@mizuho-bk.co.jp
	総括チーム	平野 佳夏	kana.hirano@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	水上 暁子	akiko.mizukami@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	岡田 万吉	mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	伊東 大翔	taisho.ito@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	杉浦 卓	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	平澤 祐典	yusuke.hirasawa@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	長井 彰吾	shougo.nagai@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	岩本 佳菜子	kanako.a.iwamoto@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	平野 智	satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	荒井 周午	shugo.arai@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／231 2021 No.5

2021年9月16日発行

© 2021 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。